

信頼される安心を、社会へ。

SECOM



ANNUAL REPORT 2009

Year ended March 31, 2009

株式会社 セコム
ココセコム
オペレーションセンター



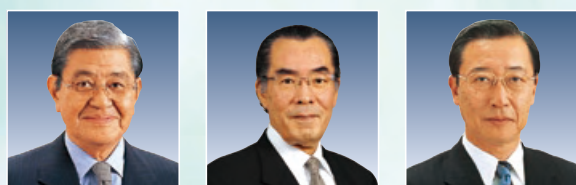
目次

セコムのビジョン 2



「社会システム産業」とは、セコムグループの各事業のサービスや商品を組み合わせることによって、セコムにしかできないサービスを提供し、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”を実現することです。

株主の皆様へ 4



定時株主総会において1株当たり配当金を前期と同額の85円にすることを提案し、承認されました。また、期中に自己株式を300億円取得し、株主還元の充実を図りました。

ビジネス・インデックス 8

事業報告—セコムのコアビジネス 9



セコムは、信頼できる高品質なセキュリティサービスを最適な価格でご提供するために、独自の仕組みを構築しています。この仕組みが、より高品質なオンライン・セキュリティシステムを実現し、お客様の幅広いニーズへの対応を可能にしています。

コラム II 18



中国では、経済発展が著しい沿岸部の主要都市を中心にセキュリティ事業を展開してきましたが、今後は内陸部の中部地域や西部地域にも事業エリアを拡大し、最終的には中国全土で「セコム方式」のオンライン・セキュリティシステムを提供していくことをめざしています。

財務レビュー	25
監査済財務諸表	29
その他の財務データ	58
（補足）日本会計基準要約連結財務諸表	63
（補足）日本会計基準要約単独財務諸表	67
セコムグループ概要	71
セコムグループの主要事業領域	75
取締役、監査役および執行役員	77

プロフィール

セコムは、1962年に日本初のセキュリティ会社として創業し、「社業を通じて社会に貢献する」という企業目標のもとに活動を続け、1966年には日本初のオンライン・セキュリティシステムを開発し、日本の事業所向けセキュリティサービスの提供を開始しました。そして1981年には家庭向けセキュリティサービスを開発・販売し、2001年には移動する人物・車両向けセキュリティサービスの提供も開始しました。このようにセコムは、日々変化する社会の幅広いニーズに素早く対応することで「安全・安心」を提供し、発展を続けています。

現在、セコムグループ（以下“セコム”）の事業領域は、セキュリティサービスを中核として、防災サービス、メディカルサービス、保険サービス、地理情報サービス、不動産開発・販売、情報通信・その他のサービスに広がっています。

セコムは、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築をめざし、セコムが提供するさまざまなサービスを組み合わせて、セコムならではの社会に欠かせないサービスおよびシステムを提供することで、さらなる成長をめざしています。

また、セコムは、海外11の国と地域でも、積極的に事業を展開し、日本と同様の質の高いサービスを提供しています。特に、経済発展が著しい中国・東南アジアでは、各地のセキュリティ需要に応えるためにサービス提供地域を拡大し、一層の普及に取り組んでいます。

基盤が整い始めた「社会システム産業」

セコムが1989年に「社会システム産業元年」を宣言して、今年で20周年を迎えました。

「社会システム産業」とは、セコムの各事業のサービスや商品を組み合わせることによって、より安全・安心で、より便利で、より快適なサービスやシステムを開発して、セコムにしかできないサービスを提供し、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”を実現することです。

その要となるセキュリティサービスは、全国に展開している緊急発進拠点、緊急対処員による質の高いサービスの提供、セキュリティ機器の継続的な改善、多様な通信回線の利用などを通じて、お客様との信頼のネットワークを築いています。

セコムは、社会の「安全・安心」ニーズに、より幅広く応えるサービスやシステムを提供することで、事業領域をセキュリティサービスだけでなく、防災サービス、メディカルサービス、保険サービス、地理情報サービス、不動産開発・販売、情報通信・その

他のサービスへと拡大してきました。こうした多岐にわたる事業の各種サービスを個別に提供するだけでなく、これらのサービスを組み合わせることによって、個別に提供していたのでは実現できない、より価値の高い独自のサービスを提供することに努めてきました。

セコムは、今後も、現状に満足することなく、それを打破することで、独創的なサービスおよびシステムを創出し、セコムにとって正しいか公正であるかではなく社会にとって正しいか公正であるかを判断尺度にして、事業に邁進していきます。

セコムは、社会の“サービス・インフラ”となる「社会システム産業」の構築を通じて、絶えず変化を続ける社会のさまざまな場面で、より多くの方々から「不安を感じたり、困った時は、セコムに連絡すれば解決してくれる」と言っていただけるように、成長軌道をしっかり踏みしめながら歩んでいきます。今後のセコムの活躍に、ご期待ください。

メディカルサービス

防災サービス

セキュリティサービス

保険サービス

地理情報サービス

不動産開発・販売

情報通信・その他のサービス



飯田 亮
創業者

当期の業績

昨年来の米国でのサブプライムローン問題に端を発した金融危機は、グローバルな規模で各国の実体経済に急減速をもたらし、日本経済もまた企業収益の悪化や民間設備投資の減少、さらに雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷など、厳しい経済環境が続きました。

このような経済環境の中で、セコムは「社会システム産業」の実現をめざして、セキュリティサービス事業を中心に、防災サービス事業、メディカルサービス事業、保険サービス事業、地理情報サービス事業、不動産開発・販売事業および情報通信・その他のサービス事業で、お客様のニーズに合った、質の高いサービス・商品を提供することに努めました。

その結果、当期の純売上高および営業収入は、セキュリティサービス事業、防災サービス事業、メディカルサービス事業、地理情報サービス事業が伸張する一方で、保険サービス事業が株式市場の低迷に伴う投資有価証券評価損の増加により減収になったこと、不動産開発・販売事業がマンション市況低迷の影響を受けたこと、および情報通信・その他のサービス事業が利益率の低いサービスを縮小したことにより減収となったことから、前期比179億円(2.5%)減少の6,888億円となりました。営業利益は、純売上高および営業収入が減少したことに加え、不動産開発・販売事業において販売用不動産評価損を計上したことなどから、前期比289億円(27.4%)減少の767億円となりました。当期純利益は、投資有価証券評価損が増加したことなどから、前期比312億円(50.5%)減少の306億円となりました。

しかしながら、当期の業績の悪化は一過性であると判断し、株主の皆様への利益還元を優先して、2009年6月25日の定時株主総会において1株当たり配当金を前期と同額の85円にすることを提案し、承認されました。また、期中に自己株式を300億円取得し、株主還元の充実を図りました。

経営環境の変化に対する現状認識とセコムの取り組み

セコムのセキュリティサービス事業を取り巻く環境は、犯罪の凶悪化・巧妙化や社会環境の変化により、お客様のニーズが多様化・高度化し、セキュリティに関係するニーズは広がりを見せています。また、経済環境の厳しい中、お客様のコスト意識の高まりから、セキュリティの価格と質により厳格な見方をする傾向が強まっています。

事業所向けセキュリティ市場では、セコムは営業力を強化し、市場シェアの拡大に取り組んでいます。セコムは常に積極的に営業活動を行っていますが、開拓が十分でない業種やお客様もあります。セコムが本来得意とする1件1件を丁寧に訪問

する営業活動を行い、お客様のニーズを把握した最適なサービスをご提案することで、このようなお客様を開拓し、新規契約の増加に取り組んでいます。既存のご契約先企業に対しては、ビル設備の保守・点検など、お客様の幅広いニーズをとらえて豊富なサービス・商品を総合的に提供できるセコムならではの提案を行っています。一方で、世の中の変化や景気悪化の影響により、店舗移転やテナントの入れ替わりが加速しています。セコムは、そのような動向を的確に把握し、全国に広がる営業網を活用して、移転されたお客様には移転先で継続してご契約を、新たなテナントとなったお客様には新規のご契約をいただくよう積極的に営業しています。

家庭向けセキュリティ市場では、住宅市況の悪化で戸建て分譲住宅が伸び悩んでいます。犯罪の凶悪化・巧妙化やホームセキュリティの普及などから、防犯意識は一層高まっています。セコムは、きめ細かな営業活動を強化し、「セコム・ホームセキュリティ」の契約件数を伸ばしています。また、消防法の一部改正により新築住宅に住宅用火災警報器の設置が義務づけられたのに続いて、既築住宅でも2011年までに条例で同様に順次義務づけられることになっていることから、「セコム・ホームセキュリティ」に接続できる「ホーム火災センサー」を、既築住宅のお客様にも積極的に提案しています。また、ホームセキュリティをご契約されているお客様に火災保険料の割引が適用されるセコムの損害保険も、積極的に提案しています。そして近年では、さらなる防犯強化をご要望されるお客様も増えており、そのようなお客様には「セコム・ホームセキュリティ」に接続して防犯を強化する防犯ガラスや「屋外画像監視サービス」などのさまざまな商品を提案しています。また、「セコム・ホームセキュリティ」をご契約されているご家庭を対象にした生活支援サービス「セコム・ホームサービス」が好評なことから、このサービスを拡充しています。

海外セキュリティ市場は、アジアを中心に順調に成長しています。経済発展が続く中国では、沿岸部の主要都市やその周辺部を中心にセキュリティサービスを提供するとともに、内陸部にもサービス提供範囲を拡大し、さらなる普及をめざしています。また、東南アジア各国においても、経済成長に伴うセキュリティ需要の高まりを受けて、事業拠点を拡充するとともにサービス基盤を整備し、一層の事業拡大を図っています。

セコムは、「社会システム産業」を実現するために、セキュリティサービス以外の事業でも、さまざまな活動を展開しています。防災サービス事業では、リニューアル事業が好調に推移しました。近年、日本では古くなったビルを建て替えるのではなく、リニューアルを行い、コストを抑える傾向にあります。防災業界でトップシェアを誇る連結子会社の能美防災(株)は、豊富な施工実績と長年にわたって培われた信頼関係を活かして、ビルなどのリニューアルに伴う防災システムの更新ニーズに、積



木村 昌平
取締役会長



原口 兼正
代表取締役社長

極的に対応しました。

メディカルサービス事業では、訪問看護サービスや薬剤提供サービスなどの在宅医療サービスをはじめ、従来の有料老人ホームの概念を打破するセコムならではの長年あるシニアレジデンス事業を展開しています。2009年6月には、セコムの長年の経験やノウハウを活かして、日本初の総合病院と直結したシニアレジデンス「コンフォートヒルズ六甲」を開設しました。

保険サービス事業では、オンライン・セキュリティシステム導入によるリスクの低減を保険料の割引に反映した事業所向け火災保険や家庭総合保険、セコムの緊急対応員が“現場急行サービス”を行う自動車総合保険、ガン治療にかかった費用を補償する「自由診療保険メディコム」など、セコムならではの損害保険の拡販に努めました。火災保険や「自由診療保険メディコム」は順調に契約件数を伸ばしており、今後も販売を強化していきます。

地理情報サービス事業では、測量技術と地理情報システム (GIS) 技術を活用した空間情報サービスの提供に努めました。また、商用人工衛星による撮影画像の日本国内の独占販売権と全世界への販売権を活用した衛星事業などを国内外に展開しました。

不動産開発・販売事業では、セコムならではの防犯・災害対策を充実させたマンションを開発・販売しました。マンション需要の低迷に対応し、開発・販売物件を厳選するとともに販売価格の見直しにより販売を促進し、在庫の圧縮に努めました。

情報通信・その他のサービス事業では、情報通信サービス分野において、情報セキュリティと大規模災害対策を核に据えた総合的な情報・ネットワークサービスを提供しています。お客様から高く評価されている「セコム安否確認サービス」は、新型インフルエンザ対策の機能を追加し、さらなる拡販に努めました。

「社会システム産業」の本格展開に向けて

セコムは、セキュリティサービス事業を中核として、防災サービス、メディカルサービス、保険サービス、地理情報サービス、不動産開発・販売、情報通信・その他のサービスと事業領域を広げ、それぞれがサービス・商品を提供するだけでなく、相互に連携することで、社会にとって欠くことのできないサービスやシステム—社会の“サービス・インフラ”—を創造し、お客様に提供することで発展してきました。

セコムは、「社会システム産業」を実現するために、社会の変化やお客様の声から「安全・安心」ニーズを把握し、より価値あるサービスやシステムを開発・提供していきます。そして、安全で安心できる社会の実現に貢献していきたいと考えています。

また、海外においては、日本で培ったセキュリティサービスのノウハウを活かし

ながら、セコム方式のセキュリティシステムをその国や地域の状況に応じてカスタマイズし提供することで、その国のお客様の「安全・安心」に貢献していきます。

また、「社業を通じて社会に貢献する」ことを企業目標に活動しているセコムは、「セコムの理念」を制定しています。「セコムの理念」の代表的なものに、現状に満足せず、現状を打破することで独創的なサービスやシステムを創出する「現状打破の精神」や、セコムにとって正しいか公正であるかではなく、社会にとって正しいか公正であるかを判断尺度にする「正しさの追求」があります。セコムがこれまで成長し続けることができたのは、「セコムの理念」のもとに、変化を恐れず、常に革新的に新しい事業に取り組んできたからです。セコムの全社員は、“信頼される安心を、社会へ。”というコーポレートメッセージのもとにこれからも一丸となってさらなる成長に挑戦していきます。

今後もセコムの事業展開へのご理解とご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

2009年6月25日

飯田 亮

飯田 亮
創業者

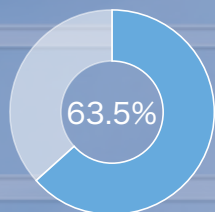
木村 昌平

木村 昌平
取締役会長

原口 兼正

原口 兼正
代表取締役社長

純売上高および営業収入
に対する割合*



セキュリティサービス事業

■ セキュリティサービス P 9

■ 事業所向けセキュリティサービス P10

■ 家庭向けセキュリティサービス P13

■ その他のセキュリティサービス P15

■ 海外でのセキュリティサービス P17



防災サービス事業

■ 防災サービス P19



メディカルサービス事業

■ メディカルサービス P20



保険サービス事業

■ 保険サービス P22



地理情報サービス事業

■ 地理情報サービス P23



不動産開発・販売事業

■ 不動産開発・販売 P24



情報通信・その他のサービス事業

■ 情報通信・その他のサービス P24

* セグメント間取引を除く

セキュリティサービス

セコム独自の仕組みが高品質なオンライン・セキュリティシステムを支えています。

セコムでは、オンライン・セキュリティシステムのサービスを開始した1966年当初から「セキュリティ機器を売る」のではなく、「セキュリティというサービスを提供したい」と考えていました。そこで、お客様のところにセンサーなど各種セキュリティ機器を取り付け、通信回線を利用してお客様とセコムをつなぎ、24時間365日セコムのコントロールセンターが監視し、異常信号を受信すると、最寄りの緊急発進拠点から緊急対処員が駆けつけ、必要に応じて警察や消防に通報し、被害を最小限にとどめるといったセコム独自のオンライン・セキュリティシステムを構築しました。

セコムは、お客様の安全を守るセキュリティサービスは信頼できるサービスでなくてはならない、と考えています。また、地域や業種など、お客様によって異なる多種多様なセキュリティニーズにも適切に対応できなければなりません。さらに、サービス内容に見合った最適な価格も不可欠です。

セコムには、信頼できる高品質なセキュリティサービスを最適な価格でご提供するための独自の仕組みがあります。まず、セコムのセキュリティシステムは、レンタル方式を基本にしています。それにより、故障した場合でもセコムの判断で迅速に修理・交換などができるため、中断なく安定した高品質なセキュリティサービスを提供することができます。一方、お客様は、セキュリティ機器を購入する場合に比べて、初期の導入コストを抑えることができます。

次に、セコムは、セキュリティシステムの研究・開発から、製造、販売、セキュリティプランニング、設置工事、監視、緊急対処、メンテナンスまで、一貫して提供する体制が整っています。自社に研究開発部門を持つことで、お客様の声を反映させたシステムを、迅速かつ的確に開発することができますとともに、セキュリティシステムの改善や統廃合などにも柔軟に対応できます。また、お客様のところに設置したセキュリティ機器とコントロール

センター間の通信回線も、お客様の電話回線等だけではなく、「ココセコム」で使用している携帯電話網を利用するなど、経営資源を有効に活用した信頼性の高いネットワークを実現しています。研究・開発部門からメンテナンス部門までを含めた全部門が相互に連携し合うことにより、総合的な最適化を実現し、セキュリティシステムの信頼性の向上と徹底したコスト管理を可能にしています。

また、セコムには、さまざまなお客様のご要望に応える力があります。セコムは、安全のプロフェッショナルとして高度なスキルを身につけた緊急対処員を養成し、全国約2,200カ所にある緊急発進拠点から、緊急対処員が出動できる体制を整えているため、全国に支店や店舗を展開するお客様にも、セコムが一括して対応することができます。また、より迅速な緊急対処が行えるように、事業所や緊急発進拠点の配置を常に見直し、お客様に最善のサービスを提供できるように努めています。さらに、緊急対処の際には、異常信号を受信したコントロールセンターの管制員が、(株)パスコのマップデータベースを活用し、即座に最も現場に近い緊急対処員に指示ができるため、緊急対処時間の短縮を実現するなど、セコムの総合力が活かされています。

さらに、セコムには、日々の入退館履歴をWEB等を通じてお客様に提供するサービスもあるため、全国に多数の支店・店舗を持つ企業が各支店の入退館状況を一括で把握するなど、残業管理などの労務管理にも役立っています。

このようなセコム独自の仕組みを構築することで、より高品質なセキュリティサービスを追求し、「信頼のブランドSECOM」として、お客様のニーズに幅広く応えられるように改善を続けています。



セコムの緊急対処員

事業所向けセキュリティサービス

豊富な経験とノウハウ、幅広いラインアップで、高品質のセキュリティサービスを提供し、お客様の期待に応えています。



「セコム AX」

セコム独自の画像技術で 多様化する犯罪に対応

ますます凶悪化・巧妙化・短時間化する最近の犯罪に対する防犯対策として、無人時の異常を画像で把握することで、正確かつ迅速な対応を可能にしたオンライン画像監視システム「セコム AX」が好評を得ています。

このシステムの最大の特徴は、セコムが独自に開発した画像認識技術を用いた画像センサーにあります。この画像センサーは、暗闇でも侵入者を感知し、異常信号とともに画像をセコムのコントロールセンターに送信します。これにより、コントロールセンターの管制員は、画像を見ながら状況を正確・迅速に把握して、いち早く適切に対応することができます。また、ご契約先に設置したスピーカーで、管制員が侵入者に警告をすることもできます。さらに、「フォギープロテクションシステム」を接続すれば、遠隔操作で人体やOA機器に影響がない白煙を噴射し、視界を遮断することで

犯行の続行を困難にすることも可能です。

また、「セコム IX」は、コンビニエンスストアなど24時間営業している有人店舗向けのオンライン画像監視システムとして、威力を発揮しています。このシステムは、店員が挙動不審者や迷惑行為をする来店者に不安を感じたときに、要請ボタンを押すと、コントロールセンターの管制員が店内の遠隔監視を始めると同時に、店内に設置してあるスピーカーで画像による監視中であることを店内の来店者に告知することで、犯罪を抑止することができます。強盗や暴力行為などの緊急事態が発生したときは、非常ボタンを押すと、コントロールセンターに非常信号を自動送信するので、管制員は画像と音声で即座に現場の状況を把握することができます。この「セコム IX」に防犯センサーや火災受信盤を接続すれば、営業時間外や定休日の防犯・防火対策を行うこともできます。

セコムの優れた画像技術は、監視カメラシス



セコム・コントロールセンター

テムも進化させています。高機能監視カメラシステム「HVRシステム」は、画像が高画質なので、人の顔や紙幣の種類まで特定でき、薄暗い場所や逆光でも見やすい画像を表示することもできます。また、カメラへのいたずらや妨害行為があった場合に異常を感知するセコム独自の画策防止機能を標準装備しています。

さらに、「HVRシステム」はデジタルカメラとアナログカメラの混在接続ができるため、すでにアナログカメラを導入されているお客様はアナログカメラおよびその周辺機器の全交換を行う必要がなく、周辺機器を活かしたまま必要な個所だけデジタルカメラへの変更および追加が可能であり、資産の有効活用を図りながら、監視セキュリティを強化することができます。情報漏えいや犯罪の抑止に効果がある監視カメラの需要は増加傾向が続いており、セコムは新規のお客様だけでなく、リニューアルや機能・品質向上を希望される既存のお客様にも、「HVRシステム」を積極的に提案しています。

豊富なシステムやノウハウを応用して 新たなシステムを開発

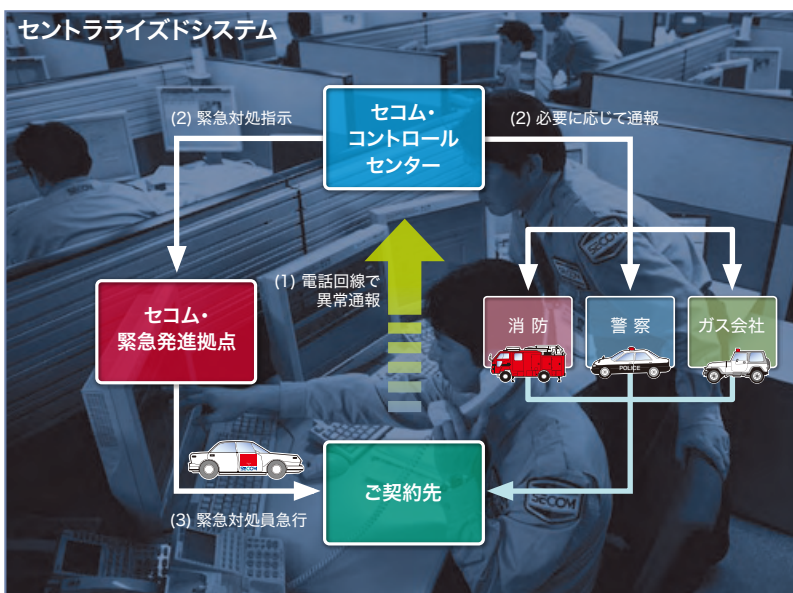
安全管理・設備自動制御システム「セコム

FX」は、無人店舗や小規模オフィス向けのオンライン・セキュリティシステムとして、防犯・火災監視とともに、さまざまな施設やオフィスの設備制御、店舗の自動開閉店などをサポートし、省エネや省力化、サービス向上に貢献します。設備のスケジュール制御や社員の入退室操作、センサーの感知情報を利用し、空調・照明・OA機器などの設備制御を行えるため、人がいない場所は自動的に電気や空調を消すことができるなど、企業の電気使用量の削減に役立ちます。その結果、電気代が安くなるだけではなく、CO₂の排出量を削減することで、環境対策にもつながります。セコムは、省エネや省力化を積極的に進めている企業のニーズに応える“環境にやさしい”オンライン・セキュリティシステムとして、「セコムFX」を提案しています。

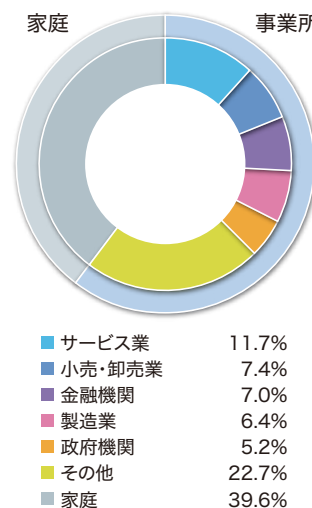
近年、ICカードに続いて、ICタグがさまざまな分野で利用され始めており、ICタグは大きな需要が見込まれています。これまでのICタグは、物の管理を目的につくられていましたが、人が使うことを目的にセコムが開発したのが、「セコム・アクティブICタグシステム」です。このシステムは、アクティブICタグをリーダーにかざすことなく、人の通過検知やスムーズな出



「セコムFX」が導入されているコインランドリー



セントライズドシステムの契約先区分
(2009年3月31日現在)





「セコム・アクティブICタグシステム」

入りができるのでこれまでのICカード等では実現が難しかったさまざまな問題を解決します。例えば、扉のないゲートへの不正な入場を監視したり、認知症の患者に持たせることで無断で病院から出ていくのを検知するなど、現場の状況に合わせた柔軟なシステム構成が可能です。また、「セコム・アクティブICタグシステム」は、出入管理システムとの併用も可能なので、事務室はICカードで出入りし、荷物を持って出入りする倉庫などでは両手がふさがっているのにICタグで操作するといった、多様な出入管理を実現します。

より安全・安心、便利な社会の実現に貢献

日本では、コンビニエンスストアの店内にATM（現金自動預払機）が設置されているのが一般的となっており、セコムは、コンビニエンスストア内に設置されたATMのセキュリティ・障害対応・現金補填などのサービスを提供しています。

セコムが監視するATM本体には、破壊行為を検知するセンサーが取り付けられており、異常を検知するとその異常信号がコントロールセンターに送信されます。また、店員が非常通報ボタンを押した場合も、異常信号が送信され、セコムの緊急対応員が駆けつけます。

近年、日本では振り込め詐欺が大きな社会問題になっています。振り込め詐欺とは、電話などを使って相手をだまし、現金の振り込みを要求する詐欺のことで、被害者の多くが60歳以上の高齢者です。犯罪者は、ターゲットとなる人の近親者を装い、緊急事態発生などの理由をつけて、ATMで現金を振り込むように言います。だまされている人はATMコーナーに行き、携帯電話で犯人が指示する振込先口座番号などを聞きながら、ATMを操作して現金を振り込もうとします。そこで、ATMでの振り込みを中断させる目的でセコムが開発したのが、「振り込め詐欺防止システム」です。

このシステムは、お客様が携帯電話を使いながらATMの操作を行うと、振り込め詐欺の被害の可能性があるとシステムが判断して、自動音声で注意を促します。また、「セコムIX」と接続することで、ATMコーナーの画像と音声はセコムのコントロールセンターに送信され、管制員による確認やATMに設置してあるスピーカーで呼びかけることもできます。この「振り込め詐欺防止システム」を導入した銀行では、振り込め詐欺の被害を未然に防止するなど、その効果を上げています。

セコムは、社会の不安を解消し、事件や事故を未然に防止するために、今後も社会に役立つセキュリティサービスを開発・提供していきます。



E-net—コンビニエンスストア ATM



「振り込め詐欺防止システム」

家庭向けセキュリティサービス

ご家庭の安全・安心、便利で快適な暮らしのニーズに、「セコム・ホームセキュリティ」を核とした高品質なサービス・商品で応えています。



「セコム・ホームセキュリティ」

セコムの強みを活かして普及が進む

「セコム・ホームセキュリティ」

セコムは、事業所向けセキュリティサービスのノウハウを活かして、1981年に日本で初めて家庭向けのオンライン・セキュリティシステムを発売しました。現在、「セコム・ホームセキュリティ」は、戸建て住宅や二世帯住宅からマンションまで、また、若い独身者から30～40代のご家族や中高年のご家族まで、幅広い層にご利用いただき、年々普及が進んでいます。

「セコム・ホームセキュリティ」は、侵入・火災・ガス漏れ・救急などを24時間365日オンラインで監視し、異常が確認されると即座にセコムの緊急対処員が駆けつけ、必要に応じて警察や消防に通報します。「セコム・ホームセキュリティ」は、

28年間に及ぶ豊富な経験をもとにノウハウを蓄積し、システムや運用の改善を繰り返すことで、お客様の利便性や現場の対応力を向上させてきました。

例えば、お客様が外出しているときだけ不審者の侵入を監視するのではなく、お客様が在宅のときでも自宅の外回りや窓の開閉を監視状態にしたり、在室していない部屋への侵入を監視するなど、在宅時の安全にも配慮したシステムを提供しています。

また、携帯電話やインターネットを利用したサービスもオプションで付加することができ、お客様の利便性をさらに高めています。このサービスを利用すると、外出先から携帯電話でホームセキュリティの状態を確認し、ホームセキュリティの



「SECOM あんしんガラス」

操作を忘れていた場合、ホームセキュリティの警備を開始することができます。携帯電話でエアコンなどの家電製品のオンオフ状態を確認し、止めるのを忘れていたエアコンのスイッチを切ることもできます。さらに、気象庁が発信する緊急地震速報を受信して、ホームコントローラーの音声と画面表示でお知らせします。これらの機能によって、お客様により大きな安心を提供しています。

犯罪の凶悪化・巧妙化に伴い、ご家庭のセキュリティをより強化したいというお客様のニーズに応えるために、セコムでは防犯を強化するさまざまなサービス・商品を提供しています。

住宅侵入の手口の中で多いのが窓を破壊して侵入する手段であることから、「窓のセキュリティ」としてセコムが普及に力を入れているのが、「SECOM あんしんガラス」です。「SECOM あんしんガラス」は、2枚の合わせガラスの間に強じんな特殊フィルムを挟んでいるため、衝撃を受けても貫通しにくい構造になっています。また、ガラスにヒビが入ると、大きな破壊音が出るので犯罪を抑制する効果があり、「セコム・ホームセキュリティ」に接続すれば、さらに安心です。そのほかにも、家庭向けのセキュリティシステムとしては、敷地内への侵入などをセコム画像センターで監視する「屋外画像監視サービス」、侵入者をセンサーで感知・点灯して威嚇する監視カメラ「センサーライトカメラ」があります。玄関からの来訪者を装う侵入者には、不審者を識別する顔検知機能を内蔵した「セキュリフェースインターホン」、指紋でドアの施解錠ができる「セサモ・ホームIDs」、暗証番号でドアの施解錠ができる「セサモ・テンキーロックII」、そして、防盜性・耐火性に優れ「セコム・ホームセキュリティ」に接続することもできるシステム金庫「ホームピタゴラス」などがあります。

「セコム・ホームセキュリティ」は、万一のときに駆けつける緊急対応処員のサービスの品質も、高く評価されています。これもお客様に「セコム・ホームセキュリティ」が選ばれてきた理由であると考えています。



「センサーライトカメラ」

お客様の高い評価で需要が増加する 「セコム・ホームサービス」

セコムは、「セコム・ホームセキュリティ」の付加価値を高めるために、「セコム・ホームセキュリティ」をご契約いただいているご家庭を対象にした生活支援サービス「セコム・ホームサービス」を提供しています。サービスメニューは、セコムのスタッフが暮らしの不安を解消する「あんしんサポート」(家の見回りなど)、突発的に発生した住まいのトラブルに素早く対応する「トラブルサポート」(カギのトラブルなど)、ご家庭内の家事などのお手伝いをする「家事サポート」(部屋の清掃など)があります。

「セコム・ホームサービス」は、2005年のサービス開始以来、年々需要が増加しています。そこで、2008年秋から1年間計画的にサービスを提供する「セコム・ホームサービス・パック」を開始しました。これは、お客様のご予定やご希望に合わせて清掃などの各種サービスを組み合わせ、お客様と年間契約を結ぶものです。このサービスパックでは、年間計画を立てるため、個別にその都度予約を取る煩雑さが解消されるだけでなく、予約が集中する年末などでもスムーズにサービスを受けることができます。

今後は、サービスエリアを順次拡大し、サービス内容のさらなる充実をめざしていきます。



「セコム・ホームサービス」

その他のセキュリティサービス

通報できる・居場所が分かる・セコムが現場に急行する「ココセコム」は、着実に利用が拡大しています。

「ココセコム」の特長を活かして、さらなる普及をめざす

「セコム・ホームセキュリティ」で家庭市場を創出したセコムは、2001年、位置情報提供サービス「ココセコム」で、個人の市場にも進出しました。

「ココセコム」は、GPS(全地球測位システム)と携帯電話基地局の電波を利用して、専用端末の位置を高精度に突き止めることができます。当初は、子どもの誘拐や高齢者の徘徊、自動車やオートバイの盗難を防止するために発売されましたが、お客様から「こんなことに使えないか」という要望が次々と寄せられ、用途が拡大しています。現在では、バッグの紛失や盗難、ATMの破壊・持ち去り、会社の車両の運行管理、営業員の管理などにも利用されています。また、近年では女性の防犯対策、外出や出張の多いビジネスマンの非常通報用としての利用も増加しています。

「ココセコム」の最大の特長は、セキュリティ専用端末であることです。緊急時に専用端末の通報ボタンを押すと、ココセコムオペレーションセンターで通報信号を受信し、要請に応じて24時間365日セコムの緊急発進拠点から緊急対処員が駆けつけます。これにより、お客様は大きな安心を得ることができます。

小中学校へ持ち込みができる「ココセコム」を拡販

日本では、最近、携帯電話のメールやインターネット機能などが子どものいじめや犯罪の原因になることがあるとの認識が広がり、小中学校への携帯電話の持ち込みを規制する動きが全国的に広がっています。一方、保護者は、登下校時などで、非常事態が発生した場合、まず、子どもの居場所を知りたいと思います。この機能を持つのが、まさに「ココセコム」です。そこで、セコムは全国の小中学校に

「ココセコム」をご紹介して、その優れた機能について理解を深めていただき、拡販につなげています。

工場などで活躍する屋外巡回監視ロボット「セコムロボットX」

セコムは、“社会に役立つサービス・ロボット”をコンセプトに、ロボットの開発を進めています。その中で、すでに実用化されているのが、屋外巡回監視ロボット「セコムロボットX」で、工場や港湾などの広域施設に設定されたコースを、自動的に巡回して不審者などを監視します。

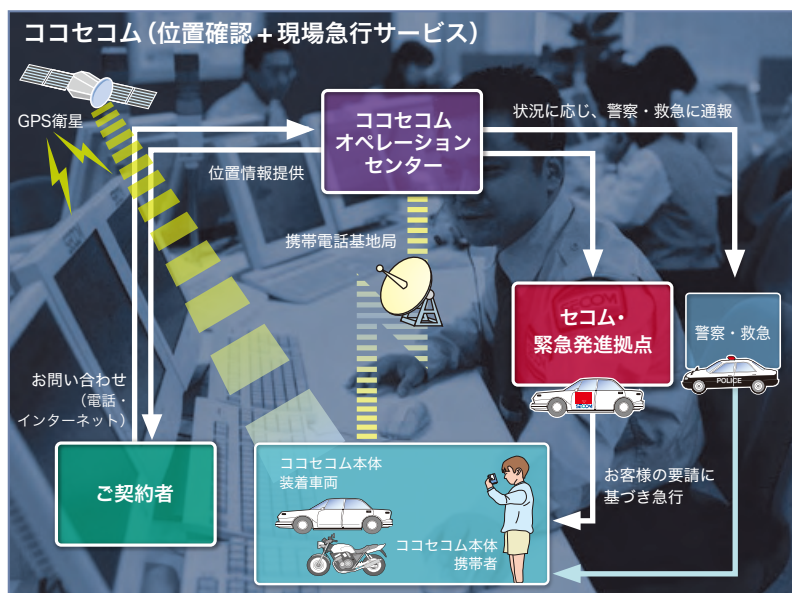
「セコムロボットX」は、広大な敷地を持つ工場やセンターなどで、立哨や巡回警備を必要とするお客様のニーズに今後も応えていきます。



「ココセコム」現場急行サービス



ココセコムオペレーションセンター



非常時の救急救命に貢献している「セコムAEDパッケージサービス」

セコムは、2004年からAED（自動体外式除細動器）が医療従事者や救急救命士だけでなく一般の市民も使えるようになったことで、「セコムAEDパッケージサービス」の販売を開始しました。AEDとは、Automated External Defibrillatorの頭文字を取ったもので、突然の心肺停止状態に陥ったときに、心臓に電気ショックを与えて、心肺の蘇生を促す医療機器です。

「セコムAEDパッケージサービス」の最大の特長は、機能の維持に必要なサービスをパッケージで提供しているところにあります。AEDは、一度使用すると、その都度バッテリーを充電し、消耗品である電極パッドを補充・交換しなければなりません。使用しなくても、交換時期が来ると、新しいものに交換する必要があります。そこで、



「セコムAEDパッケージサービス」



新幹線のデッキに設置された「セコムAEDパッケージサービス」

セコムは常にAEDを使える状態にしておくために、レンタル方式で提供することにしました。具体的には、定期的に交換が必要な電極パッドなどの消耗品を、交換時期になるとセコムがお客様に自動的に送付して、交換忘れなどを防止します。また、お客様サービスセンターに24時間体制のヘルプデスクを設けて、使用した消耗品の補充・交換の受付、機器の故障や破損、盗難に対応しています。これにより、いざというときに交換部品の不備でAEDが使用できなかったために救える命を救えなかったという事態を防ぐことができます。

発売から5年経った現在、「セコムAEDパッケージサービス」は、空港、フィットネスクラブ、ショッピングセンター、介護老人保健施設、ゴルフ場、事務所、学校、金融機関などで利用されています。最近では、新幹線に「セコムAEDパッケージサービス」が数多く導入されました。この成果は、「セコムAEDパッケージサービス」の実績が評価されたからだと考えています。

セコムの企業目標は、「社業を通じて社会に貢献する」ことです。この「セコムAEDパッケージサービス」をさらに普及させることで、社会の「安全・安心」に貢献していきます。

海外でのセキュリティサービス

「セコム方式」のセキュリティサービスで、各国における社会の「安全・安心」に寄与している海外事業。

海外11の国と地域で事業を展開

セコムの海外進出は、1978年に始まり、台湾、韓国、中国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ベトナム、英国、オーストラリア、米国で事業を展開してきました。セコムの海外でのセキュリティサービス事業の特長は、「セコム方式」のオンライン・セキュリティシステムをその国や地域の状況に合わせてカスタマイズして提供し、定着させたことにあります。

欧米の機械警備システムは、セキュリティ会社がセキュリティ機器を販売したり、オンラインで監視センターと結ばれているものの緊急対処は行わず、異常の発生を警察などに通報するのが一般的です。それに対して、「セコム方式」はセキュリティ機器を監視センターと結び、異常が発生するとセコムの緊急対処員を急行させ、必要に応じて警察などに通報します。

この「セコム方式」は、普及が進むにつれて評価が高まり、需要が伸びていきました。中でも、持分法適用関連会社である台湾の合併会社「中興保安」と韓国の合併会社「エスワン」は、それぞれの国のセキュリティ市場でトップシェアを誇り、証券取引所に株式を上場しています。



セコムPLC(英国)のコントロールセンター

事業拡大が顕著な中国市場、東南アジア市場は普及期へ

セコムは、1992年に中国の潜在成長力に着目して、中国市場に進出しました。現在、大連、上海、北京、青島、深圳および福建など、経済発展が著しい沿岸部の主要都市に設立した子会社でオンライン・セキュリティシステムを提供し、契約件数を順調に伸ばしています。さらに、都市周辺部にもサービス提供範囲を拡大しようとしています。

東南アジア各国では、急速な経済成長に伴って、セキュリティの需要が高まり、草創期から普及期に移っています。タイとマレーシアでは、首都だけではなく、地方の主要都市への展開を開始しています。シンガポールでは、「セコム方式」が評価されて、着実にご契約先を拡大しています。インドネシアでは、セコムのグループ会社がセキュリティのリーディングカンパニーとして、事業の拡大を図っています。外資規制のあるベトナムでは、セキュリティサービスのコンサルティングおよびソリューションの提案を行っていますが、将来はオンライン・セキュリティシステムも提供し、事業の拡大を図る構想です。

セコムは、セキュリティサービスを提供する上で最適な方法と考える日本と同じ「セコム方式」のオンライン・セキュリティサービスを提供することで、海外事業をさらに拡大していきます。



エスワン(韓国)の緊急対処

成長軌道に乗って一段と加速する中国事業



北京京盾セコムエレクトロニックセキュリティCo., Ltd.のコントロールセンター



北京京盾セコムエレクトロニックセキュリティCo., Ltd.の緊急対処員

セコムの中国市場での事業所向けセキュリティサービス事業は、1992年の北京市でのセコム（チャイナ）Co., Ltd.設立にさかのぼります。1993年に大連市で中国初の企業向けオンライン・セキュリティシステムの提供を始めました。それ以来、特に経済発展が著しい沿岸部の主要都市を中心にセキュリティ事業を展開し、緊急発進拠点は78カ所に広がっています。

中国は、経済成長によって豊かになる一方で、都市部での安全に対する意識が増加したことにより、質の高いセキュリティサービスへのニーズが高まっています。そのニーズに的確に応えるセコムのオンライン・セキュリティシステムが評価され、ご契約先が増加してきました。なお、上海にある上海

能美セコムファイアプロテクションエイクイPMENT Co., Ltd.が、中国国内向けに防災機器を製造・販売するとともに、セキュリティ機器を製造し、中国と日本をはじめ、東南アジア各国に供給しています。

中国でのセコムのオンライン・セキュリティシステムは、あらゆる業種に需要が広がっています。ご契約先は、中国の現地企業が多数を占め、次いで日系企業、外資系企業となっています。このことから、セコムのビジネスモデルが中国の現地企業に浸透していることが分かります。

セコムは、今後内陸部の中部地域や西部地域にも事業エリアを拡大し、最終的には中国全土で「セコム方式」のオンライン・セキュリティサービスを提供していくことをめざしています。



深圳セコムセキュリティシステムCo., Ltd.の緊急対処員

防災サービス

住宅用火災警報器、防災システムのリニューアルで好調の防災サービス事業。
消防法の一部改正で、「グループホーム スプリンクラー」の拡販にも取り組んでいます。

住宅用火災警報器の普及を推進

能美防災(株)は、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅などのさまざまな施設に、高品質な自動火災報知設備や消火設備など各種防災システムを提供している、大手メーカーです。

同社が製造し、セコムが販売している住宅用火災警報器「ホーム火災センサー」は、販売が順調に伸びています。2006年の消防法の一部改正により、住宅用火災警報器の設置は、新築住宅に義務化され、さらに2011年までに既築住宅にも条例で順次義務づけられ、全国の住宅が義務化の対象となります。セコムは、住宅火災から大切な命を守るために、今後も「ホーム火災センサー」の普及を推進していきます。

防災システムのリニューアル事業を強化

防災業界でトップシェアを持つ能美防災(株)は、豊富な施工実績と長年にわたって培われた幅広いお客様との信頼関係を活かして、ビルなどのリニューアルに伴う防災システムの更新ニーズに積極的に対応しています。能美防災(株)は、このリニューアル事業を一層推進するために、防災ソリューション部を設置し、お客様の防災に関する問題解決のご提案を積極的に行うことで、リニューアルの受注増加を図っています。

「グループホーム スプリンクラー」へのニーズにも対応

2006年に発生した認知症高齢者グループホームの火災事故をきっかけに消防法が改正され、2009年4月から自力避難が困難な人が入所する社会福祉施設に対して、275㎡以上の防火対象物にスプリンクラー設備の設置が必要になりました。この消防法の一部改正を受けて、能美防災(株)は特定施設水道連結型スプリンクラー設備(乾式)の「グループホーム スプリンクラー」を発売しました。「グループホーム スプリンクラー」は、通常時はスプリンクラー配管に水が入っていないので、寒冷地での凍結や水漏れの心配がありません。火災時の熱で作動し、スプリンクラー配管に水が送られて散水します。また、この「グループホーム スプリンクラー」は、水道管に直結でき、設置費用も安く済みます。

能美防災(株)では家庭用の「ホームスプリンクラー」を販売していることから、そのノウハウを活かして、競争力のある特長を持つ「グループホーム スプリンクラー」を実現しました。グループホームにお住まいの方々が「安心・安全」な生活を送ることができるように、今後も「グループホーム スプリンクラー」を普及させていきます。



スプリンクラー消火実験



低発泡消火実験

メディカルサービス

在宅医療サービスは順調に拡大し、グループの総合力を活かした新たなシニアレジデンスも運営を開始しました。



訪問看護サービスの研修風景



訪問看護サービス

堅実に拡大している在宅医療サービス

セコムが、医療の面から「安全・安心」を提供するために始めたのが、メディカルサービス事業です。現在、セコム医療システム(株)を中心に、医療、介護および健康の分野で、多彩なサービスを提供しています。

セコムの主要なメディカルサービス事業のひとつである在宅医療サービスには、自宅療養を行う患者を看護師が訪ねて、医師の指示のもとに医療的処置を行う訪問看護サービスや、院外処方箋に基づいて保険調剤を宅配する薬剤提供サービスがあります。1991年に開始した訪問看護サービスは、セコムが民間企業として最初に本格的な事業を展開したもので、セコム独自の研修で訪問看護技術を高めた訪問看護師が、質の高い看護サービスを行うことで定評があります。現在、首都圏や関西圏、名古屋、仙台など、全国35カ所にセコム訪問看護ステーションを設置し、看護師が患者やその家族と24時間連絡が取れる体制を整えています。

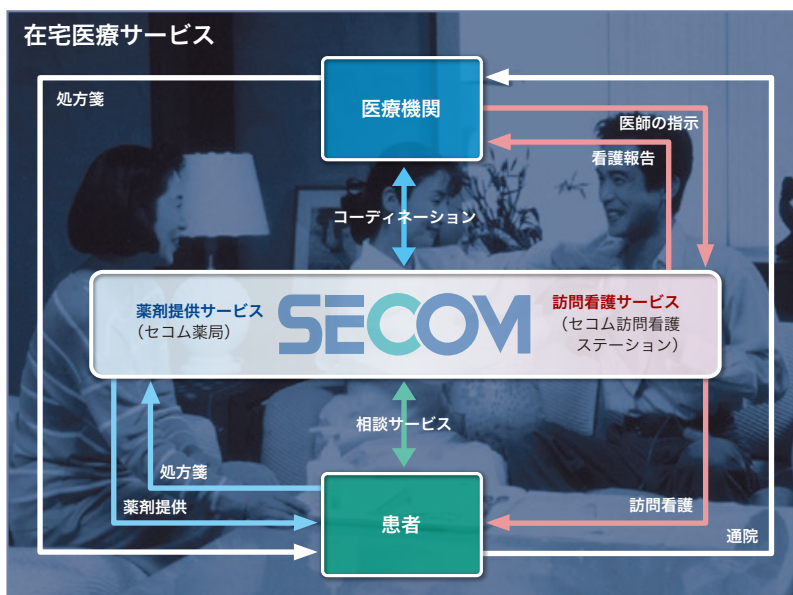
セコムならではのノウハウを結集した独自のシニアレジデンスを運営

セコムは、高齢社会に対応した特色あるシニアレジデンスを、グループ各社で運営しています。入居時に健常な方を対象にしたシニアレジデンスには、ホテル並みの環境を整えた終身利用型の「スクラビア成城」、豊かな自然に恵まれた終身利用型の「ロイヤルライフ多摩」、そして「セコムフォート」シリーズの「コンフォートガーデンあざみ野」、2009年6月に開設した「コンフォートヒルズ六甲」があります。「セコムフォート」シリーズは、セキュリティサービス事業とメディカルサービス事業で培ってきたセコムのノウハウを結集し、「コンフォートエイジング」(老いていくことを不安に感じるのではなく、自然に受け入れながら快適に暮らしていただくこと)をコンセプトに展開しています。

また、入居時から介護を必要とする方を対象にしたシニアレジデンスには、首都圏を中心に展開している「アライブケアホーム」があります。「アライブケアホーム」の特長は、40室規模の少人数入居のため、温かな雰囲気の中で、良質なサービスを提供できるところにあります。住み慣れた土地や家族の近くで生活したいという入居者の希望に応える「アライブケアホーム」は、高い評価をいただいています。

地域医療で「安全・安心」を提供しているセコムの提携病院

セコムが提携している病院は現在17カ所あり、在宅医療の患者に対する後方支援病院としての機能と、地域に根ざした医療を提供し、より理想的な地域医療システムの開発をめざしています。セコムは効率的な病院経営や医療の質の向上を実現するための側面支援を行っています。



「安心」と「快適」を追求した「コンフォートヒルズ六甲」

シニアレジデンス「コンフォートヒルズ六甲」は、「セコムフォート」シリーズのコンセプトである「コンフォート・エイジング」、すなわち「老いていくことに不安を感じるのではなく、自然に受け入れながら快適に年齢を重ねていく」という考え方のもとに展開しています。世界的な建築家の安藤忠雄氏が設計を行い、自然の彩りと融合した111室のシニアレジデンスを実現しました。

「コンフォートヒルズ六甲」には、セコムならではの大きな特徴が2つあります。第一は、隣接するセコムの提携病院である神戸海星病院と直結した、病院直結型のシニアレジデンスであるということです。神戸海星病院の医師は、「コンフォートヒルズ六甲」の居住者のホームドクターとして、高品質な医療サービスを提供することができます。また、定期健康診断、人間ドック、リハビリテーションなどのプログラムも充実しており、居住者の皆様に大きな安心感を提供しています。

第二は、一般居室に暮らしながら、介護予防をしたり、ちょっとした介護が受けられる新発想のコンフォート・エイジング・エリア「カレア」を設け、居住者の自立生活を支えていることです。人間の心身の状態は、その時々によって異なり、「自立」か「要介護」かを二者択一するのは難しいものです。居住者は加齢に伴う心と体の変化に対して常に気を配られているため、入浴や食事などの際に、「カレ



「コンフォートヒルズ六甲」

ア」でちょっとしたサポートを受けながら、一般居室で普段と変わらない生活を送ることができます。常時見守りが必要になった場合は、介護居室で専門スタッフが介護を行います。

「コンフォートヒルズ六甲」には、最新のセコムのセキュリティシステムが導入され、入居者の「安全・安心」を見守っています。また、専属シェフが作る健康に配慮した料理を堪能し、さまざまな趣味やアクティビティも用意されているなど、生活のあらゆるシーンで居住者が快適に過ごすことができる工夫が凝らされています。

セコムならではの「安全・安心」で快適な住環境を提供する「コンフォートヒルズ六甲」は、各方面から高い評価を得ています。



一般居室のダイニング

保険サービス

事後の損害を補償するセコムならではの保険商品。



セコム損害保険(株)本社ビル

契約を伸ばすユニークな損害保険

セコムが損害保険事業を始めたのは、事前の備えを提供するセキュリティサービス事業と事後の損害を補償する損害保険事業を組み合わせることで、より強固な「安全・安心」をお客様に提供できると考えたからです。現在、セコムならではのユニークな損害保険を販売し、順調に契約を伸ばしています。

「セコム安心マイホーム保険」は、ホームセキュリティを導入されているお客様の場合、火災のリスクが軽減されているので、火災保険料を割り引きます。建物の形態や補償の選択によって、火災保険料が最大約60%割引(同社比)になります。事業所向けには、オンライン・セキュリティシステムを導入されている事務所や店舗などを対象に、火災保険料を最大約30%割引く「火災保険セキュリティ割引」を提供しています。リスク軽減効果により火災保険料を割引くこれらの保険商品は、お客様に好評で、セキュリティの契約をきっかけにこれらの保険に加入されるお客様がいる一方、保険の加入をきっかけにセキュリティのご契約をいただくお客様もいるという相乗効果を生み出しています。

セコムならではの自動車保険が、「NEWセコム安心マイカー保険」です。この自動車保険の特徴は、万一事故にあった場合、お客様の要請で事故現場にセコムの緊急対処員が駆けつけるところにあります。それにより、お客様の不安が取り除かれ、大きな安心感を得ることができます。

通院ガン治療費の補償を強化した「自由診療保険メディコム」

「自由診療保険メディコム」は、健康保険が使える保険診療でも、健康保険適用外のため治療

費を全額自己負担しなければならない自由診療でも、ガンの入院治療費の自己負担分を全額補償するので、最高水準の治療を受けることができる画期的なガン保険として好評を得ています。これまでのお客様の声やニーズの変化に対応して、2009年4月から「自由診療保険メディコム」の補償内容をバージョンアップし、競争力を強化しました。例えば、最近のガン治療は従来の入院による治療から通院による治療が増加傾向にあることから、通院補償の日数制限を業界で初めて撤廃し、通院治療費の補償額を5年ごとの保険期間で最大1,000万円としました。また、これまでは手術または先進医療を伴う通院だけが補償対象でしたが、これをすべてのガン治療のための通院、例えば抗ガン剤などの薬をもらうための通院でも補償することにしました。このバージョンアップにより、お客様はこれまで以上に費用を気にせずに、最適なガン治療を受けることができます。

セコムの損害保険商品は、ユニークな特徴が業界から注目されています。その特徴を、お客様にご理解いただき、今後も一層の拡販に努めていきます。



「NEWセコム安心マイカー保険」の現場急行サービス



最先端の治療にも対応する「自由診療保険メディコム」

地理情報サービス

空間情報を活用し、さまざまな事業分野で積極的に活動している(株)パスコ。全世界への販売権を取得している衛星事業も、着実に展開しています。

空間情報サービスを活用した事業を展開

(株)パスコは、測量技術やGIS(地理情報システム)技術を活用して、空間情報サービスを展開しています。国や地方自治体向けには、豊富な経験とノウハウを活かし、都市計画や道路計画などの計画・設計や、地方自治体が効率的な行政サービスを実現する空間情報ソリューションを提供しています。民間企業向けには、商圈分析・店舗の統廃合などのマーケティングを支援するサービス、配送計画・移動体管理などの物流を支援するサービス、潜在需要が見込まれる事業継続計画(BCP:Business Continuity Plan)策定を支援する危機管理サービスなどを提供しています。

世界市場を視野に入れた衛星事業

(株)パスコは、商業用としては世界最高水準の解像度を持つドイツの人工衛星(Terra SAR-X)が撮影した画像の日本国内の独占販売権と全世界への販売権を取得しています。この衛星の特長は、昼夜や天候を問わず地球上を高精度かつ迅速に撮影できることです。その特長を活かし、災害対策の意思決定に必要な情報を提供して被害の軽減を支援したり、森林破壊などの環境モニタリングによって森林の変化を概観する支援を行ったりすることもできます。

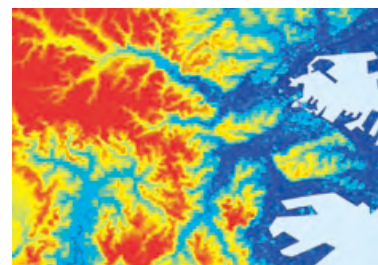
同社は、沖縄県糸満市に加えて北海道千歳市にも人工衛星受信局を設置する予定です。これにより、日本全土をカバーした受信局ネットワークを構築し、防災、環境をはじめとする多くの分野で、「安全・安心」な社会の実現に貢献することができます。

さらに、米国で合併会社を設立し、新開発の衛星画像の処理技術による高精度な三次元画像の作成にも着手しています。

空間情報ニーズが高い国際事業を拡大

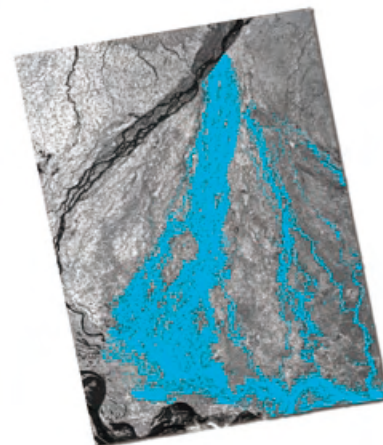
国土計画や土地利用計画作成の基本となる地図データが整備されていない国々では、国土基本図の整備・更新のほか、都市計画やインフラ整備に必要な空間情報に高いニーズがあります。(株)パスコは、長年培ったノウハウ、測量やGISの技術力およびコンサルタント能力を活用し、そのような諸外国政府の要望に応える国土空間データ基盤整備などの大型プロジェクトの受注に注力するとともに、日本政府のODA(政府開発援助)案件の受注および最先端技術を活用した商品の海外展開なども行っています。

国際事業を拡大している同社は、フィリピン、タイ、中国、インドネシア、ヨーロッパおよび米国に現地法人を設置し、受注の拡大に努めています。ブラジル・アマゾンの熱帯雨林の環境保全への取り組みをきっかけに、ブラジルと周辺諸国への空間情報ビジネスにも着手しました。衛星の撮影画像も活用して空間情報を収集・加工・処理し、日本と同じ高品質の画像を提供することによって、今後も新たな市場を開拓していきます。



2枚のTerra SAR-X画像から作成した広域の高精度地形モデル

ネパールコシ河の堤防決壊による氾濫域の抽出(水色の領域)
©Infoterra GmbH,
Distribution [PASCO]



不動産開発・販売

セコムならではの高度なセキュリティ体制のマンションを開発・販売。



「グローリオ蘆花公園」

「安全・安心」な分譲マンション 「グローリオ」シリーズ

セコムは、「安全と快適のマンション」をコンセプトに、セコムならではの高度なセキュリティシステムを結集した「グローリオ」シリーズを開発・販売しています。また、入居後も快適な暮らしをサポート

とするサービス「グローリオ・サポート24」を提供し、24時間体制のお客様サービスセンターが窓口となっており、暮らしの困りごとだけでなく、損害保険、医療・介護など、さまざまなご相談に乗っています。

情報通信・その他のサービス

情報セキュリティと大規模災害対策を核とした総合的な情報通信サービスを提供。



セコムトラストシステムズ(株)
の災害監視センター

災害時の事業継続計画を支援する 「セコム安否確認サービス」が引き続き好調

セコムの情報通信事業は、コンピュータ・ネットワーク時代の「安全・安心」のニーズに応えた、ネットワーク上の情報を守るセキュリティを提供しています。現在、セコムトラストシステムズ(株)が、情報セキュリティと大規模災害対策を核とした、総合的な情報通信サービスを提供しています。中でも、お客様から高く評価されているのが、企業向け大規模災害対策サービス「セコム安否確認サービス」です。このサービスは、地震などの大規模災害が起きたときに、社員の安否や建物の被害状況などを把握して、事業継続や事業の早期再開を支援します。オプションとして、社員と家族同士で安否を確認できる「あんびくん」も提供しています。

「セコム安否確認サービス」の特長は、第一にセコムのセキュリティサービス事業のノウハウをベースに、セコムトラストシステムズ(株)の災害監視センターが24時間365日体制で国内の災害情報を収集し、お客様の災害対策本部の初動をサポートする人的サービスと、IT技術を組み合わせたサービスであるということです。第二に、自社でシステムを構築・運用しているため、サービスを進化させて、ご契約先の

さまざまなニーズに柔軟に対応できることです。例えば、社員の現在位置を知りたいというご要望には、「ココセコム」と連携することで、社員の位置情報の提供を実現しました。また、ラインアップを充実させ、取引先の被災状況を把握する「セコム安否確認サービスSCM(お客様の取引先向け)」、海外赴任中の社員が災害に遭ったときに安否を確認できる「セコム安否確認サービスGS(グローバル・サテライト)」も提供しています。

「セコム安否確認サービス」に 新型インフルエンザ対策の機能を追加

「セコム安否確認サービス」に、2008年から新たに標準搭載した機能が、新型インフルエンザ対策です。企業の危機管理担当者は、簡単な操作で社員やそのご家族の新型インフルエンザへの感染状況を、速やかに把握することができます。その収集した情報をもとに、全社員への指示を出すことによって、事業継続への影響を最小限に抑えます。セコムは、今後もお客様のニーズに合った「セコム安否確認サービス」のラインアップを充実させていきます。



セキュアデータセンター

経営成績

概況

2009年3月31日に終了した年度（以下“当期”）において、セコム（株）および子会社（以下、“当社”）は、セキュリティサービス事業を中心に、防災サービス事業、メディカルサービス事業、保険サービス事業、地理情報サービス事業、不動産開発・販売事業および情報通信・その他のサービス事業で、お客様のニーズに合った、質の高いサービス・商品の提供に努めました。純売上高および営業収入は、セキュリティサービス事業、防災サービス事業、メディカルサービス事業、地理情報サービス事業が伸張する一方で、保険サービス事業が株式市場の低迷に伴う投資有価証券評価損の増加により減収になったこと、不動産開発・販売事業がマンション市況低迷の影響を受けたこと、および情報通信・その他のサービス事業が利益率の低いサービスを縮小したことにより減収となったことから、前期比179億円（2.5%）減少の6,888億円となりました。営業利益は、純売上高および営業収入が減少したことに加え、不動産開発・販売事業において販売用不動産評価損を計上したことなどから、前期比289億円（27.4%）減少の767億円となりました。当期純利益は、投資有価証券評価損が増加したことなどから、前期比312億円（50.5%）減少の306億円となりました。

当期において、当社は、従来、情報通信・その他のサービス事業に含まれていた不動産開発・販売事業を、報告された損失が量的基準値を超過したことから、独立区分して表示することにしました。開示されるすべての年度の関連セグメント情報は、当期の表示に合わせて修正再表示されています。

純売上高および営業収入

純売上高および営業収入合計は、前期比179億円（2.5%）減少の6,888億円となりました。これは、セキュリティサービス事業、防災サービス事業、メディカルサービス事業および地理情報サービス事業は増収になったものの、保険サービス事業、不動産開発・販売事業および情報通信・その他のサービス事業が減収になったことによるものです（詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照）。

売上原価および費用

売上原価および費用合計は、前期比110億円（1.8%）増加の6,121億円となりました。

売上原価は、前期比100億円（2.2%）増加の4,642億円となり、純売上高および営業収入に対する比率（原価率）は前期64.3%から当期67.4%に増加しました。これは、主として、不動産開発・販売事業における販売用不動産評価損の計上によるものです。

販売費および一般管理費は、前期比5億円（0.4%）減少の1,443億円となりましたが、純売上高および営業収入に対する比率（販管費率）は、前期の20.5%から20.9%に増加しました。販管費率の増加は主として、純売上高および営業収入の減少によるものです。

そのほか、有形固定資産除・売却損（純額）が10億円増加の20億円、営業権減損損失が5億円増加の16億円となりました。

営業利益

営業利益は、前期比289億円（27.4%）減少の767億円になり、純売上高および営業収入に対する比率は前期14.9%から当期11.1%になりました。これは主として、純売上高および営業収入の減少に加え、売上原価の増加、有形固定資産除・売却損（純額）の増加によります。なお、営業利益に貢献したビジネスセグメントは、利益の絶対額の大きい順に、セキュリティサービス事業、防災サービス事業、情報通信・その他のサービス事業、地理情報サービス事業およびメディカルサービス事業となりました（詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照）。

その他の収入および費用

その他の収入は前期比72億円減少の58億円となり、その他の費用は前期比108億円増加の192億円となりました。その他の収入からその他の費用を差し引いた純額は、前期46億円の利益から当期134億円の損失になりました。これは、主として、株式市場の低迷により、投資有価証券評価損が増加したことや投資有価証券売却損益（純額）が前期利益計上に対して当期損失計上になったこと、プライベート・エクイティ投資関連利益が減少したことおよび訴訟損失引当金繰入額を計上したことによります。

税引前利益

税引前利益は、営業利益が減少したことや、その他の収入からその他の費用を差し引いた純額が前期利益に対し当期損失となったことにより、前期比469億円（42.6%）減少の633億円となりました。

法人税等

当期の法人税等は、税引前利益の減少に伴い前期比105億円減少の366億円となり、税引前利益に対する比率は前期の42.7%から57.8%になりました。これは、主として、損失子会社の未認識税務便益が増加したことによります。

少数株主持分利益および持分法による投資利益

少数株主持分利益は、保険サービス事業の減益により、前期比17億円減少の49億円となりました。持分法による投資利益は、日本の税制改正に伴う海外関連会社の未分配剰余金に係る長期繰延税金負債の取り崩しなどにより、前期比35億円増加の87億円となりました。

当期純利益

これらの結果、当期純利益は前期比312億円（50.5%）減少の306億円となり、純売上高および営業収入に対する比率は前期の8.7%から当期4.4%になりました。1株当り当期純利益は137.42円となりました。なお、2009年6月25日開催の定時株主総会において、1株当り配当金は、前期据え置き85円になりました。

ビジネスセグメント別経営成績 (連結財務諸表注記26を参照)

セキュリティサービス事業

セキュリティサービス事業には、エレクトロニックセキュリティサービス、その他セキュリティサービスおよび安全商品およびその他があります。本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比18億円(0.4%)増加の4,384億円となりました。セグメント間取引を除くと、本セグメントの純売上高および営業収入は4,369億円となり、純売上高および営業収入合計の63.5%(前期は61.6%)を占めました。

エレクトロニックセキュリティサービスには、事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステム(セントライズドシステム)およびご契約先での監視を基本とした大規模施設向けローカルシステムが含まれます。当社のエレクトロニックセキュリティサービスの中心である事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステムの仕組みは、ご契約先の建物等に侵入・火災・設備異常などを受信するセンサーやコントローラーなどを設置し、通信回線でセコムのコントロールセンターと結んで、コントロールセンターの管制員が24時間365日監視するものです。そして、ご契約先に異常が発生した場合、その情報がコントロールセンターに送信され、管制員がその内容を確認し緊急発進拠点の緊急対応員に急行を指示して、緊急対応員が適切な処置を行います。また、必要に応じて警察や消防署などへも通報します。当社では、オンライン・セキュリティシステムの研究・開発から、製造、販売、セキュリティプランニング、設置工事、監視、緊急対応、メンテナンスに至るまで、一貫して当社で行う体制を整えています。その一貫体制が、セコムならではの高品質で信頼性の高いセキュリティサービスの提供を可能にしています。エレクトロニックセキュリティサービスの純売上高および営業収入は、お客様への訪問を徹底するなど営業活動を強化した結果、前期比73億円(2.5%)増加の3,035億円と堅調に推移しました。

その他セキュリティサービスには常駐警備および現金護送が含まれます。常駐警備は、高度な訓練を受けた安全のプロフェッショナルが、人間の判断力や応用力を最大限に活かして警備を行います。現金護送は、現金や有価証券などを特殊車両と安全のプロフェッショナルによって安全・確実に輸送するサービスです。

常駐警備の純売上高および営業収入は前期比14億円(2.9%)増加の480億円、現金護送の純売上高および営業収入は8億円(3.9%)増加の203億円となりました。

安全商品およびその他には、出入管理システム、CCTV(監視カメラ)システム、自動消火システム、屋外監視システムなど、単独でも機能し、オンライン・セキュリティシステムと接続しても利用できる安全商品が含まれます。安全商品およびその他の純売上高および営業収入は、前期の安全商品の特需の影響により、前期比78億円(10.7%)減少の651億円となりました。

本セグメントの営業利益は、前期比7億円(0.6%)減少の1,025億円となりました。営業利益率は前期23.6%から当期23.4%になりました。これは、主として、サービスクオリティの向上を図るためのコスト増によるものです。

防災サービス事業

防災サービス事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶および住宅など、幅広い施設に自動火災報知設備や消火設備などの防災システムを提供しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比32億円(3.7%)増加の898億円となりました。これは主に、消防法の一部改正に伴い、住宅用火災警報機器の販売が伸長したことに加え、ビルのリニューアルに伴う防災設備更新の堅調な受注によります。本セグメントの営業利益は、純売上高および営業収入の増加により、前期比4億円(8.2%)増加の54億円となり、営業利益率は、前期5.7%から当期6.0%となりました。

メディカルサービス事業

メディカルサービス事業には、薬剤提供サービスや訪問看護サービスといった在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、電子カルテ、医療機器等の販売、シニアレジデンスの経営、介護サービス、医療機関向け不動産賃貸などがあります。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比15億円(2.9%)増加の523億円となりました。これは主として、在宅医療サービスやシニアレジデンスの純売上高および営業収入が増加したことによるものです。

本セグメントの営業損益は、前期11億円の営業損失から当期11百万円の営業利益になりました。これは主として、シニアレジデンスの収益改善によるものです。

保険サービス事業

保険サービス事業では、セキュリティサービスによる事前の備えから損害保険による事後の補償までを提供することをめざし、当社ならではの損害保険を開発し販売しています。例えば、オンライン・セキュリティシステムのご契約でリスクの低減分を保険料に反映させた事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、交通事故の際にセコムの緊急対応員が現場に急行し適切なサポートサービスを提供する自動車総合保険「NEWセコム安心マイカー保険」を販売しています。また、ガンの治療費用を補償する「自由診療保険メディコム」を販売しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比117億円(32.3%)減少の244億円となり、本セグメントの営業損益は、前期38億円の営業利益から当期82億円の営業損失となりました。これは主として、投資有価証券評価損の増加および投資有価証券売却益(純額)の減少によるものです。

地理情報サービス事業

地理情報サービス事業では、地理情報システム(GIS)技術を活用したサービスの提供をはじめ、測量・計測、建設コンサルタント事業などを行っています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、官公庁や民間企業に対する空間情報を利活用した各種のサービスや商品の提供が順調に伸びたほか、衛星を利用した新規事業の寄与もあり、前期比6億円(1.6%)増加の403億円となりました。

本セグメントの営業利益は、前期比6億円(42.1%)増加の20億円になり、営業利益率は前期3.6%から当期5.1%になりました。これは主として、純売上高および営業収入が増加したことに加え、生産工程の改善・管理の徹底により売上原価が減少したことによるものです。

財政状態

不動産開発・販売事業

不動産開発・販売事業では、防犯・災害対策を充実させたマンションの開発・販売を行っています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、マンション市況に対応して、開発・販売物件を厳選し絞り込んだことから、前期比55億円(18.4%)減少の244億円となりました。また、本セグメントの営業損益は、マンション市況に対応した販売価格の見直し、在庫圧縮のための売却処分、販売用不動産評価損の計上に伴い、前期7億円の営業利益から当期176億円の営業損失となりました。

情報通信・その他のサービス事業

情報通信・その他のサービス事業には、情報セキュリティと大規模災害対策を核に据えた総合的な情報・ネットワークサービスを提供する情報通信サービス分野や不動産賃貸分野などがあります。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比38億円(8.6%)減少の405億円となったものの、本セグメントの営業利益は、前期比2億円(4.2%)増加の49億円となり、営業利益率は前期10.6%から当期12.1%になりました。これは主として、情報通信サービス分野で、利益率の低いサービスを縮小した一方、利益率が高く競争力のあるサービスを拡大したことによりです。

2009年3月31日現在、当社の連結総資産合計は、前期比1,224億円(9.7%)減少し1兆1,431億円となりました。

流動資産は、前期比880億円(15.2%)減少の4,925億円となりました。この減少は主として、現金・預金および現金同等物の減少(詳細についてはキャッシュ・フローを参照)、不動産開発・販売事業における棚卸資産の減少および売掛金および受取手形の減少によるものです。流動資産が減少した一方で、後述のように流動負債も減少したため、流動比率は前期末と変わらず、当期末も1.7倍となりました。

投資および貸付金は、前期比387億円(11.7%)減少の2,909億円となりました。この減少は主として、株式市況の低迷に伴う投資有価証券評価損の増加や円高に伴う海外関連会社に対する投資に係る外貨換算調整額の減少によるものです。

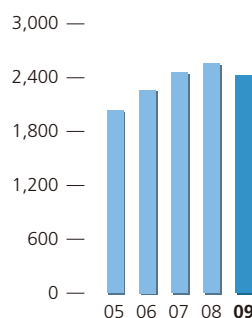
減価償却累計額控除後の有形固定資産は、前期比78億円(3.1%)増加の2,593億円となりました。この増加は主として、賃貸用不動産の購入などに伴い土地が増加したことによるものです。なお、セキュリティサービス契約者増加に伴い警報機器および警報設備が増加した一方で、減価償却により減価償却累計額が増加したことにより、相殺されています。

その他の資産は、前期比35億円(3.3%)減少の1,004億円となりました。この減少は主として、運用環境の悪化に伴う前払退職・年金費用の減少や、その他無形資産の減少によりですが、繰越欠損金および投資有価証券評価損の増加に伴う長期繰延税金の増加により一部相殺されています。

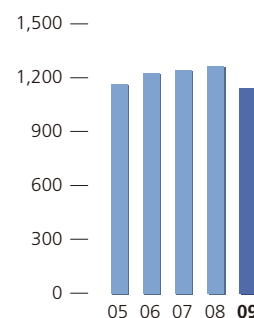
負債合計は、前期比751億円(12.0%)減少の5,534億円となりました。流動負債は、前期比638億円(18.4%)減少の2,834億円となりました。この減少は主として、キャッシュマネジメントの強化による短期借入金の減少および未払法人税の減少によるものです。また、前払退職・年金費用の減少や、前述の日本の税制改正に伴う海外関連会社に係る長期繰延税金負債の取り崩しにより、長期繰延税金が減少しています。これらにより、負債合計は前期より減少しています。

資本合計は、前期比458億円(8.0%)減少の5,287億円となりました。この減少は主として、自己株式の購入300億円やその他の包括利益(損失)累積額の損失の増加によりですが、利益剰余金の増加により、一部相殺されています。その他の包括利益(損失)累積額の損失の増加は主として、円高に伴う外貨換算調整額の減少や運用環境の悪化に伴う年金債務調整額の損失の増加によりです。これらの結果、自己資本比率は、前期末の45.4%から46.3%に上昇しました。

1株当り純資産
(単位:円)



総資産
(単位:10億円)



キャッシュ・フロー

当社は、柔軟な事業活動を行い強固な財務基盤を保つために、高い流動性を維持しています。また、営業活動から得た現金・預金で、積極的に事業投資活動を行っています。

営業活動から得た現金・預金（純額）は、当期1,074億円となりました。主な内訳には当期純利益306億円、減価償却費および償却費546億円、投資有価証券評価損195億円、販売用不動産評価損84億円、販売用不動産の在庫減等に伴う棚卸資産の減少101億円がありますが、長期繰延費用の増加160億円などで資金を使用しました。前期と比較しますと、営業活動から得た現金・預金（純額）は148億円増加しました。これは主として、当期純利益が減少したものの、投資有価証券評価損や販売用不動産評価損などの支出を伴わない損失が増加したことや、販売用不動産の減少等に伴い棚卸資産が減少したことにより、営業活動から得た現金・預金（純額）が増加したことによるものです。

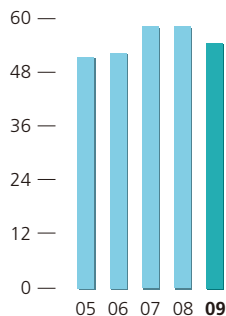
投資活動に使用した現金・預金（純額）は、当期499億円になりました。セキュリティサービス契約者増加に伴い警報機器および警報設備などの有形固定資産の購入448億円や、長期貸付による支出68億円などの資金を使用する一方で、長期貸付金の回収72億円などで資金を得ました。前期と比較しますと、投資活動に使用した現金・預金（純額）は22億円減少しました。これは主として、有価証券および投資有価証券の売買で使用した資金が減少した一方で、有形固定資産の売却により得た資金が減少したことによるものです。

財務活動に使用した現金・預金（純額）は、当期1,099億円となりました。主な内訳には、短期借入金の減少552億円、自己株式の増加300億円、配当金の支払191億円などがあります。前期と比較しますと、財務活動に使用した現金・預金（純額）は906億円増加しました。これは主として、短期借入金が前期60億円増加に対し当期552億円減少に

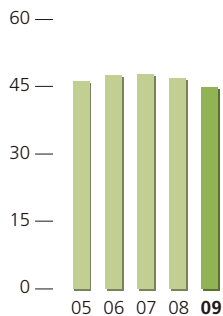
なったことや、自己株式の増加（純額）300億円により、資金を使用したことによります。

上記により、現金・預金および現金同等物は、前期末残高2,146億円から552億円減少し、当期末残高1,594億円となりました。

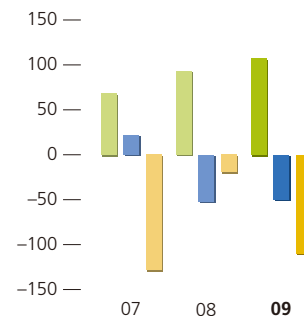
減価償却費および償却費
(単位:10億円)



設備投資額
(単位:10億円)



キャッシュ・フロー
(単位:10億円)



■ 営業活動からの
キャッシュ・フロー
■ 投資活動からの
キャッシュ・フロー
■ 財務活動からの
キャッシュ・フロー

目次

連結財務諸表	30
連結貸借対照表.....	30
連結損益計算書.....	32
連結資本勘定変動計算書	33
連結キャッシュ・フロー計算書	34
連結財務諸表注記.....	35
独立監査人の監査報告書	57

連結財務諸表

連結貸借対照表

セコム株式会社および子会社
2009年および2008年3月31日現在

資産	単位：百万円		単位：千米ドル(注記3)
	2009年	2008年	3月31日現在
流動資産：			
現金・預金および現金同等物(注記5および22)	¥ 159,393	¥ 214,577	\$ 1,626,459
定期預金(注記12)	8,775	8,820	89,541
現金補填および回収管理業務用現金・預金(注記6)	56,668	63,697	578,245
有価証券(注記7および22)	13,830	6,540	141,122
売掛金および受取手形	80,457	88,411	820,990
未収契約料	29,384	29,947	299,837
棚卸資産(注記8)	96,071	118,442	980,316
短期貸付金および未収入金(注記12および20)	15,009	17,871	153,153
貸倒引当金	(2,782)	(1,827)	(28,388)
繰延保険契約費(注記13)	6,559	6,624	66,929
繰延税金(注記16)	16,245	17,395	165,765
その他の流動資産	12,932	10,041	131,960
流動資産合計	492,541	580,538	5,025,929
投資および貸付金：			
投資有価証券(注記2(7)、7、12および22)	161,668	196,688	1,649,673
関連会社に対する投資(注記9)	40,072	46,814	408,898
長期貸付金および未収入金(注記12および20)	74,962	70,265	764,918
敷金および保証金	13,213	13,370	134,827
その他投資等	9,943	11,290	101,459
貸倒引当金	(8,940)	(8,826)	(91,224)
	290,918	329,601	2,968,551
有形固定資産(注記10、12、19および20)：			
土地	86,699	78,818	884,684
建物および構築物	147,881	143,661	1,508,990
警報機器および警報設備	251,013	244,933	2,561,357
機械装置・器具備品および車両	66,828	71,945	681,918
建設仮勘定	6,817	5,977	69,561
	559,238	545,334	5,706,510
減価償却累計額	(299,956)	(293,823)	(3,060,776)
	259,282	251,511	2,645,734
その他の資産：			
長期繰延費用(注記2(12))	46,196	46,151	471,388
営業権(注記11)	15,440	16,141	157,551
その他の無形資産(注記11および12)	18,921	21,127	193,071
前払退職・年金費用(注記14)	823	9,135	8,398
長期繰延税金(注記16)	19,020	11,321	194,082
	100,400	103,875	1,024,490
資産合計	¥1,143,141	¥1,265,525	\$11,664,704

連結財務諸表注記を参照してください。

負債および資本	単位：百万円		単位：千米ドル(注記3)
	2009年	2008年	3月31日現在
流動負債：			
短期借入金(注記6および12).....	¥ 78,180	¥ 133,056	\$ 797,755
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務(注記12、19および21).....	15,967	9,061	162,929
支払手形および買掛金.....	28,942	30,956	295,327
その他の未払金.....	23,111	29,058	235,826
預り金(注記6).....	33,475	36,667	341,582
前受契約料.....	42,646	43,496	435,163
未払法人税等.....	19,126	24,693	195,163
未払給与等.....	23,526	22,572	240,061
訴訟損失引当金(注記24).....	2,415	—	24,643
その他の流動負債(注記16、21および22).....	16,049	17,668	163,765
流動負債合計.....	283,437	347,227	2,892,214
長期借入債務(注記12、19および21).....	36,404	44,183	371,469
預り保証金.....	32,258	30,581	329,163
未払退職・年金費用(注記14).....	17,814	18,419	181,776
長期前受契約料.....	21,308	22,283	217,429
保険契約債務(注記13).....	68,869	63,205	702,745
保険契約預り金(注記13および21).....	86,064	87,252	878,204
長期繰延税金(注記16).....	1,224	10,075	12,490
その他の固定負債.....	5,973	5,235	60,948
負債合計.....	553,351	628,460	5,646,438
少数株主持分	61,069	62,511	623,153
契約債務および偶発債務(注記24)			
資本(注記17)：			
資本金—普通株式：			
2009年および2008年3月31日現在—授権株式数 900,000,000株			
—発行済株式数 233,288,717株.....	66,378	66,378	677,327
資本剰余金.....	79,995	79,998	816,276
利益準備金.....	10,036	10,020	102,408
利益剰余金.....	482,488	471,066	4,923,347
その他の包括利益(損失)累積額：			
未実現有価証券評価損(注記7).....	(3,597)	(3,137)	(36,704)
未実現デリバティブ評価損(注記23).....	(187)	(94)	(1,908)
年金債務調整額(注記14).....	(11,878)	(4,726)	(121,204)
外貨換算調整額.....	(19,618)	(74)	(200,184)
	(35,280)	(8,031)	(360,000)
自己株式：			
2009年3月31日現在—15,251,520株、2008年3月31日現在—8,323,599株.....	(74,896)	(44,877)	(764,245)
資本合計.....	528,721	574,554	5,395,113
負債および資本合計.....	¥1,143,141	¥1,265,525	\$11,664,704

連結損益計算書

セコム株式会社および子会社
2009年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル(注記3)
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2009年	2008年	2007年	2009年
純売上高および営業収入	¥688,771	¥706,695	¥636,678	\$7,028,276
売上原価および費用：				
売上原価(注記8)	464,154	454,165	410,275	4,736,265
販売費および一般管理費(注記2(19)および18)	144,270	144,782	127,062	1,472,143
長期性資産減損損失(注記10)	76	16	1,176	776
営業権減損損失(注記11)	1,578	1,128	2,966	16,102
有形固定資産除・売却損、純額	1,994	976	781	20,347
	612,072	601,067	542,260	6,245,633
営業利益	76,699	105,628	94,418	782,643
その他の収入：				
受取利息および受取配当金	2,195	2,969	2,993	22,398
投資有価証券売却益、純額(注記7および9)	—	2,020	1,772	—
プライベート・エクイティ投資関連利益	1,403	4,070	—	14,316
その他(注記15)	2,205	3,952	3,672	22,500
	5,803	13,011	8,437	59,214
その他の費用：				
支払利息	2,019	2,094	1,815	20,602
投資有価証券売却損、純額(注記7)	231	—	—	2,357
投資有価証券評価損	8,831	1,912	1,026	90,112
訴訟損失引当金繰入額(注記24)	2,415	—	—	24,643
その他(注記15)	5,676	4,370	4,678	57,919
	19,172	8,376	7,519	195,633
税引前利益	63,330	110,263	95,336	646,224
法人税等(注記16)：				
当年度分	41,991	42,769	40,136	428,480
繰延税額	(5,416)	4,337	430	(55,265)
	36,575	47,106	40,566	373,215
少数株主持分利益および持分法による投資利益前利益	26,755	63,157	54,770	273,009
少数株主持分利益	(4,928)	(6,639)	(4,649)	(50,285)
持分法による投資利益	8,733	5,238	5,768	89,112
当期純利益	¥ 30,560	¥ 61,756	¥ 55,889	\$ 311,836

	単位：円			単位：米ドル(注記3)
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2009年	2008年	2007年	2009年
基本的1株当り当期純利益(注記2(21))	¥137.42	¥274.51	¥248.42	\$1.40
1株当り配当金	¥ 85.00	¥ 80.00	¥ 60.00	\$0.87

連結財務諸表注記を参照してください。

連結資本勘定変動計算書

セコム株式会社および子会社
2009年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位：株						単位：百万円	
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	その他の 包括利益 (損失)累積額	自己株式	計
2006年3月31日期末残高	233,288,717	¥66,378	¥79,996	¥ 9,825	¥386,558	¥10,689	(¥44,750)	¥508,696
包括利益:								
当期純利益	—	—	—	—	55,889	—	—	55,889
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後(注記17):								
未実現有価証券評価損—								
当年度に発生した未実現損益	—	—	—	—	—	(1,562)	—	(1,562)
控除: 当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	—	(1,464)	—	(1,464)
未実現アパリティ評価損—								
当年度に発生した未実現損益	—	—	—	—	—	(113)	—	(113)
控除: 当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	—	30	—	30
最小年金債務調整額	—	—	—	—	—	(21)	—	(21)
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	2,193	—	2,193
包括利益合計	—	—	—	—	—	—	—	54,952
基準書第158号適用による影響、税効果考慮後	—	—	—	—	—	1,681	—	1,681
現金配当金	—	—	—	—	(13,499)	—	—	(13,499)
利益準備金繰入額	—	—	—	98	(98)	—	—	—
自己株式処分差益	—	—	2	—	—	—	—	2
自己株式の変動—純額	—	—	—	—	—	—	(100)	(100)
2007年3月31日期末残高	233,288,717	66,378	79,998	9,923	428,850	11,433	(44,850)	551,732
EITF第06-2号適用による影響、税効果考慮後(注記2(16))	—	—	—	—	(1,227)	—	—	(1,227)
包括利益:								
当期純利益	—	—	—	—	61,756	—	—	61,756
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後(注記17):								
未実現有価証券評価損—								
当年度に発生した未実現損益	—	—	—	—	—	(11,034)	—	(11,034)
控除: 当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	—	(204)	—	(204)
未実現アパリティ評価損—								
当年度に発生した未実現損益	—	—	—	—	—	(54)	—	(54)
控除: 当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	—	13	—	13
年金債務調整額—								
当年度に発生した未実現損益	—	—	—	—	—	(5,564)	—	(5,564)
控除: 当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	—	(434)	—	(434)
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	(2,187)	—	(2,187)
包括利益合計	—	—	—	—	—	—	—	42,292
現金配当金	—	—	—	—	(17,998)	—	—	(17,998)
連結範囲の変動に伴う減少	—	—	—	—	(218)	—	—	(218)
利益準備金繰入額	—	—	—	97	(97)	—	—	—
自己株式処分差損益	—	—	0	—	—	—	—	0
自己株式の変動—純額	—	—	—	—	—	—	(27)	(27)
2008年3月31日期末残高	233,288,717	66,378	79,998	10,020	471,066	(8,031)	(44,877)	574,554
包括利益:								
当期純利益	—	—	—	—	30,560	—	—	30,560
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後(注記17):								
未実現有価証券評価損—								
当年度に発生した未実現損益	—	—	—	—	—	(10,522)	—	(10,522)
控除: 当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	—	10,062	—	10,062
未実現アパリティ評価損—								
当年度に発生した未実現損益	—	—	—	—	—	(157)	—	(157)
控除: 当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	—	64	—	64
年金債務調整額—								
当年度に発生した未実現損益	—	—	—	—	—	(7,043)	—	(7,043)
控除: 当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	—	(109)	—	(109)
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	(19,544)	—	(19,544)
包括利益合計	—	—	—	—	—	—	—	3,311
現金配当金	—	—	—	—	(19,122)	—	—	(19,122)
利益準備金繰入額	—	—	—	16	(16)	—	—	—
自己株式処分差損益	—	—	(3)	—	—	—	—	(3)
自己株式の変動—純額	—	—	—	—	—	—	(30,019)	(30,019)
2009年3月31日期末残高	233,288,717	¥66,378	¥79,995	¥10,036	¥482,488	(¥35,280)	(¥74,896)	¥528,721

	単位：千米ドル(注記3)						計
	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	その他の 包括利益 (損失)累積額	自己株式	
2008年3月31日期末残高	\$677,327	\$816,306	\$102,245	\$4,806,796	(\$ 81,949)	(\$457,929)	\$5,862,796
包括利益:							
当期純利益	—	—	—	311,836	—	—	311,836
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後(注記17):							
未実現有価証券評価損—							
当年度に発生した未実現損益	—	—	—	—	(107,367)	—	(107,367)
控除: 当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	102,673	—	102,673
未実現アパリティ評価損—							
当年度に発生した未実現損益	—	—	—	—	(1,602)	—	(1,602)
控除: 当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	653	—	653
年金債務調整額—							
当年度に発生した未実現損益	—	—	—	—	(71,867)	—	(71,867)
控除: 当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	(1,112)	—	(1,112)
外貨換算調整額	—	—	—	—	(199,429)	—	(199,429)
包括利益合計	—	—	—	—	—	—	33,785
現金配当金	—	—	—	(195,122)	—	—	(195,122)
利益準備金繰入額	—	—	163	(163)	—	—	—
自己株式処分差損益	—	—	(30)	—	—	—	(30)
自己株式の変動—純額	—	—	—	—	—	(306,316)	(306,316)
2009年3月31日期末残高	\$677,327	\$816,276	\$102,408	\$4,923,347	(\$360,000)	(\$764,245)	\$5,395,113

連結財務諸表注記を参照してください。

連結キャッシュ・フロー計算書

セコム株式会社および子会社
2009年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル(注記3)
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2009年	2008年	2007年	2009年
営業活動からのキャッシュ・フロー：				
当期純利益	¥ 30,560	¥ 61,756	¥ 55,889	\$ 311,836
営業活動から得た現金・預金(純額)への当期純利益の調整：				
減価償却費および償却費(長期繰延費用の償却費を含む)	54,625	58,194	58,248	557,398
退職・年金費用(支払額控除後)	(5,313)	(4,083)	(2,972)	(54,214)
繰延税額	(5,416)	4,337	430	(55,265)
有形固定資産除・売却損、純額	1,994	976	781	20,347
長期性資産減損損失(注記10)	76	16	1,176	776
販売用不動産評価損(注記8)	8,366	—	—	85,367
プライベート・エクイティ投資関連利益	(1,403)	(4,070)	—	(14,316)
訴訟損失引当金繰入額(注記24)	2,415	—	—	24,643
営業権減損損失(注記11)	1,578	1,128	2,966	16,102
投資有価証券売却益、純額	(299)	(4,593)	(5,715)	(3,051)
関係会社株式清算損	32	485	—	327
投資有価証券評価損	19,514	2,562	1,357	199,122
持分法による投資利益	(8,733)	(5,238)	(5,768)	(89,112)
少数株主持分利益	4,928	6,639	4,649	50,285
資産および負債の増減(子会社株式の取得および売却考慮後)：				
現金補填および回収管理業務用現金・預金の(増加)減少	7,030	11,632	(10,142)	71,735
売掛金・受取手形および未収契約料の(増加)減少(貸倒引当金控除後)	8,525	(4,766)	(13,798)	86,990
棚卸資産の(増加)減少	10,099	(19,267)	(17,264)	103,051
長期繰延費用の増加	(15,972)	(16,336)	(18,267)	(162,980)
預り金の増加(減少)	(3,136)	(14,023)	9,022	(32,000)
前受契約料および長期前受契約料の増加(減少)	(1,037)	1,468	2,137	(10,582)
未払法人税等の増加(減少)	(5,530)	(332)	1,697	(56,429)
預り保証金の増加	1,811	329	2,318	18,480
保険契約債務の増加	5,664	4,939	4,936	57,796
その他、純額	(2,968)	10,820	(3,794)	(30,286)
営業活動から得た現金・預金(純額)	107,410	92,573	67,886	1,096,020
投資活動からのキャッシュ・フロー：				
定期預金の増加	(12)	(1,612)	(2,425)	(122)
有形固定資産の売却	206	4,277	3,919	2,102
有形固定資産の購入	(44,790)	(45,332)	(46,378)	(457,041)
投資有価証券の売却・償還	60,118	87,439	132,923	613,449
投資有価証券の購入	(57,133)	(99,262)	(103,242)	(582,990)
有価証券の(増加)減少	(3,317)	6,397	32,548	(33,847)
子会社株式の取得(取得した現金・預金考慮後)(注記4)	(1,498)	(317)	4,648	(15,286)
関連会社株式の取得(注記9)	—	(1,741)	(5,158)	—
短期貸付金の(増加)減少、純額	87	(1,207)	(474)	888
長期貸付による支出	(6,796)	(3,773)	(6,898)	(69,347)
長期貸付金の回収	7,160	6,581	15,740	73,061
その他、純額	(3,944)	(3,557)	(3,167)	(40,245)
投資活動から得た(に使用した)現金・預金(純額)	(49,919)	(52,107)	22,036	(509,378)
財務活動からのキャッシュ・フロー：				
長期借入債務の借入	11,396	12,955	12,154	116,286
長期借入債務の返済	(13,411)	(12,792)	(52,269)	(136,847)
短期借入金の増加(減少)、純額	(55,161)	6,075	20,687	(562,867)
保険契約預り金の減少	(1,188)	(6,109)	(94,424)	(12,122)
配当金の支払	(19,122)	(17,998)	(13,499)	(195,122)
自己株式の増加、純額	(30,019)	(27)	(100)	(306,316)
その他、純額	(2,412)	(1,430)	(920)	(24,614)
財務活動に使用した現金・預金(純額)	(109,917)	(19,326)	(128,371)	(1,121,602)
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	(2,758)	222	620	(28,142)
現金・預金および現金同等物の純増加(減少)額	(55,184)	21,362	(37,829)	(563,102)
現金・預金および現金同等物期首残高	214,577	193,215	231,044	2,189,561
現金・預金および現金同等物期末残高	¥159,393	¥214,577	¥193,215	\$1,626,459

連結財務諸表注記を参照してください。

連結財務諸表注記

セコム株式会社および子会社
2009年3月31日終了年度を含む3会計年度

1. 営業活動の内容

セコム(株)および子会社(以下“当社”)は、セキュリティサービス、防災サービス、メディカルサービス、保険サービス、地理情報サービス、不動産開発・販売、情報通信・その他のサービスの領域において事業活動を展開しています。また、これらのサービスを融合的・複合的に提供し、人々の暮らしや企業活動をサポートする「社会システム産業」の構築に注力しています。

当社は、事業所向けおよび家庭向けのセントラライズドシステムによるオンラインのセキュリティサービス、常駐警備、現金護送、多様な安全設備や機器の開発および製造販売を中心事業としています。そのほか、自動火災報知設備や消火設備などの防災サービス、在宅医療およびその他医療サービス、損害保険サービス、地理情報システム(GIS)と測量・計測技術を駆使した地理情報サービス、セキュリティを重視したマンションの開発・販売を行う不動産開発・販売、情報セキュリティと大規模災害対策を核に据えた総合的な情報・ネットワークを提供する情報通信サービス、不動産賃貸など、多様な事業を推進しています。

2. 主要な会計方針の要約

セコム(株)および日本の子会社は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従って会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しています。当連結財務諸表には、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に適合させるために、修正および組替えが反映されています。これらの修正事項は、法定帳簿には記録されていません。

当連結財務諸表を作成するために採用した主要な会計方針の要約は以下のとおりです。

(1) 連結の基本方針および関連会社に対する投資の会計処理

当連結財務諸表には、セコム(株)およびセコム(株)が過半数の株式を所有する子会社ならびに当社が主たる受益者である変動持分事業体の財務諸表を含んでいます。すべての重要な連結会社間取引および債権債務は、消去しています。

当社が重要な影響力を行使しうる、20%～50%の持分を所有する会社に対する投資は、持分法によって会計処理しています。連結上の利益は、未実現利益控除後の当社の持分法による投資利益を含んでいます。

子会社および持分法適用会社に対する投資原価のうち、取得時における当該会社の識別可能な純資産額の当社持分を超える部分は、営業権として計上しています。

連結子会社および持分法適用会社は、公募、第三者割当あるいは転換社債の転換により当社の当該会社に対する1株当りの持分額を超える、あるいは下回る価格で、第三者に対して株式を発行することがあります。このような取引により認識される当社の持分の増減額は、当該売却が当社により計画された大幅な事業再構築の一部である場合を除き、その持分の変動があった年度の損益として計上しています。

(2) 変動持分事業体の連結

2003年12月に、米国財務会計基準審議会(以下“FASB”)は、解釈指針第46号(2003年12月改訂)(以下“改訂解釈指針第46号”)「変動持分事業体の連結—会計調査公報第51号の解釈指針」を公表しました。改訂解釈指針第46号は、同解釈指針で定義される「変動持分事業体」の連結および開示について規定しており、変動持分の保有により、変動持分事業体の予測損失の過半を負担する、予測残存利益の過半を享受する、またはその双方を有する「主たる受益者」が当該事業体を連結すること、また、主たる受益者ではないが変動持分の重要な部分を保有する場合、当該事業体の一定の情報を開示することを要求しています。改訂解釈指針第46号は、2003年2月1日以降に設立または取得した変動持分事業体に対して即時適用されました。また、2003年1月31日以前に設立または取得した変動持分事業体については、当社の場合、2004年4月1日より適用されました。

当社は、病院等を経営する法人および刑務所の建設・維持管理・運営を行うために設立されたPFI事業体に、貸付および債務保証等を実施しています。これらの法人の中には、改訂解釈指針第46号で定義される変動持分事業体に該当するものがあります。

当社が主たる受益者である事業体の2009年および2008年3月31日現在の総資産は、それぞれ16,594百万円(169,327千米ドル)および17,284百万円です。また、当社が主たる受益者ではないが変動持分の重要な部分を保有している事業体の2009年および2008年3月31日現在の総資産は、それぞれ46,654百万円(476,061千米ドル)および45,889百万円、想定しうる最大の損失見積額は、それぞれ9,794百万円(99,939千米ドル)および9,164百万円です。

当社は、また、不動産投資会社に貸付および債務保証を実施しています。これら投資会社の中には、改訂解釈指針第46号で定義される変動持分事業体に該当するものがありました。2006年9月に当社はこれらの変動持分事業体の持分すべてを取得し、連結子会社としました。2009年3月31日現在、当社が主たる受益者または、主たる受益者ではないが変動持分の重要な部分を保有している不動産投資会社はありません。

(3) 収益認識

当社は、セキュリティサービス、商品・ソフトウェアおよび保険サービスを個別契約に基づいて販売・提供することを主な収益源としています。当社は、取引を裏付ける説得力のある証拠の存在、引渡しの完了またはサービス提供の完了、所有権および所有によるリスク負担の顧客への移転、売価が確定しているまたは確定しうるものであることおよび回収可能性が確実であることのすべての条件を満たした場合に収益を認識しています。

セキュリティサービス収益は、契約期間にわたり計上しています。特定のサービス収益については、サービス提供完了日基準で計上しています。当社は、契約申込者に通常一定の契約料金の前払いを要請しています。この前払いを受けた契約料は、前受契約料勘定に計上して対応するサービス提供期間にわたり収益に計上しています。セントラライズシステムに係る警報機器の設置工事関連収益は、設置工事が終了した後、セキュリティサービスの契約期間にわたり計上しています。また、同設置工事関連費用は、繰り延べ処理し、当該契約期間にわたり償却しています(注記2(12))。

当社は、警報機器、設備工事およびセキュリティサービスなどの組み合わせによる複数の構成要素からなる取引を行っています。これらが、米国内務省問題専門委員会基準書(以下「EITF」)第00-21号「複数の製品・サービスを提供する取引における収益の認識」に規定されている別個の会計単位に該当する場合、各々の公正価値に基づいて収益を配分しています。別個の会計単位に該当しない場合、収益は、未提供の構成要素が提供されるまで、全体を一つの会計単位として繰り延べられます。

商品・ソフトウェアの販売収益は、顧客が商品およびソフトウェアを受け入れた時点で認識しています。設置を伴う商品の収益は、設置完了日基準で計上しています。

防災サービスによる工事契約収益は、工事完成基準により計上しています。

地理情報サービスによる長期請負契約収益は、工事進行基準により計上しています。

財産保険および傷害保険の保険料は、関連する保険契約の期間にわたって収益として認識しています。残存保険期間に対応する保険料は、未経過保険料として認識しています。

不動産開発・販売事業による収益は、物件の引渡しにより計上しています。

販売型リースでの機器の売上による収益は、リース開始時に認識しています。販売型リースおよび直接金融リースによる未実現収益は、それぞれのリース期間にわたり利息法で認識しています。販売型リースもしくは直接金融リースに該当しないリース取引は、オペレーティング・リースとして会計処理し、収益はリース期間にわたり認識しています。

当社は、連結損益計算書の純売上高および営業収入について、顧客から徴収し政府機関へ納付される税金を除いて表示しています。

(4) 外貨換算

海外子会社および海外関連会社の財務諸表項目の換算において、資産および負債は、決算日の為替相場によって円貨に換算され、収益および費用は、期中平均為替相場によって円貨に換算されています。その結果生じた換算差額は、その他の包括利益(損失)累積額として資本の部に区分表示されています。

外貨建金銭債権および債務は、決算日の為替相場によって換算され、その結果生じた為替差損益は、当年度の損益に計上されています。

(5) 現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の作成目的のため、現金同等物は取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い投資のみを含んでいます。

(6) 負債証券および持分証券投資

当社は、負債証券および持分証券投資を、「売却可能有価証券」および「満期まで保有する負債証券」に区分しています。当社は「売買目的有価証券」として区分される有価証券は保有していません。満期まで保有する負債証券は、当社が満期まで保有する能力およびその意思がある有価証券です。売買目的有価証券あるいは満期まで保有する負債証券に区分されないすべての有価証券は売却可能有価証券に区分されます。売却可能有価証券に区分された市場性のある負債証券および持分証券は、公正価値で計上しています。未実現評価損益は税効果考慮後の金額でその他の包括利益(損失)累積額として資本の部に区分表示されています。満期まで保有する負債証券は償却原価により計上されています。

売却可能有価証券の公正価値が取得原価を下回り、一時的でない下落と判断された場合、取得原価は公正価値まで評価減されます。減損額は損益に含まれ、新たな取得原価が設定されます。一時的でない下落か否かを判断するために、当社は、公正価値が取得原価を下回っている期間及びその程度、発行企業の財政状態、公正価値に影響するその他特定要因、発行企業の信用リスクの増大、および公正価値の回復が見込まれるのに十分な期間まで当社が保有し続けることができるか否かなどを考慮しています。

その他の非公開会社に対する投資は、公正価値が容易に算定できないため、取得原価で計上しています。当社は、非公開会社に対する投資について、その発行者の財務および経営状況、発行者が事業展開する業種の市況、見積公正価値下落の期間、およびその他の関連要因を考慮することにより、減損を定期的に検討しています。減損が一時的でないとして判断した場合、非公開会社に対する投資は損益を通して減損後の見積公正価値まで評価減されます。

投資の売却により実現した売却損益は移動平均原価法により計算され、損益に反映されています。

(7) プライベート・エクイティ投資

当社は、プライベート・エクイティ投資の会計処理について、「米国公認会計士協会監査会計ガイド『投資会社』」を適用しており、それぞれの投資は、投資企業ごとの当社の評価に基づく公正価値で会計処理されています。こうした投資先については元来透明性のある価格があるわけではありません。投資当初は公正価値であると見積もられた取得価額で計上されます。価格の変動が明らかでない場合には、帳簿価額は調整されます。第三者取引が存在しない場合でも、予想される実現価額が帳簿価額を下回ると判断された場合は、帳簿価額を引き下げることがあります。2009年および2008年3月31日現在の帳簿価額は、それぞれ20,861百万円(212,867千米ドル)および33,153百万円です。

プライベート・エクイティ投資は、連結貸借対照表の投資有価証券に含まれています。

(8) 棚卸資産

安全関連商品、防災関連製品、販売用不動産および情報・その他関連商品からなる棚卸資産は、低価法で評価しています。販売用不動産の取得原価は個別法によって計算し、その他の棚卸資産は主として移動平均法によって計算しています。

(9) 貸倒引当金

当社は、回収可能性に照らして売掛債権およびその他の債権が過大計上となることを防ぐため貸倒引当金を計上しています。貸倒引当金は、期日を経過したにもかかわらず未回収となっている期間、マクロ経済状況、重要な一時的な事象、そして過去の経験などさまざまな要素を考慮し、すべての債権計上先を対象として計上しています。また、当社は、債権計上先の破産申請、経営成績および財政状態の悪化等、債権計上先の支払能力に疑義が生じた場合は、個別の債権に対して追加的な引当金を計上しています。債権計上先の状況に変化が生じた場合、債権の回収可能性の見積りは修正されます。

(10) 繰延保険契約費

新規保険契約の取得に関連し、かつそれに依りて変動する費用については、発生した費用と発行された保険契約の保険料との比率をその保険契約期間にわたり未経過保険料に適用することによってこれを繰り延べ、主として保険料払込期間にわたって償却しています。

(11) 有形固定資産および減価償却費

主要な改造、改良、追加工事を含む有形固定資産は、取得原価で表示されており、当該資産につき見積もられた耐用年数に基づき減価償却されており、2008年4月1日より、減価償却費は、警報機器および設備を除き定額法で計算されています。2008年4月1日より前は、これらの資産は主として定率法で計算されていました。なお、警報機器および設備は定率法で計算されています。オペレーティング・リースにより外部に賃貸している資産は、見積耐用年数に基づき、定額法により償却しています。2009年、2008年および2007年3月31日に終了した各年度の減価償却費は、それぞれ33,417百万円(340,990千ドル)、37,241百万円および38,719百万円です。維持費・修繕費および更新に要した支出は発生時に費用として処理しています。

有形固定資産の見積耐用年数は以下のとおりです。

建物	22年～50年
警報機器および警報設備	5年～8年
機械装置・器具備品および車両	2年～20年

当社は、2008年4月1日より、警報機器および設備を除いた資産の償却方法を定額法に変更しました。米国財務会計基準書(以下「基準書」)第154号「会計上の変更および誤謬の訂正—米国会計原則審議会意見書第20号および基準書第3号の差し替え」によれば、この償却方法の変更は会計上の見積りの変更にあたり、当変更の影響は将来に向かって認識され、過年度数値は変更されません。この変更は、当社グループの資

産は、警報機器および設備を除き、収益に対する費用が耐用年数にわたり安定的に発生することから、定額法がより合理的であると判断し、グループ内会計方針の統一を図ったことによるものです。この償却方法の変更により、2009年3月31日に終了した年度の減価償却費は、2,203百万円(22,480千ドル)減少し、当期純利益および基本的1株当たり利益は、それぞれ1,336百万円(13,633千ドル)および6.01円(0.06ドル)増加しました。

当社は、条件付資産除却債務の公正価値を見積ることができる場合は、当該債務に係る負債を認識しています。この条件付資産除却債務は、企業の意思に関わらず、将来の義務の履行の時点や方法が条件付であっても、その資産を将来除却する際に有する法的義務を対象としています。

(12) 長期繰延費用

長期繰延費用は、主にセントライズドシステムに係る警報機器の設置工事関連費用を繰り延べ処理したものであり、設置工事が終了した後、セキュリティサービスの契約期間にわたり定額法により償却しています。2009年、2008年および2007年3月31日に終了した各年度の償却額は、それぞれ15,359百万円(156,724千ドル)、14,953百万円および14,474百万円です。

(13) 長期性資産の減損または処分

当社は、基準書第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理」の適用により、営業権および耐用年数が確定できない無形資産を除く、保有・使用中の長期性資産および処分される予定の長期性資産について、その帳簿価額が回収できなくなる可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、帳簿価額の見直しを行っています。保有・使用中の長期性資産については、帳簿価額と現在価値に割引く前の将来予想キャッシュ・フローを比較することにより減損の有無が検討されます。減損が生じていると判断された場合、減損損失はその年度に認識されます。減損損失は資産の帳簿価額と公正価値との差額として計算されます。売却以外の方法で処分される予定の資産は処分されるまでは保有・使用中の資産とみなされます。売却予定の長期性資産は帳簿価額もしくは公正価値から売却費用を差し引いた金額のいずれか小さい金額で計上されます。減損損失は長期性資産が売却予定の資産として分類された年度に認識されます。

(14) 営業権およびその他の無形資産

営業権は、取得した事業に対する投資原価のうちその事業の純資産額の公正価値を超える部分です。基準書第142号「営業権およびその他の無形資産」の適用により、企業結合により取得した営業権および耐用年数が確定できない無形資産については償却を行わず、かわりに少なくとも年1回、減損テストを行うことが要求されます。また、基準書第142号は、耐用年数が見積り可能な無形資産はその見積り耐用年数にわたり見積り残存価額まで償却し、かつ基準書第144号に従って減損に関する検討を行うことを要求しています。当社は、毎年の減損テストを、各会計年度末に実施しています。

(15) 未経過保険料およびその他の保険債務(保険契約債務)

未経過保険料は保険契約の未経過の期間に関連しており、残存保険期間にわたって比例的に収益認識されます。その他の保険債務は、主として既報告の保険金請求に係る支払額の見積りである支払備金および損害調査費用、ならびに未払保険金額に関する過去の実績値に基づいて計算された既発生未報告保険金未払額からなります。

(16) 長期有給休暇制度

FASBは、2006年6月に、米国発生問題専門委員会基準書(以下“EITF”)第06-2号「米国財務会計基準審議会基準書第43号『有給休暇の会計処理』に基づく長期有給休暇及びその他の類似の給付に関する会計処理」を承認しました。EITF第06-2号は、最低限の勤務時間は必要とされるが、追加の勤務年数では給付は増加しない有給休暇の未払計上に関する指針を提供しています。当社は2007年4月1日にEITF第06-2号を適用し、未払給与等期首残高2,265百万円および長期繰延税金期首残高846百万円を増額修正し、利益剰余金期首残高を1,227百万円減額修正しています。

(17) 法人税等

法人税等は、資産・負債法に基づいて計上しており、財務諸表上での資産および負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との差異、ならびに繰越欠損金に関連する将来の見積り効果について、繰延税金資産および負債が認識されます。繰延税金資産および負債は、それらの一時差異が解消すると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定税率を使用して測定しています。税率変更による繰延税金資産および負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む期間の損益として認識されます。税務上の便益が実現しない可能性の方が実現する可能性よりも高いと見込まれる場合には、評価性引当金を計上して繰延税金資産より控除しています。

当社は、2007年4月1日に、解釈指針第48号「法人税等の不確実性に関する会計処理—基準書第109号の解釈」(以下“解釈指針第48号”)を適用しました。税務申告書において採用された、あるいは、採用されるであろう税務ポジションが税務当局の調査において認められる可能性が50%超であると判断される場合、連結財務諸表で税務ベネフィットを認識しております。未認識税務ベネフィットに関連する利息および課税金は、連結損益計算書の法人税等に含まれています。

(18) 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用として計上しています。

(19) 広告宣伝費

新規保険契約に関するものを除いて、広告宣伝費は発生時に費用として計上しています。新規保険契約の獲得のための広告宣伝費は繰り延べられ、保険契約獲得費用の一部として償却されています。2009年、2008年および2007年3月31日に終了した各年度における販売費および一般管理費に含まれる広告宣伝費は、それぞれ5,416百万円(55,265千米ドル)、5,996百万円および5,348百万円です。

(20) デリバティブ

当社は金融派生商品の会計処理について、改訂後の基準書第133号「金融派生商品(デリバティブ)およびヘッジに関する会計処理」を適用しています。当社はすべてのデリバティブについて、その保有する目的や意図に関係なく、公正価値により連結財務諸表に計上しています。デリバティブの公正価値の変動は、デリバティブがヘッジ会計の要件を満たすか否かによって、また、満たす場合には公正価値ヘッジかキャッシュ・フローヘッジかによって、損益に計上するか、またはその他の包括利益(損失)の構成要素として資本の部に計上しています。公正価値ヘッジとして認識されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジリスクに関連するヘッジ対象の公正価値の変動部分とともに損益に計上しています。キャッシュ・フローヘッジとして認識されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジとして有効である範囲で、税効果考慮後の純額でその他の包括利益(損失)に計上しています。ヘッジの要件を満たさないデリバティブの公正価値の変動は損益に計上しています。

当社はデリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しています。それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価値もしくは将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかについて、ヘッジの開始時、またその後も引き続いて、一定期間ごとに評価を行っています。ヘッジ会計は、ヘッジの効果が有効でなくなれば中止され、その有効でない部分は直ちに損益に計上されます。

(21) 1株当たり情報

基本的1株当たり利益(以下“EPS”)は各算定期間の普通株式の平均発行済株式数に基づいて計算されます。2009年、2008年及び2007年3月31日に終了した各年度における平均発行済株式数は、それぞれ222,378千株、224,967千株および224,974千株です。2009年、2008年及び2007年3月31日に終了した各年度において、潜在的に希薄化効果のある株式はありません。

連結損益計算書に表示した1株当たり配当金は各会計年度に承認され、支払われた額をもとに算定しています。

(22) 見積りの使用

連結財務諸表作成は、決算日における資産・負債の報告金額および偶発資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような経営者の見積り・予測を必要とします。見積り・予測には、棚卸資産・投資有価証券・その他投資・有形固定資産・営業権およびその他の無形資産の帳簿価額、債権および繰延税金資産の評価、デリバティブの評価、退職年金債務に係る資産・負債、法人税等の不確実性およびその他の偶発債務の見積りのような重要性のある項目を含んでいます。結果としてこのような見積りと実績が異なる場合もあります。

(23) 最近公表された会計基準

FASBは、2006年9月に基準書第157号「公正価値による測定」を発行しました。基準書第157号は、公正価値を定義し、公正価値の測定に関する枠組みを定め、公正価値の測定についての開示要求を拡大しています。基準書第157号は、2007年11月15日より後に開始する会計年度より適用され、当社においては2008年4月1日より適用しています。

2008年2月にFASBは、職員意見書基準書第157-1号「基準書第13号におけるリースの分類もしくは測定を目的とする、公正価値の測定を規定する基準書第31号及びその他の会計基準への基準書第157号の適用」および職員意見書基準書第157-2号「基準書第157号の適用日」を発行しました。これらの基準書は連結財務諸表において公正価値によって定期的に認識あるいは開示されない非金融資産および非金融負債について基準書第157号の適用を1年延期するものであり、一定のリース取引を適用対象範囲から除外しています。これにより当社は、長期性資産およびのれんの減損について基準書第157号の適用をしていません。なお、当該基準書の適用による当社の連結経営成績および連結財務状態への重要な影響はありませんでした。

FASBは、2007年2月に基準書第159号「金融資産および金融負債に関する公正価値の選択－基準書第115号の改定を含む」を発行しました。基準書第159号は、特定の金融資産および金融負債を公正価値で測定することを選択できることを規定しています。公正価値にて測定された項目に関する未実現損益は、損益に計上されます。基準書第159号は、2007年11月15日より後に開始する会計年度より適用され、当社においては2008年4月1日より適用しています。なお、当社は特定の金融資産および金融負債を公正価値で測定することを選択しなかったため、当該基準書の適用による当社の連結経営成績および連結財務状態への影響はありませんでした。

FASBは、2007年12月に基準書第141号(2007年12月改訂)(以下“改訂基準書第141号”)「企業結合」を発行しました。改訂基準書第141号では買収企業が取得した識別可能な資産、引き継いだ負債、被買収企業の被支配株主持分およびのれんの財務諸表での認識および測定についての基準を規定しています。また、改訂基準書第141号は企業結合の性質および財務諸表への影響の評価を可能にする開示を要求しています。改訂基準書第141号は、2008年12月15日より後に開始する会計年度より適用され、当社においては2009年4月1日より適用されます。改訂基準書第141号の適用による影響は、改訂基準書第141号が適用される企業結合の性質と重要性に左右されます。

FASBは、2007年12月に基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分－会計調査公報第51号の改訂」を発行しました。基準書第160号は、親会社以外の第三者が保有する連結対象子会社における所有持分を資本の部で開示することを要求し、非支配持分に帰属する連結当期純利益および損失、連結対象子会社における所有持分の変動についての会計処理および開示方法を規定しております。また、子会社における親会社持分と非支配持分を特定し、区分して開示することも要求しております。基準書第160号は、2008年12月15日より後に開始する会計年度より適用され、当社においては2009年4月1日より適用されます。基準書第160号の適用による影響は、基準書第160号が適用される取引の性質と重要性に左右されます。

FASBは、2008年12月に職員意見書基準書第132(改訂版)-1号「退職後給付資産に関する事業主の開示」を発行しました。職員意見書基準書第132(改訂版)-1号は確定給付型年金制度またはその他の退職後給付制度の資産についての追加的な開示を要求しております。職員意見書基準書第132(改訂版)-1号は2009年12月15日より後に終了する会計年度より適用され、当社においては2010年3月31日に終了する

会計年度より適用されます。なお、当社は、職員意見書基準書第132(改訂版)-1号の適用により追加となる開示事項について現在評価しており、現時点では、連結経営成績および連結財政状態への重要な影響はないと考えております。

FASBは、2009年4月に職員意見書基準書第115-2および124-2号「一時的でない減損の認識および表示」を公表しました。職員意見書基準書第115-2および124-2号は、負債証券の一時的でない減損の認識および表示に関する規定を改訂するとともに、負債証券および持分証券に関する追加の開示を要求しています。職員意見書基準書第115-2および124-2号は、2009年6月15日より後に終了する会計年度より適用され、当社においては2010年3月31日に終了する会計年度より適用されます。なお、当社は、現時点では当該基準書の適用による当社の連結経営成績および連結財務状態への重要な影響はないと考えています。

FASBは、2009年6月に基準書第167号「改訂解釈指針第46号の改訂」を発行しました。基準書第167号は、主たる受益者を決定する際のアプローチを数量的評価から経済的な利害関係によってのみ決定される質的評価へと変更しております。また、評価の頻度を増やすことを要求しております。基準書第167号は2009年11月15日より後に開始する連結会計年度より適用され、早期適用は禁止されています。当社においては2010年4月1日より適用されます。基準書第167号の適用による当社の連結財務諸表への影響額について現在評価中です。

(24) 組替表示

2008年および2007年3月31日に終了した各年度の連結財務諸表は、2009年3月31日に終了した年度の表示に合わせて組替表示しています。

3. ミドルによる表示額

連結財務諸表に含めて記載しているミドル金額は、読者の便宜のために表示しているものです。円金額のミドル金額への換算は、2009年3月31日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場1米ドル=98円により行われています。これらのミドル表示額は、円の金額が実際のミドルを表すとか、その為替レートでミドルに換金されている、あるいは換金されうると解すべきものではありません。

4. 企業結合(取得)

2006年12月、当社は東京証券取引所市場第一部上場企業であり、自動火災報知設備や消火設備などの防災システムを提供する能美防災(株)(以下“能美防災”)の発行済株式の30.8%に相当する総額14,060百万円、18,500,000株の第三者割当増資を引き受け、同社の発行済株式の50.4%を所有しました。その結果、能美防災およびその連結子会社(以下“能美防災グループ”)の取得日以降の経営成績は連結財務諸表に含まれています。当社は、持分法適用会社である能美防災の筆頭株主としてこれまでも提携関係にありました。同社を連結子会社にした目的は、今後、両社が互いに有する防犯技術と防災技術を融合するなど、同社との提携関係を一段と強化するためです。

引受価格は、東京証券取引所における能美防災株式終値の1カ月間(2006年10月23日～11月21日)の平均値を参考とした1株当たり760円(ディスカウント率5.6%)でした。

株式取得時における資産および負債の見積公正価値は、以下のとおりです。見積公正価値ベースの取得した純資産額の当社持分が投資原価を上回る部分は、関連会社に対する投資以外の金融資産、繰延税金資産、前払退職・年金費用および流動資産を除く資産に按分して控除しています。

	単位：百万円
現金および現金同等物	¥17,513
売掛金およびその他の流動資産	41,991
投資および貸付金	9,015
有形固定資産	5,973
無形固定資産	4,769
取得した資産の公正価値	79,261
流動負債	27,001
その他の負債	7,757
引き継いだ負債の公正価値	34,758
少数株主持分	124
取得した純資産額	¥44,379

取得した4,769百万円の無形固定資産のうち、1,879百万円は償却不能資産である商標等に割り当てられています。2,890百万円は償却対象資産に割り当てられ、加重平均耐用年数は約16年であり、加重平均耐用年数20年の顧客契約関係1,908百万円が含まれています。

2007年3月31日に終了した年度において、能美防災グループが期首時点で連結されていたと仮定した場合の連結経営成績(非監査)は以下のとおりです。

	非監査
	単位：百万円
	3月31日終了年度
	2007年
純売上高および営業収入(仮定情報)	¥686,429
当期純利益(仮定情報)	56,090

	非監査
	単位：円
	3月31日終了年度
	2007年
基本的1株当り当期純利益(仮定情報)	¥249.32

当該非監査数値は、追加取得が年度の期首に実際に行われたと仮定した場合の当社の経営成績や将来の経営成績を必ずしも示すものではありません。

5. 現金・預金および現金同等物

2009年および2008年3月31日現在の現金・預金および現金同等物は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2009年	2008年	2009年
現金	¥100,327	¥149,874	\$1,023,745
定期預金	19,609	42,936	200,092
コールローン	36,500	19,000	372,449
有価証券	2,957	2,767	30,173
	¥159,393	¥214,577	\$1,626,459

有価証券には、コマーシャルペーパーおよびマネー・マネジメント・ファンドを含んでいます。これらの契約は、取得日から3カ月以内に満期が到来し、その帳簿価額は、おおむね公正価値に近似しています。当社は、契約金融機関の債務不履行によるいかなる損失も経験しており、現在の契約のいかなる不履行もないものと考えています。

6. 現金補填および回収管理業務用現金・預金

当社は、金融機関の本支店営業所施設以外に自動現金払出機を設置している金融機関に対する現金補填業務のほか、金融機関以外の事業体に対する現金回収管理業務を行っています。現金補填および回収管理業務用現金・預金の残高は、2009年および2008年3月31日現在、それぞれ56,668百万円(578,245千米ドル)および63,697百万円です。これらの残高は、当社による使用が制限されており、現金・預金および現金同等物と区分して表示しています。当社は、これらの業務に必要な資金を、当座貸越契約および預り金により調達しています。この業務に関連する短期借入金および預り金は、2009年3月31日現在、それぞれ26,894百万円(274,429千米ドル)および29,084百万円(296,776千米ドル)であり、2008年3月31日現在、それぞれ30,402百万円および32,619百万円です。この事業サービスに関する契約料の一部として、銀行からの当座貸越に対する支払利息相当額が当社に補填されています。

7. 有価証券および投資有価証券

有価証券(流動資産)および投資有価証券(固定資産)は、負債証券および持分証券を含んでいます。2009年および2008年3月31日現在、売却可能有価証券および満期まで保有する負債証券の公正価値、総未実現評価益、総未実現評価損および取得原価については、以下のとおりです。

単位: 百万円				
2009年3月31日現在				
	取得原価	未実現損益(総額)		公正価値
		益	損	
有価証券:				
売却可能有価証券:				
持分証券	¥ 710	¥ —	¥ 133	¥ 577
負債証券	11,962	22	216	11,768
満期まで保有する負債証券:				
負債証券	1,485	2	—	1,487
	¥ 14,157	¥ 24	¥ 349	¥ 13,832
投資有価証券:				
売却可能有価証券:				
持分証券	¥ 43,221	¥ 2,408	¥ 3,840	¥ 41,789
負債証券	84,918	534	3,380	82,072
満期まで保有する負債証券:				
負債証券	6,232	—	102	6,130
	¥ 134,371	¥ 2,942	¥ 7,322	¥ 129,991

単位: 百万円				
2008年3月31日現在				
	取得原価	未実現損益(総額)		公正価値
		益	損	
有価証券:				
売却可能有価証券:				
負債証券	¥ 5,051	¥ 1	¥ 115	¥ 4,937
満期まで保有する負債証券:				
負債証券	1,603	0	0	1,603
	¥ 6,654	¥ 1	¥ 115	¥ 6,540
投資有価証券:				
売却可能有価証券:				
持分証券	¥ 62,195	¥ 5,051	¥ 8,485	¥ 58,761
負債証券	85,426	918	1,962	84,382
満期まで保有する負債証券:				
負債証券	8,242	1	348	7,895
	¥ 155,863	¥ 5,970	¥ 10,795	¥ 151,038

単位: 千米ドル				
2009年3月31日現在				
	取得原価	未実現損益(総額)		公正価値
		益	損	
有価証券:				
売却可能有価証券:				
持分証券	\$ 7,245	\$ —	\$ 1,357	\$ 5,888
負債証券	122,061	225	2,204	120,082
満期まで保有する負債証券:				
負債証券	15,152	20	—	15,172
	\$ 144,458	\$ 245	\$ 3,561	\$ 141,142
投資有価証券:				
売却可能有価証券:				
持分証券	\$ 441,031	\$ 24,571	\$ 39,184	\$ 426,418
負債証券	866,510	5,449	34,490	837,469
満期まで保有する負債証券:				
負債証券	63,592	—	1,041	62,551
	\$ 1,371,133	\$ 30,020	\$ 74,715	\$ 1,326,438

2009年3月31日現在、売却可能有価証券および満期まで保有する負債証券に関して、その公正価値および総未実現評価損は、総未実現評価損が継続的に生じている期間別に分類すると以下のとおりです。

単位: 百万円					
2009年3月31日現在					
	公正価値	12カ月未満		12カ月以上	
		総未実現評価損	公正価値	総未実現評価損	公正価値
売却可能有価証券:					
持分証券	¥ 7,711	¥ 1,272	¥ 8,653	¥ 2,701	
負債証券	25,704	1,416	28,299	2,180	
合計	¥ 33,415	¥ 2,688	¥ 36,952	¥ 4,881	
満期まで保有する負債証券:					
負債証券	¥ —	¥ —	¥ 398	¥ 102	

単位: 千米ドル					
2009年3月31日現在					
	公正価値	12カ月未満		12カ月以上	
		総未実現評価損	公正価値	総未実現評価損	公正価値
売却可能有価証券:					
持分証券	\$ 78,684	\$ 12,980	\$ 88,296	\$ 27,561	
負債証券	262,286	14,449	288,765	22,245	
合計	\$ 340,970	\$ 27,429	\$ 377,061	\$ 49,806	
満期まで保有する負債証券:					
負債証券	\$ —	\$ —	\$ 4,061	\$ 1,041	

当社は、これらの投資を公正価値の回復を合理的に見込める期間にわたり保有する能力及び意思を有していること、発行企業の信用リスク、市場は徐々に回復の兆候を見せ始めていることおよびその他関連する要因に基づき、2009年3月31日現在、これらの投資については一時的でない下落による減損は発生していないと判断しています。

2009年3月31日現在、負債証券は、主に、金銭信託、国債、社債、米国国債、米国政府系機関債などです。

売却可能有価証券および満期まで保有する負債証券の2009年3月31日現在の契約上の償還期限別の取得原価と公正価値は、以下のとおりです。

	単位：百万円			
	2009年3月31日現在			
	売却可能有価証券		満期まで保有する負債証券	
	取得原価	公正価値	取得原価	公正価値
1年以内	¥11,962	¥11,768	¥1,485	¥1,487
1年～5年以内	52,777	50,497	—	—
5年～10年以内	26,056	25,630	—	—
10年超	6,085	5,945	6,232	6,130
	¥96,880	¥93,840	¥7,717	¥7,617

	単位：千米ドル			
	2009年3月31日現在			
	売却可能有価証券		満期まで保有する負債証券	
	取得原価	公正価値	取得原価	公正価値
1年以内	\$122,061	\$120,082	\$15,152	\$15,172
1年～5年以内	538,541	515,276	—	—
5年～10年以内	265,878	261,531	—	—
10年超	62,091	60,662	63,592	62,551
	\$988,571	\$957,551	\$78,744	\$77,723

売却可能有価証券についての税効果考慮後の純未実現評価損益は、その他の包括利益(損失)累積額として資本の部に区分表示されており、2009年、2008年および2007年3月31日に終了した各年度は、それぞれ460百万円(4,694千米ドル)、11,238百万円および3,026百万円の減少でした。

2009年、2008年および2007年3月31日に終了した各年度における売却可能有価証券の売却額は、それぞれ59,340百万円(605,510千米ドル)、106,925百万円および109,405百万円でした。2009年、2008年および2007年3月31日に終了した各年度における総実現売却益および総実現売却損は、移動平均法により計算しており、計上額は以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2009年	2008年	2007年	2009年
総実現売却益	¥679	¥3,005	¥4,076	\$6,929
総実現売却損	325	623	295	3,316

当社は、多くの非公開会社によって発行された長期投資目的の有価証券を保有しており、これらは投資有価証券に含まれています。非公開会社への投資は、取得原価(一時的でない減損控除後)で計上しており、2009年および2008年3月31日現在の帳簿価額合計は、それぞれ10,714百万円(109,327千米ドル)および12,150百万円です。それらの時点での公正価値については、見積りが実務上困難なため算定していません。

8. 棚卸資産

2009年および2008年3月31日現在の棚卸資産の主な内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2009年	2008年	2009年
安全商品	¥ 7,333	¥ 7,732	\$ 74,826
防災関連製品	16,241	13,747	165,724
販売用不動産	67,614	91,182	689,939
情報・その他関連製品	4,883	5,781	49,827
	¥96,071	¥118,442	\$980,316

2009年および2008年3月31日現在の仕掛販売用不動産は、それぞれ61,437百万円(626,908千米ドル)および73,312百万円であり、これらは販売用不動産に含まれています。

2009年3月31日終了年度において売上原価に含まれている販売用不動産評価損の金額は8,366百万円(85,367千米ドル)です。

9. 関連会社に対する投資

当社は、関連会社への投資については、持分法により計上しています。主要な投資先は、台湾証券取引所上場企業である中興保全股份有限公司(発行済株式の28.1%保有)、韓国取引所上場企業である(株)エスワン(発行済株式の27.2%保有)、2006年12月に5,146百万円で取得した大阪証券取引所市場第二部上場企業の東洋テック(株)(発行済株式の27.8%保有)および2007年5月と2008年3月に発行済株式の16.6%に相当する1,740百万円で追加取得した東京証券取引所市場第二部上場企業の東京美装興業(株)(発行済株式の36.6%保有)です。

2006年12月に、セコム(株)は東京証券取引所市場第一部上場企業の能美防災の第三者割当増資18,500,000株を引き受け、追加取得しています。この結果、セコム(株)は能美防災の発行済株式の50.4%を保有しています。この取得に伴い、能美防災は持分法適用関連会社から連結子会社に異動しています。(詳細は、注記4を参照)

持分法を適用している関連会社の要約財務情報は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2009年	2008年	2009年
流動資産	¥ 90,419	¥ 96,089	\$ 922,643
固定資産	106,004	134,467	1,081,673
資産合計	¥196,423	¥230,556	\$2,004,316
流動負債	¥ 39,994	¥ 48,212	\$ 408,102
固定負債	34,486	36,846	351,898
資本合計	121,943	145,498	1,244,316
負債および資本合計	¥196,423	¥230,556	\$2,004,316

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2009年	2008年	2007年	2009年
純売上高	¥177,465	¥202,335	¥196,486	\$1,810,867
売上総利益	¥ 54,621	¥ 64,213	¥ 67,315	\$ 557,357
当期純利益	¥ 18,574	¥ 22,576	¥ 18,851	\$ 189,531

2009年、2008年および2007年3月31日に終了した各年度における関連会社からの受取配当金は、それぞれ2,503百万円(25,541千米ドル)、2,657百万円および2,193百万円でした。

持分法を適用している関連会社のうち上場している4社の2009年および2008年3月31日現在の持分法適用後の帳簿価額は、それぞれ29,752百万円(303,592千米ドル)および37,035百万円でした。また、市場価額の総額は、それぞれ53,118百万円(542,020千米ドル)および80,984百万円でした。

2009年および2008年3月31日現在の営業権の残高は、それぞれ2,710百万円(27,653千米ドル)および2,710百万円でした。

2006年11月に、セコム(株)は、同社が保有する宮城ネットワーク(株)(発行済株式の39.4%保有)の株式を(株)メディアアッティ・コミュニケーションズに、1,419百万円で売却しており、売却益は855百万円でした。

持分法適用会社に対する取引高と残高の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2009年	2008年	2007年	2009年
売上	¥1,737	¥2,584	¥1,843	\$17,724
仕入	¥8,293	¥6,237	¥3,777	\$84,622

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2009年	2008年	2009年
売掛金および受取手形	¥ 461	¥ 523	\$ 4,704
貸付金	¥ 92	¥ 98	\$ 939
支払手形および買掛金	¥2,949	¥2,482	\$30,092
銀行借入に対する保証	¥ 8	¥ 10	\$ 82

利益剰余金に含まれている関連会社の未分配利益に対する2009年および2008年3月31日現在の持分相当額は、それぞれ、23,147百万円(236,194千米ドル)、15,496百万円です。

10. 長期性資産

当社は、長期性資産につき減損の検討を行いました。賃料水準、市場価額および将来予想される収益の著しい下落、および売却までの利用年数の見積りの変更により、当社は、主に、2007年3月31日に終了した年度にメディカルサービス事業の医療機器の減損損失を認識しました。公正価値は、将来キャッシュ・フローの見積現在価値または鑑定評価額に基づいて決定しています。

2009年、2008年および2007年3月31日に終了した各年度のビジネスセグメント別の長期性資産減損損失は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2009年	2008年	2007年	2009年
セキュリティサービス事業	¥34	¥—	¥ —	\$347
防災サービス事業	—	16	32	—
メディカルサービス事業	—	0	1,134	—
保険サービス事業	—	—	—	—
地理情報サービス事業	42	—	10	429
不動産開発・販売事業	—	—	—	—
情報通信・その他のサービス事業	—	—	—	—
全社項目	—	—	—	—
計	¥76	¥16	¥1,176	\$776

11. 営業権およびその他の無形資産

2009年および2008年3月31日現在の営業権を除く無形資産は、以下のとおりです。

	単位：百万円		
	2009年3月31日現在		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却対象無形資産			
ソフトウェア	¥30,725	(¥18,739)	¥11,986
その他	5,058	(2,179)	2,879
計	¥35,783	(¥20,918)	¥14,865
償却対象でない無形資産	¥ 4,056	¥ —	¥ 4,056

	単位：百万円		
	2008年3月31日現在		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却対象無形資産			
ソフトウェア	¥30,055	(¥16,488)	¥13,567
その他	4,911	(1,764)	3,147
計	¥34,966	(¥18,252)	¥16,714
償却対象でない無形資産	¥ 4,413	¥ —	¥ 4,413

単位：千米ドル

	2009年3月31日現在		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却対象無形資産			
ソフトウェア	\$313,520	(\$191,214)	\$122,306
その他	51,612	(22,235)	29,377
計	\$365,132	(\$213,449)	\$151,683
償却対象でない無形資産	\$ 41,388	\$ —	\$ 41,388

2009年、2008年および2007年3月31日に終了した各年度における償却費は、それぞれ5,850百万円(59,694千米ドル)、5,999百万円および5,055百万円でした。償却対象無形資産は見積耐用年数にわたり定額法で償却しています。自社利用ソフトウェアの加重平均償却期間は約5年です。

無形資産の今後5年間の見積償却費は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2010年	¥4,743	\$48,398
2011年	3,868	39,469
2012年	2,846	29,041
2013年	1,697	17,316
2014年	347	3,541

2009年および2008年3月31日に終了した各年度におけるビジネスセグメント別営業権の帳簿価額の変動は、以下のとおりです。

単位：百万円

	セキュリティサービス事業	メディカルサービス事業	地理情報サービス事業	不動産開発・販売事業	情報通信・その他のサービス事業	計
2007年3月31日現在残高	¥1,457	¥7,047	¥3,623	¥135	¥5,101	¥17,363
取得	117	—	—	—	—	117
売却	—	—	(1)	—	(180)	(181)
減損	(117)	(876)	—	(135)	—	(1,128)
外貨換算調整額	(30)	—	—	—	—	(30)
2008年3月31日現在残高	1,427	6,171	3,622	—	4,921	16,141
取得	1,386	—	155	—	—	1,541
売却	—	—	—	—	—	—
減損	(407)	(996)	—	—	(175)	(1,578)
外貨換算調整額	(664)	—	—	—	—	(664)
2009年3月31日現在残高	¥1,742	¥5,175	¥3,777	¥ —	¥4,746	¥15,440

単位：千米ドル

	セキュリティサービス事業	メディカルサービス事業	地理情報サービス事業	不動産開発・販売事業	情報通信・その他のサービス事業	計
2008年3月31日現在残高	\$14,561	\$62,969	\$36,959	\$—	\$50,214	\$164,703
取得	14,143	—	1,582	—	—	15,725
売却	—	—	—	—	—	—
減損	(4,153)	(10,163)	—	—	(1,786)	(16,102)
外貨換算調整額	(6,775)	—	—	—	—	(6,775)
2009年3月31日現在残高	\$17,776	\$52,806	\$38,541	\$—	\$48,428	\$157,551

当社は、主に見積将来キャッシュ・フローが低下したことによる、見積公正価値の著しい下落により、2009年および2008年3月31日に終了した各年度に、メディカルサービス事業の営業権について996百万円(10,163千米ドル)および876百万円、セキュリティサービス事業の営業権について407百万円(4,153千米ドル)および117百万円の減損損失を認識しました。公正価値は、将来キャッシュ・フローの見積現在価値または市場価格に基づいて決定しています。

12. 短期借入金および長期借入債務

2009年および2008年3月31日現在の短期借入金は、それぞれ78,180百万円(797,755千米ドル)および133,056百万円であり、30日から365日以内に返済されるものです。その加重平均金利は、2009年および2008年3月31日現在、それぞれ1.28%および1.37%です。これらは、ほとんどが銀行からの借入金です。当社は、現在のすべての借入金または将来の借入について取引約定をこれらの銀行と締結し、銀行から要求があれば直ちに担保(当該銀行に対する預金を含む)、あるいは保証人を提供することになっています。さらに、この約定または他の理由により提供される担保は、当該銀行に対するすべての債務に充当されます。当社は、このような追加保証の提出を要請されたことはありません。

2009年3月31日現在、セコム(株)の子会社である能美防災の短期資金調達のためのコミットメントライン契約に基づく未使用融資枠残高は、4,000百万円(40,816千米ドル)です。これらのコミットメントライン契約に基づく融資枠は、2010年3月に期限が到来します。契約のもと、能美防災はコミットメントライン契約に基づく融資枠の未使用部分に対して、年率0.15%のコミットメントフィーを支払う必要があります。

また、2009年3月31日現在、当社は取引銀行7行と当座貸越契約をそれぞれ締結しており、その未使用融資枠残高の合計は67,000百万円(683,673千米ドル)です。この未使用融資枠に対する費用は発生しません。当座貸越契約は、2009年4月から2010年3月の間に期限が到来しますが、当社は、同様の契約条件にて、これらの当座貸越契約を延長する能力およびその意思を有しています。

2009年および2008年3月31日現在の長期借入債務の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2009年	2008年	2009年	2008年
借入金(借入先：主として銀行)				
[利率：年1.17%～10.05%、返済期限：2008年～2027年]				
担保付	¥20,811	¥20,624	\$212,357	
無担保	4,336	5,249	44,245	
無担保社債、利率0.61% [2010年中満期]	450	750	4,592	
無担保社債、利率0.91% [2010年中満期]	440	660	4,490	
無担保社債、利率1.14% [2013年中満期]	4,590	—	46,837	
無担保社債、変動利率(日本円6カ月TIBOR+0.00%～0.20%) [2009年～2014年中満期]	12,230	14,051	124,796	
キャピタル・リース未払金 [返済期限：2008年～2026年] (注記19)	9,514	11,910	97,081	
	52,371	53,244	534,398	
控除：1年以内に返済期限の到来する額	15,967	9,061	162,929	
	¥36,404	¥44,183	\$371,469	

2009年3月31日現在、帳簿価額58,100百万円(592,857千米ドル)の有形固定資産、帳簿価額745百万円(7,602千米ドル)の投資有価証券、帳簿価額1,483百万円(15,133千米ドル)の定期預金、1,095百万円(11,173千米ドル)の貸付金および未収入金、および帳簿価額818百万円(8,347千米ドル)のその他の無形資産が短期借入金および長期借入債務の担保として提供されています。

2009年3月31日以降の各年度の長期借入債務の返済予定額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2010年	¥15,967	\$162,929
2011年	8,389	85,602
2012年	6,796	69,347
2013年	8,826	90,061
2014年	6,503	66,357
2015年以降	5,890	60,102
	¥52,371	\$534,398

13. 保険関連業務

セコム(株)の子会社であるセコム損害保険(株)(以下“セコム損害保険”)は、注記2に記載のように、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則および会計実務に準拠して会計記録を保持していますが、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則とは、いくつかの点で異なります。これらの相違の主なものとしては(a)日本では発生年度の期間費用として処理される保険契約の獲得費用について、米国では

繰延処理され、通常、保険契約の保険料支払期間にわたって償却されること、(b)日本では関連する法規制に基づいて算定される既発生未報告保険金に関する見積債務について、米国では未報告保険金請求額に関する過去の実績に基づいて算定されること、(c)日本では監督当局の認可を得た算出方法書によって計算される未経過保険料について、米国ではそれらに失効および解約を反映させて期間対応処理することです。

また、払い戻しのある特定の火災および傷害保険契約、満期時に払い戻しのある長期保険契約(人身障害契約、火災契約等)については、保険料が全額払い込まれている場合、全損事故(契約に規定されている)が起らない限り保険契約者は払戻金を受け取ります。会社はその払い戻すべき金額について、正味保険料の一定部分を区分し、それに係る利息とともに保険契約預り金として計上しています。契約期間は主に5年間です。

連結財務諸表の作成上、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠するために上記差異は適切に調整されています。

2009年および2008年3月31日現在、セコム損害保険の純資産額は、それぞれ47,753百万円(487,276千米ドル)および35,218百万円です。

セコム損害保険の純売上高および営業収入には、投資有価証券売却損益、投資有価証券評価損および長期性資産減損損失を含む運用資産に係る純実現損益が含まれています。2009年、2008年および2007年3月31日に終了した各年度の運用資産に係る純実現損益は、それぞれ10,152百万円(103,592千米ドル)の損失、1,922百万円および3,612百万円の利益であり、投資有価証券評価損は、それぞれ10,683百万円(109,010千米ドル)、650百万円および331百万円でした。

14. 年金および退職金

セコム(株)および国内子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金および年金の受給資格を有しています。

セコム(株)および一部の国内子会社は、キャッシュ・バランス年金制度と確定拠出年金制度を採用しています。キャッシュ・バランス年金制度における退職金算定方法は、年収の一定率を毎年累積した額に10年国債利回り3年平均の利息を付与するものです。また、確定拠出年金制度は、2003年4月にキャッシュ・バランス年金制度の過去の積立分を含めた20%相当を移行したものであり、年収の一定率を拠出しています。

2005年4月に、セコム(株)および一部の国内子会社は、キャッシュ・バランス年金制度の一部について追加的に確定拠出年金制度へ移行しており、キャッシュ・バランス年金制度の累積額と確定拠出年金制度への拠出額の割合は、過去の積立分も含めて70%:30%に変更しております。

2009年3月に、(株)パスコおよびその国内子会社は、適格退職年金制度を終了し、一部を確定拠出年金制度へ移行しております。この移行は、基準書第88号「給付建年金制度の清算および削減ならびに退職給付に関する雇用の会計」に従い、退職給付債務の一部清算として会計処理されました。清算損の金額は、2009年3月31日終了年度において重要ではありませんでした。

2007年3月31日に、当社は、基準書第158号「確定給付型年金およびその他の退職後給付制度に関する事業主の会計—基準書第87号、第88号、第106号および第132号(改訂版)の改訂」の積立状況の認識および開示に関する規定を適用しました。これにより期末の年金制度の財政状況(退職給付債務と年金資産公正価値の差額)を連結貸借対照表で認識し、これに伴う調整は、税効果考慮後の金額を資本の部のその他の包括利益(損失)累積額に計上しています。この適用に伴う調整額は、従来、基準書第87号「事業主の年金に関する会計処理」に基づき連結貸借対照表上において財政状況と相殺していた未認識純損失および未認識過去勤務債務残高です。これらの金額は、従来採用していた償却にかかる会計方針に従い、純期間退職・年金費用として認識されます。また、翌期以降に発生し純期間給付費用として発生年度に認識されない年金数理上の純損益は、その他の包括利益(損失)として認識されます。これらの金額は、基準書第158号の適用によりその他の包括利益(損失)累積額に認識された金額と同様の方法によって、翌期以降の純期間退職・年金費用として認識されます。

2009年、2008年および2007年3月31日に終了した各年度の純期間退職・年金費用は、以下のとおりです。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度
	2009年	2008年	2007年	2009年
純期間退職・年金費用(貸方):				
勤務費用	¥4,694	¥4,511	¥3,998	\$47,898
利息費用	1,430	1,424	1,146	14,592
期待年金資産運用収益	(1,952)	(1,808)	(1,620)	(19,918)
過去勤務債務の償却	(1,713)	(1,715)	(1,715)	(17,480)
年金数理純損失の償却	861	1,005	1,123	8,786
純期間退職・年金費用	¥3,320	¥3,417	¥2,932	\$33,878

退職給付債務、年金資産の変動および年金制度の財政状況は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度
	2009年	2008年	2009年
退職給付債務の変動:			
期首退職給付債務	¥71,820	¥71,000	\$732,857
勤務費用	4,694	4,511	47,898
利息費用	1,430	1,424	14,592
年金数理純損失	818	337	8,347
退職給付支払額	(4,989)	(5,452)	(50,908)
清算	(1,683)	—	(17,173)
期末退職給付債務	72,090	71,820	735,613
年金資産の変動:			
期首年金資産公正価値	62,536	68,371	638,123
年金資産運用損失	(9,887)	(7,792)	(100,888)
会社による拠出額	5,979	5,509	61,010
退職給付支払いに伴う払出額	(3,529)	(3,552)	(36,010)
期末年金資産公正価値	55,099	62,536	562,235
年金制度の財政状況	(¥16,991)	(¥ 9,284)	(\$173,378)

2009年および2008年3月31日に終了した年度の連結貸借対照表計上額の内訳は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度
	2009年	2008年	2009年
前払退職・年金費用	¥ 823	¥ 9,135	\$ 8,398
未払退職・年金費用	(17,814)	(18,419)	(181,776)
連結貸借対照表に計上した純額	(¥16,991)	(¥ 9,284)	(\$173,378)

2009年3月31日に終了した年度において、その他包括利益(損失)における、年金資産と退職給付債務のその他の変動は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度
	2009年	2008年	2009年
年金数理純損失発生額	¥12,657	¥12,153	\$129,153
年金数理純損失償却額	(861)	(8,786)	(8,786)
清算に伴う年金数理純損失変動額	(596)	(6,082)	(6,082)
過去勤務債務償却額	1,713	17,480	17,480
清算に伴う過去勤務債務変動額	78	796	796
	¥12,991	\$132,561	

2009年および2008年3月31日現在のその他の包括利益(損失)累積額計上額の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	3月31日終了の各年度		3月31日終了年度
	2009年	2008年	2009年
年金数理純損失	¥33,903	¥22,703	\$345,949
過去勤務債務	(12,536)	(14,327)	(127,918)
連結貸借対照表に計上した純額	¥21,367	¥ 8,376	\$218,031

2010年3月31日に終了する年度において、その他の包括利益(損失)累積額から純期間退職・年金費用として償却される、過去勤務債務および年金数理純損失の予測額はそれぞれ1,682百万円(17,163千米ドル)および1,021百万円(10,418千米ドル)です。

2009年および2008年3月31日現在における年金制度の累積給付債務は、それぞれ66,154百万円(675,041千米ドル)および66,079百万円でした。

年金資産を上回る累積給付債務を有する制度の予測給付債務、累積給付債務、および年金資産公正価値は、2009年3月31日現在、それぞれ26,072百万円(266,041千米ドル)、23,093百万円(235,643千米ドル)および8,361百万円(85,316千米ドル)で、2008年3月31日現在、それぞれ27,588百万円、24,775百万円および9,335百万円でした。

当社は、国内の年金制度の測定日として3月31日を使用しています。

2009年および2008年3月31日現在における退職給付債務の決定に使用された年金数理上の前提条件(加重平均)は、以下のとおりです。

	3月31日現在	
	2009年	2008年
割引率	2.1%	2.0%
昇給率	2.7%	2.7%

2009年、2008年および2007年3月31日に終了した各年度の純期間退職・年金費用の決定に使用された年金数理上の前提条件(加重平均)は、以下のとおりです。

	3月31日終了の各年度		
	2009年	2008年	2007年
割引率	2.0%	2.0%	1.9%
年金資産期待収益率	3.0%	3.0%	3.0%
昇給率	2.7%	2.7%	2.7%

当社は、投資対象のさまざまな資産カテゴリーの長期期待運用収益に基づき長期期待収益率を設定しています。その設定にあたっては、資産カテゴリー別に将来収益に対する予測や過去の運用実績を考慮しています。

2009年および2008年3月31日現在における当社の年金資産の種類別構成は、以下のとおりです。

資産の種類:	3月31日現在	
	2009年	2008年
持分証券	6.9%	26.6%
負債証券	43.5	20.9
コールローン	16.2	11.6
その他	33.4	40.9
	100.0%	100.0%

当社の年金資産の投資方針は、受給権者に対する将来の年金給付に対応できる十分な年金資産を確保すべく策定されています。当社の投資方針は、資産種類ごとに目標とする配分割合は決めていません。年金資産はリスクを抑制しながら、期待収益率を獲得すべく、株式・債券および投資信託に投資されます。投資結果は定期的に監視され、必要に応じて資産配分は調整されます。

当社は、2010年3月31日に終了する年度における国内の確定給付型年金制度への拠出額を5,248百万円(53,551千米ドル)と見込んでいます。

将来にわたり、必要に応じて、支払われると予測される年金給付額は、次のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2010年	¥ 4,130	\$ 42,143
2011年	4,154	42,388
2012年	4,250	43,367
2013年	4,523	46,153
2014年	4,622	47,163
2015年-2019年	22,741	232,051

セコム(株)および一部の子会社は、確定拠出年金制度を有しています。2009年、2008年および2007年3月31日に終了した各年度における確定拠出年金制度への拠出額は、それぞれ1,469百万円(14,990千米ドル)、1,413百万円および1,392百万円でした。

15. 為替差損益

2009年および2008年3月31日に終了した各年度のその他の費用は、それぞれ1,564百万円(15,959千米ドル)および826百万円の純為替差損を含んでいます。2007年3月31日に終了した年度のその他の収入は、76百万円の純為替差益を含んでいます。

16. 法人税等

2009年、2008年および2007年3月31日に終了した各年度の法人税等の総額は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2009年	2008年	2007年	2009年
連結損益計算書「法人税等」	¥36,575	¥47,106	¥40,566	\$373,215
資本—その他の包括利益(損失)累積額:				
未実現有価証券評価益(損)	(452)	(8,189)	(3,437)	(4,612)
未実現デリバティブ評価益(損)	(102)	(8)	(17)	(1,041)
年金債務調整額	(4,863)	(3,901)	—	(49,623)
最小年金債務調整額	—	—	(20)	—
外貨換算調整額	(859)	(497)	476	(8,765)
EITF第06-2号適用による影響	—	(846)	—	—
基準書第158号適用による影響	—	—	897	—
	¥30,299	¥33,665	¥38,465	\$309,174

セコム(株)および国内子会社は、所得に対して30%の法人税、約20.3%の住民税および約7.4%の事業税が課せられています。これらを合計した日本国内における法定税率は2009年、2008年および2007年3月31日に終了した各年度において約40.5%でした。

法定税率で計算された法人税等と連結損益計算書上の継続事業からの法人税等との差額の調整表は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2009年	2008年	2007年	2009年
法定税率で計算された法人税等：40.5%	¥25,649	¥44,658	¥38,611	\$261,724
増加(減少)：				
損失子会社の未認識税務便益	10,214	2,309	1,552	104,224
繰越欠損金の減少による				
評価性引当金戻入	(187)	(1,260)	(1,629)	(1,908)
法人住民税均等割	811	805	713	8,276
その他、純額	88	594	1,319	899
連結損益計算書上の法人税等	¥36,575	¥47,106	¥40,566	\$373,215

2009年および2008年3月31日現在の繰延税金資産・負債の主な内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在	2008年	3月31日現在
	2009年	2008年	2009年
繰延税金資産：			
繰越欠損金	¥17,465	¥9,907	\$178,214
前受契約料	12,896	13,601	131,592
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額			
(土地・建物)	7,320	4,899	74,694
(その他の資産)	462	2,764	4,714
未払退職・年金費用	6,810	7,149	69,490
有形固定資産	6,137	6,524	62,622
未払賞与	5,323	5,053	54,316
無形固定資産	4,006	2,634	40,878
貸倒引当金	3,957	2,239	40,378
有給休暇未払費用	3,589	3,427	36,622
投資有価証券	3,505	1,641	35,765
販売用不動産評価損	2,573	—	26,255
未実現有価証券評価損	1,405	1,941	14,337
その他	9,387	9,014	95,786
繰延税金資産	84,835	70,793	865,663
控除：評価性引当金	(26,863)	(17,068)	(274,112)
繰延税金資産合計	57,972	53,725	591,551
繰延税金負債：			
繰延工事費用	(8,137)	(8,408)	(83,031)
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額			
(土地・建物)	(4,514)	(5,180)	(46,061)
(その他の資産)	(1,734)	(1,740)	(17,694)
関連会社株式	(2,705)	(7,496)	(27,602)
保険契約債務	(2,679)	(3,324)	(27,337)
前払退職・年金費用	(104)	(3,189)	(1,061)
その他	(4,982)	(7,157)	(50,837)
繰延税金負債合計	(24,855)	(36,494)	(253,623)
純繰延税金資産	¥33,117	¥17,231	\$337,928

評価性引当金は、主として将来の実現が見込めない税務上の繰越欠損金を有する子会社の繰延税金資産に対するものです。2009年、2008年および2007年3月31日に終了した各年度における評価性引当金の純増減額は、それぞれ9,795百万円(99,949千米ドル)、1,477百万円および245百万円の増加でした。

繰延税金資産の実現可能性の評価にあたり、当社は繰延税金資産の一部または全部が実現する可能性が、実現しない可能性より高いかどうかを考慮しています。繰延税金資産の実現は、最終的には一時的差異が控除可能な期間における将来課税所得によって決定されます。当社は、その評価にあたり、予定される繰延税金負債の戻入、予測される将来課税所得および税務戦略を考慮しています。当社は、過去の課税所得水準および繰延税金資産が控除可能な期間における将来課税所得の予測に基づき、2009年および2008年3月31日現在の評価性引当金控除後における将来課税所得の控除可能差異の効果は、実現する可能性が高いものと考えています。

2009年および2008年3月31日現在の純繰延税金資産は、連結貸借対照表上、以下の科目に含まれています。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2009年	2008年	2009年	2008年
繰延税金(流動資産)	¥16,245	¥17,395	\$165,765	
長期繰延税金(その他の資産)	19,020	11,321	194,082	
その他の流動負債	(924)	(1,410)	(9,429)	
長期繰延税金(負債)	(1,224)	(10,075)	(12,490)	
純繰延税金資産	¥33,117	¥17,231	\$337,928	

2009年3月31日現在、海外子会社の総額10,551百万円(107,663千米ドル)の未分配剰余金については、将来配当することを予定していないため、繰延税金負債を計上していません。当該未認識繰延税金負債は2009年3月31日時点で455百万円(4,643千米ドル)です。

2009年3月31日現在、日本国内の子会社における税務上の繰越欠損金は40,529百万円(413,561千米ドル)であり、これらの子会社の将来の課税所得から最大7年間にわたって控除できます。その内訳は、以下のとおりです。

各年度3月31日まで有効	単位：百万円	単位：千米ドル
2010年	¥ 1,837	\$ 18,745
2011年	2,360	24,082
2012年	3,222	32,878
2013年	1,871	19,092
2014年	4,090	41,735
2015年	3,468	35,388
2016年	23,681	241,641
	¥40,529	\$413,561

2009年3月31日現在、海外子会社の税務上の繰越欠損金は4,734百万円(48,306千米ドル)であり、このうちの一部分については、2010年3月31日に終了する年度から繰越控除可能期限が到来します。

当社は、2007年4月1日に解釈指針第48号を適用しました。解釈指針第48号適用による当社の財政状態および経営成績への重要な影響はありませんでした。

解釈指針第48号の適用日並びに2009年および2008年3月31日に終了した各年度において、未認識税務ベネフィットは重要ではありませんでした。また、2009年および2008年3月31日に終了した各年度において、未認識税務ベネフィットの変動および未認識ベネフィットに係る利息及び加算税はありません。

当社は、未認識税務ベネフィットの見積りについて妥当であると考えていますが、不確実性は、将来の未認識税金ベネフィットに影響を与える可能性があります。2009年3月31日現在において、当社が入手可能な情報に基づく限り、今後12カ月以内の未認識税務ベネフィットの重要な変動は予想していません。

当社は日本および様々な海外の税務当局に法人税の申告をしています。日本国内においては、当社の2007年以前の事業年度について税務当局による通常の税務調査が終了しています。また、海外の主要な連結子会社については、いくつかの例外を除き、2008年以前の事業年度について税務調査が終了しています。

17. 資本勘定

(1) 利益剰余金

2006年5月1日より施行されている日本の会社法では、セコム(株)および日本の子会社の分配した剰余金の10%を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、利益準備金として積み立てることが要求されています。

日本の会社法のもとでの配当可能限度額は、日本の会計基準に準拠して作成されたセコム(株)の個別財務諸表に基づいています。2009年3月31日における配当可能限度額は346,419百万円(3,534,888千米ドル)です。

2009年3月31日以降に、セコム(株)の取締役会は1株当たり85.00円(0.87米ドル)、総額18,533百万円(189,112千米ドル)の現金配当を2009年3月31日現在の株主に配当することを決議しました。当該現金配当は、2009年6月25日に開催された定時株主総会において承認されました。配当は、決議がなされた年度に計上されています。

なお、日本の会社法では、いつでも株主総会の決議をもって剰余金の配当を行うことができます。

(2) 自己株式

日本の会社法では、当社は普通株式を市場から取得することが可能です。これに基づき、2009年3月31日に終了した年度において、6,928千株の自己株式を総額30,019百万円(306,316千米ドル)で取得しました。

(3) その他の包括利益(損失)

2009年、2008年および2007年3月31日に終了した各年度のその他の包括利益(損失)の内訳は、以下のとおりです。

単位: 百万円

	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
2009年3月31日終了年度			
未実現有価証券評価損			
当年度に発生した未実現損益	(¥17,054)	¥6,532	(¥10,522)
控除: 当期純利益への組替修正額	16,142	(6,080)	10,062
未実現デリバティブ評価損			
当年度に発生した未実現損益	(263)	106	(157)
控除: 当期純利益への組替修正額	68	(4)	64
年金債務調整額			
当年度に発生した未実現損益	(11,602)	4,559	(7,043)
控除: 当期純利益への組替修正額	(413)	304	(109)
外貨換算調整額	(20,403)	859	(19,544)
その他の包括利益(損失)	(¥33,525)	¥6,276	(¥27,249)

2008年3月31日終了年度

未実現有価証券評価損			
当年度に発生した未実現損益	(¥18,914)	¥ 7,880	(¥11,034)
控除: 当期純利益への組替修正額	(513)	309	(204)
未実現デリバティブ評価損			
当年度に発生した未実現損益	(61)	7	(54)
控除: 当期純利益への組替修正額	12	1	13
年金債務調整額			
当年度に発生した未実現損益	(9,209)	3,645	(5,564)
控除: 当期純利益への組替修正額	(690)	256	(434)
外貨換算調整額	(2,684)	497	(2,187)
その他の包括利益(損失)	(¥32,059)	¥12,595	(¥19,464)

2007年3月31日終了年度

未実現有価証券評価損			
当年度に発生した未実現損益	(¥ 2,924)	¥1,362	(¥ 1,562)
控除: 当期純利益への組替修正額	(3,539)	2,075	(1,464)
未実現デリバティブ評価損			
当年度に発生した未実現損益	(132)	19	(113)
控除: 当期純利益への組替修正額	32	(2)	30
最小年金債務調整額	(41)	20	(21)
外貨換算調整額	2,669	(476)	2,193
その他の包括利益(損失)	(¥ 3,935)	¥2,998	(¥ 937)

単位: 千米ドル

税効果考慮前 税効果 税効果考慮後

2009年3月31日終了年度

未実現有価証券評価損			
当年度に発生した未実現損益	(\$174,020)	\$66,653	(\$107,367)
控除: 当期純利益への組替修正額	164,714	(62,041)	102,673
未実現デリバティブ評価損			
当年度に発生した未実現損益	(2,684)	1,082	(1,602)
控除: 当期純利益への組替修正額	694	(41)	653
年金債務調整額			
当年度に発生した未実現損益	(118,388)	46,521	(71,867)
控除: 当期純利益への組替修正額	(4,214)	3,102	(1,112)
外貨換算調整額	(208,194)	8,765	(199,429)
その他の包括利益(損失)	(\$342,092)	\$64,041	(\$278,051)

18. 研究開発費

研究開発費は、販売費および一般管理費に含まれており、2009年、2008年および2007年3月31日に終了した各年度において、それぞれ5,943百万円(60,643千米ドル)、5,792百万円および5,875百万円でした。

19. 借り手リース

当社は、事務所、従業員の住居施設、コンピュータおよび輸送用車両を賃借しています。建物、コンピュータおよび輸送用車両の一部はキャピタル・リースにより使用しています。その他のリース契約は、オペレーティング・リースに分類されます。

1996年4月23日に、当社は、東京都三鷹市の建物および土地について、長期リース契約を締結しています。このリース契約は、1996年5月1日より開始され、契約期間は30年です。財務報告目的上、建物に関連する部分は、キャピタル・リースとして分類され、約5,086百万円(51,898千米ドル)の資産が建物および構築物勘定に計上されています。土地に関連するリース部分は、オペレーティング・リースとして分類されています。2009年3月31日現在、当該物件に関する将来支払われる最低リース料は、5,593百万円(57,071千米ドル)です。

2009年および2008年3月31日現在、キャピタル・リースに該当する資産の内容は、以下のとおりです。

	単位: 百万円		単位: 千米ドル	
	2009年	2008年	3月31日現在	3月31日現在
建物および構築物	¥ 5,243	¥ 5,208	\$ 53,500	
機械装置、器具備品および車両	12,043	15,672	122,888	
その他の無形資産	593	791	6,051	
償却累計額	(9,811)	(10,814)	(100,112)	
	¥ 8,068	¥10,857	\$ 82,327	

2009年、2008年および2007年3月31日に終了した各年度においてキャピタル・リースに該当する資産の償却費は、それぞれ3,328百万円(33,959千米ドル)、4,089百万円および3,704百万円でした。

キャピタル・リースに関して、将来支払われる最低リース料の年度別の金額および2009年3月31日現在の現在価値の合計額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2010年	¥ 2,907	\$ 29,663
2011年	2,097	21,398
2012年	1,339	13,663
2013年	794	8,102
2014年	449	4,582
2015年以降	4,173	42,582
リース料の最低支払額合計	11,759	119,990
控除：利息相当額	2,245	22,909
リース料の最低支払額の現在価値(注記12)	9,514	97,081
控除：短期リース未払金	2,571	26,234
長期キャピタル・リース未払金	¥ 6,943	\$ 70,847

2009年、2008年および2007年3月31日に終了した各年度においてオペレーティング・リースに該当する賃借料は、それぞれ15,494百万円(158,102千米ドル)、15,912百万円および15,771百万円でした。この賃借料の大部分は事務所や従業員の住居施設などの解約可能な短期賃貸契約であり、ほとんどは契約期間終了時に契約更新されています。

2000年12月8日に、当社は東京都渋谷区にある建物および土地についてリース契約を締結しています。このリース契約は2000年12月8日より開始され、契約期間は20年です。財務報告目的上、このリースはオペレーティング・リースに分類されています。この契約において、当該物件に関する年間リース料は、約1,339百万円(13,663千米ドル)で、20年間にわたり支払われます。

2009年3月31日現在、当初のまたは残存する解約不能リース期間が1年を超える賃借契約に基づく将来のリース料の最低支払額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2010年	¥ 2,419	\$ 24,684
2011年	2,288	23,347
2012年	2,242	22,878
2013年	2,197	22,418
2014年	2,193	22,378
2015年以降	18,719	191,009
将来のリース料の最低支払額合計	¥30,058	\$306,714

20. 貸し手リース

当社は、リース業務として、主に安全商品、事務所及び病院不動産を賃貸しています。リースしている大部分の安全商品および一部の病院不動産は、販売型リースまたは直接金融リースに分類されます。その他のリース契約は、オペレーティング・リースに分類されます。

2009年および2008年3月31日現在、販売型リースまたは直接金融リースに該当するリース債権の内容は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2009年	2008年	2009年	2008年
リース料の最低受取額合計	¥48,511	¥48,206	\$495,010	\$495,010
見積未履行費用	(3,620)	(3,576)	(36,939)	(36,939)
見積無保証残存価格	3,474	3,480	35,449	35,449
未実現収益	(12,264)	(13,069)	(125,142)	(125,142)
リース純債権	36,101	35,041	368,378	368,378
控除：短期リース純債権	(8,287)	(7,820)	(84,562)	(84,562)
長期リース純債権	¥27,814	¥27,221	\$283,816	\$283,816

2009年3月31日現在、販売型リースまたは直接金融リースに関して、将来受け取る最低リース料の年度別の金額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2010年	¥ 9,873	\$100,745
2011年	8,397	85,684
2012年	6,426	65,571
2013年	4,368	44,571
2014年	2,348	23,959
2015年以降	17,099	174,480
将来のリース料の最低受取額合計	¥48,511	\$495,010

2009年および2008年3月31日現在、オペレーティング・リースとして賃貸している資産およびリース目的で保有している資産の内容は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2009年	2008年	2009年	2008年
土地	¥32,579	¥27,223	\$332,439	\$332,439
建物および構築物	29,660	26,955	302,653	302,653
その他の無形固定資産	662	775	6,755	6,755
償却累計額	(8,539)	(7,634)	(87,133)	(87,133)
	¥54,362	¥47,319	\$554,714	\$554,714

2009年3月31日現在、解約不能オペレーティング・リースに関して、将来受け取る最低リース料の年度別の金額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2010年	¥ 2,545	\$ 25,969
2011年	775	7,908
2012年	775	7,908
2013年	775	7,908
2014年	775	7,908
2015年以降	11,270	115,001
将来のリース料の最低受取額合計	¥16,915	\$172,602

21. 金融商品の公正価値

実務上、公正価値の見積りが可能な金融商品につき、その見積りに用いられた方法および仮定は次のとおりです。

(1) 現金・預金および現金同等物、定期預金、現金補填および回収管理業務用現金・預金、売掛金および受取手形、未収契約料、短期貸付金および未収入金、短期借入金、支払手形および買掛金、その他の未払金、預り金および未払給与等

これらの科目は、満期までの期間が短いため、その帳簿価額はおおむね公正価値となっています。

(2) 有価証券および投資有価証券

有価証券および投資有価証券の時価は、主に市場価格に基づいて算定しています。

(3) 長期貸付金および未収入金

長期貸付金および未収入金の公正価値は、想定される満期日をもとに、将来の回収額を見積市場金利を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しています。長期貸付金および未収入金の帳簿価額はおおむね公正価値となっています。

(4) 1年以内の返済分を含む長期借入債務

1年以内の返済分を含む長期借入債務の公正価値は、類似した負債を当社が現在新たに借り入れる場合に適用される金利を用いて、各債務の将来の返済額を現在価値に割り引いて見積計算しています。

(5) 保険契約預り金

保険契約預り金の公正価値は、類似した契約において現在適用している金利を用いて、将来の額を現在価値に割り引いて見積計算しています。

(6) デリバティブ

金利スワップおよび組込デリバティブの公正価値は、金融機関により提示された相場をもとに市場価値法によって算定しています。

2009年および2008年3月31日に終了した各年度における注記2(7)および7にて開示された負債証券および持分証券以外の金融商品の帳簿価額および見積公正価値は、以下のとおりです。

		単位: 百万円			
		2009年		2008年	
		帳簿価額	見積公正価値	帳簿価額	見積公正価値
非デリバティブ:					
負債一					
長期借入債務(1年内返済済)		¥52,371	¥52,451	¥53,244	¥53,344
保険契約預り金		86,064	87,891	87,252	89,373
デリバティブ:					
負債一					
金利スワップ		242	242	135	135
組込デリバティブ		—	—	514	514

単位: 千米ドル

3月31日現在

2009年

帳簿価額 見積公正価値

非デリバティブ:		
負債一		
長期借入債務(1年内返済済)	¥534,398	¥535,214
保険契約預り金	878,204	896,847
デリバティブ:		
負債一		
金利スワップ	2,469	2,469
組込デリバティブ	—	—

公正価値の見積りの限界:

公正価値の見積りは、関連するマーケット情報や金融商品に関する情報に基づき、特定の時点を基準に行われています。こうした見積りは、その性質上主観的であり、不確定要素や相当の判断が介入する余地を有しています。従って、正確さを求めることはできません。仮定が変更されれば、見積額に重要な影響を与えることもあり得ます。

22. 公正価値の測定

基準書第157号は、公正価値を「測定日現在において市場参加者の間の秩序ある取引により資産を売却して受け取り、または負債を移転するために支払うであろう金額」(出口価格)と定義しています。また、基準書第157号では、公正価値の測定に使用されるインプットについて、次のとおりレベル1から3に優先順位づけられています。

- レベル1—活発な市場における同一資産および負債の市場価格
- レベル2—活発な市場における類似資産および負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似資産および負債の市場価格、市場価格以外の観察可能なインプット、および相関関係または他の方法により観察可能な市場データから主として得られたまたは裏付けられたインプット
- レベル3—市場参加者が価格の算定にあたり使用するであろう仮定について、報告主体の仮定を反映した、観察不能なインプット

2009年3月31日現在において、当社が継続的に公正価値で測定している資産および負債は次のとおりです。

		単位: 百万円			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産					
現金同等物		¥ 350	¥ 2,607	¥ —	¥ 2,957
有価証券および投資有価証券		76,556	53,528	26,983	157,067
資産合計		76,906	56,135	26,983	160,024
負債					
デリバティブ		—	242	—	242
負債合計		—	242	—	242

	単位:千米ドル			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
現金同等物	\$ 3,571	\$ 26,602	\$ —	\$ 30,173
有価証券および投資有価証券	781,183	546,204	275,337	1,602,724
資産合計	784,754	572,806	275,337	1,632,897
負債				
デリバティブ	—	2,469	—	2,469
負債合計	—	2,469	—	2,469

現金同等物

現金同等物は、取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い投資です。これらは主に、活発でない市場における同一資産の市場価格で評価されています。

有価証券および投資有価証券

レベル1に分類された持分証券および負債証券は、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しています。

レベル2には、主に負債証券が含まれており、活発な市場における類似資産の市場価格、活発でない市場における同一または類似資産の市場価格で評価されています。

レベル3に分類された時価のない有価証券は、活発な市場がないため、観察不能なインプットにより評価しています。

デリバティブ

デリバティブには、金利スワップが含まれており、観察可能な市場データを利用して評価しているためレベル2に分類しています。

2009年3月31日に終了した年度における、レベル3に分類された、継続的に公正価値で測定する資産の変動額は次のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
2008年3月31日現在残高	¥40,980	\$418,163
損益合計(実現および未実現)		
損益	(3,907)	(39,867)
その他の包括利益(損失)	(1,705)	(17,398)
購入、発行、および決済(純額)	(2,393)	(24,418)
外貨換算調整額	(5,992)	(61,143)
2009年3月31日現在残高	¥26,983	\$275,337

非継続的に公正価値で測定される資産および負債

当社は、2009年3月31日に終了した年度において、帳簿価格10,830百万円(110,511千米ドル)の非公開会社への投資の公正価値を10,714百万円(109,327千米ドル)と測定し、116百万円(1,184千米ドル)の減損を認識しました。減損された非公開会社への投資はレベル3に分類されています。

23. デリバティブ

(1) リスク管理方針

当社は、通常の業務を遂行するうえで発生する金利変動のリスクを軽減するために、デリバティブを利用していません。当社は、金利リスクの変化を継続的に監視することおよびヘッジ機会を検討することによって、金利リスクを評価しています。当社は、トレーディング目的のためのデリバティブを保有または発行していません。また、当社は、デリバティブの契約相手の契約不履行の場合に生ずる信用リスクにさらされていますが、契約相手は、国際的に認知された金融機関がほとんどであり、契約も多数の主要な金融機関に分けられていますので、そのようなリスクは小さいと考えています。

(2) 金利リスク管理

当社は、主に負債に関連する金利変動リスクにさらされています。当社は、主に金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動を管理するために金利スワップ契約を利用しています。変動金利支払分を受け取り固定金利を支払う受取変動・支払固定の金利スワップ契約により、変動金利条件の負債を固定金利の負債にしています。

(3) キャッシュ・フローヘッジ

当社は、金利スワップ契約を利用して、変動金利の負債から発生するキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジしています。金利スワップ契約は、最長で2022年まで契約期間となっています。これら負債のキャッシュ・フローヘッジと指定されたデリバティブの公正価値の変動の有効である部分は、その他の包括利益(損失)に計上されます。これらの金額は、ヘッジ対象が損益に影響を与えるのと同期間に損益に再分類されます。公正価値の変動の有効でない部分は直ちに損益に計上されます。ほとんどの金利スワップ契約において、ヘッジ対象の借入債務の主要な条件と金利スワップ契約の主要な条件が一致しているため、ヘッジの有効でない部分およびヘッジの有効性の評価から除外された純損益の総額は、2009年、2008年および2007年3月31日に終了した各年度においては重要ではありませんでした。2009年3月31日現在、その他の包括利益(損失)に計上されている金額のうち、翌12カ月以内に損益に再分類されると予測される金額は、21百万円(214千米ドル)の損失です。2009年および2008年3月31日現在のキャッシュ・フローヘッジと指定された金利スワップ契約の想定元本は、それぞれ8,723百万円(89,010千米ドル)および21,111百万円です。

(4) ヘッジとして指定されていないデリバティブ

一部の子会社は、投資として保有する債券の利率を変更するために金利スワップ契約を利用しており、債券の運用利回り向上を目的としています。また、一部の子会社は、債券より区分されデリバティブとして会計処理される組込デリバティブを保有しており、債券の運用収益向上を目的としています。これらのヘッジとして指定されていないデリバティブの公正価値の変動は、直ちに損益に計上されます。

24. 契約債務および偶発債務

2009年3月31日現在、有形固定資産の購入等に関する契約債務は、約6,588百万円(約67,224千米ドル)でした。

当社は、主に関連会社およびその他の事業体の銀行借入金に関して第三者保証を提供しています。これらの保証は、関連会社およびその他の事業体の信用状態を高めるために実施されています。提供した保証について、当社は、関連会社およびその他の事業体が1年間から5年間の保証期間内に債務不履行になった場合、その保証に基づいて弁済しなければなりません。債務不履行が発生した場合に当社が支払わなければならない最高支払額は、2009年3月31日現在、7,061百万円(72,051千米ドル)です。2009年および2008年3月31日現在において、これら保証により当社が認識した債務の帳簿価額は重要ではありませんでした。

セコム損害保険は、富士通(株)に発注したシステム構築等に関して、2004年7月に同社から費用償還請求訴訟(請求額2,500百万円(25,510千米ドル))を東京地方裁判所に提起され、セコム損害保険は、その請求全額を不当とし、損害賠償請求(請求額1,000百万円(10,204千米ドル))の反訴を提起しておりましたが、2009年1月16日に、セコム損害保険は、富士通(株)に対し、解決金として1,000百万円(10,204千米ドル)を支払うという内容の和解により解決し、2009年1月30日に支払いました。

(株)パスコは、2005年10月31日、(株)三井住友銀行に対して、2,010百万円(20,510千米ドル)の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。(株)三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の(株)パスコに対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。なお、上記に関し、(株)三井住友銀行より(株)パスコに対し、2005年12月5日に反訴が提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟が一本化され、2008年10月31日に口頭弁論が終結し、2009年3月27日東京地方裁判所の判決がありました。

(判決内容)

1. 反訴被告((株)パスコ)は、反訴原告((株)三井住友銀行)に対し、2,010百万円(20,510千米ドル)及びうち600百万円(6,122千米ドル)に対する2005年11月1日から、うち1,410百万円(14,388千米ドル)に対する同年12月1日から各支払済みまで年6分の割合による金員を支払え。
2. 訴訟費用は、補助参加によって生じた費用を含め、反訴被告の負担とする。
3. この判決は、仮に執行することができる。

(株)パスコは、相手方の責任を認めていない、誠に不本意な判決として、2009年4月6日に控訴手続きを執りました。

なお、判決の事実を踏まえ2009年3月31日に終了した年度において2,415百万円(24,643千米ドル)の訴訟損失引当金を計上しております。

上記の他、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす訴訟による損害が発生する可能性はありません。

25. キャッシュ・フローに関する補足情報

キャッシュ・フローに関する補足情報は、以下のとおりです。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	2009年	2008年	2007年	3月31日終了年度 3月31日終了年度
1年間の現金支出:				
支払利息	¥ 1,978	¥ 2,082	¥ 1,865	\$ 20,184
法人税等	47,419	43,067	38,360	483,867
非資金投資活動および財務活動:				
キャピタル・リース未払金の増加	¥ 803	¥ 2,668	¥ 5,395	\$ 8,194

26. セグメント情報

当社は、基準書第131号「企業のセグメントおよび関連情報の開示」を適用しています。この基準書は当社の報告対象オペレーティング・セグメントについて財務情報の開示とその説明を要求するものです。以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益が経営者によって経営資源の配分の決定および業績の評価に通常使用されているものです。

当社はセキュリティサービス事業、防災サービス事業、メディカルサービス事業、保険サービス事業、地理情報サービス事業、不動産開発・販売事業および情報通信・その他のサービス事業の7つの報告対象ビジネスセグメントを有しています。なお、2006年12月より、能美防災グループが連結子会社となったことから、防災サービス事業を新設しています。2009年3月31日に終了した年度において、当社は、従来、情報通信・その他のサービス事業に含まれていた不動産開発・販売事業を、報告された損失が量的基準値を超過したことから、独立区分して表示することにしました。開示されているすべての年度の関連セグメント情報は、2009年3月31日に終了した年度の表示に合わせて修正再表示されています。

セキュリティサービス事業では、当社独自のセキュリティシステムを活用して多様なセキュリティ業務を提供するとともに安全商品の製造販売を行っています。防災サービス事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅などの施設に自動火災報知設備や消火設備などの防災システムを提供しています。メディカルサービス事業では、在宅医療患者の点滴サービス、看護師による訪問看護サービス、当社のコンピュータ・ネットワークを利用して医療データを送信するサービスおよび医療機関向け不動産賃貸サービスなどを提供しています。また、当社が主たる受益者である変動持分事業体が病院等を経営しています。保険サービス事業では、日本市場における損害保険ビジネスを主とする保険業務を行っています。地理情報サービス事業では、測量・計測・地理情報システムサービスを行っています。不動産開発・販売事業では、セキュリティを重視したマンションの開発・販売を行っています。情報通信・その他のサービス事業では、ネットワーク業務、不動産の賃貸およびホテル経営等を行っています。

全社費用の主なもの当社は本社の企画部門・人事部門・管理部門および海外の持株会社の管理部門に係る一般管理費です。

セグメント間の販売価格は、独立第三者間取引価格とほぼ同等の価格で決定しています。

セグメントごとの資産は、それぞれのセグメントで独占的に利用している資産、もしくはセグメント間にて共同利用されている場合には配賦後の資産です。全社資産は当社本社および海外の持株会社が一般管理業務のために保有する資産で、主に、現金・預金および現金同等物、有価証券、投資有価証券、土地、建物および構築物、機械装置および器具備品で構成されています。

2009年、2008年および2007年3月31日に終了した各年度のビジネスセグメントおよび地域別セグメントに関する情報は、以下のとおりです。

(1) ビジネスセグメント情報

	単位：百万円			単位：千ドル
	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度
	2009年	2008年	2007年	2009年
純売上高および営業収入：				
セキュリティサービス事業—				
外部顧客に対するもの	¥436,918	¥435,306	¥415,410	\$4,458,347
セグメント間取引	1,516	1,375	1,491	15,469
	438,434	436,681	416,901	4,473,816
防災サービス事業—				
外部顧客に対するもの	84,175	82,572	27,448	858,929
セグメント間取引	5,659	4,046	944	57,745
	89,834	86,618	28,392	916,674
メディカルサービス事業—				
外部顧客に対するもの	52,220	50,741	45,852	532,857
セグメント間取引	123	127	233	1,255
	52,343	50,868	46,085	534,112
保険サービス事業—				
外部顧客に対するもの	21,530	33,229	31,978	219,694
セグメント間取引	2,919	2,894	2,702	29,786
	24,449	36,123	34,680	249,480
地理情報サービス事業—				
外部顧客に対するもの	40,207	39,376	36,438	410,276
セグメント間取引	117	321	138	1,194
	40,324	39,697	36,576	411,470
不動産開発・販売事業—				
外部顧客に対するもの	22,072	29,928	45,431	225,224
セグメント間取引	2,361	—	—	24,092
	24,433	29,928	45,431	249,316
情報通信・その他のサービス事業—				
外部顧客に対するもの	31,649	35,543	34,121	322,949
セグメント間取引	8,863	8,782	9,127	90,439
	40,512	44,325	43,248	413,388
計	710,329	724,240	651,313	7,248,256
セグメント間消去	(21,558)	(17,545)	(14,635)	(219,980)
純売上高および営業収入	¥688,771	¥706,695	¥636,678	\$7,028,276

	単位：百万円			単位：千ドル
	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度
	2009年	2008年	2007年	2009年
営業利益(損失)：				
セキュリティサービス事業	¥102,475	¥103,137	¥96,162	\$1,045,663
防災サービス事業	5,353	4,948	1,815	54,623
メディカルサービス事業	11	(1,083)	(2,914)	112
保険サービス事業	(8,222)	3,766	3,752	(83,898)
地理情報サービス事業	2,045	1,439	394	20,867
不動産開発・販売事業	(17,577)	673	4,436	(179,357)
情報通信・その他のサービス事業	4,918	4,718	2,899	50,184
計	89,003	117,598	106,544	908,194
全社費用およびセグメント間消去	(12,304)	(11,970)	(12,126)	(125,551)
営業利益	¥76,699	¥105,628	¥94,418	\$782,643
その他の収入	5,803	13,011	8,437	59,214
その他の費用	(19,172)	(8,376)	(7,519)	(195,633)
税引前利益	¥63,330	¥110,263	¥95,336	\$646,224

	単位：百万円			単位：千ドル
	3月31日現在	3月31日現在	3月31日現在	3月31日現在
	2009年	2008年	2007年	2009年
資産：				
セキュリティサービス事業	¥395,814	¥473,582	¥468,256	\$4,038,918
防災サービス事業	81,404	80,777	77,850	830,653
メディカルサービス事業	122,960	119,251	105,158	1,254,694
保険サービス事業	197,844	188,538	196,798	2,018,816
地理情報サービス事業	58,141	58,038	55,124	593,276
不動産開発・販売事業	76,095	97,261	82,840	776,480
情報通信・その他のサービス事業	96,476	98,081	95,693	984,449
計	1,028,734	1,115,528	1,081,719	10,497,286
全社項目	74,335	103,183	120,631	758,520
持分法適用会社への投資および貸付金	40,072	46,814	38,832	408,898
総資産	¥1,143,141	¥1,265,525	¥1,241,182	\$11,664,704

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2009年	2008年	2007年	2009年
減価償却費および償却費：				
セキュリティサービス事業	¥45,428	¥47,191	¥49,168	\$463,551
防災サービス事業	1,250	1,171	326	12,755
メディカルサービス事業	2,026	3,816	3,202	20,673
保険サービス事業	1,220	1,225	1,206	12,449
地理情報サービス事業	1,675	1,666	1,631	17,092
不動産開発・販売事業	58	51	54	592
情報通信・その他のサービス事業	2,680	2,707	2,360	27,347
計	54,337	57,827	57,947	554,459
全社項目	288	367	301	2,939
総減価償却費および償却費	¥54,625	¥58,194	¥58,248	\$557,398
設備投資額：				
セキュリティサービス事業	¥29,722	¥33,192	¥33,306	\$303,286
防災サービス事業	1,524	1,556	364	15,551
メディカルサービス事業	2,153	4,674	5,985	21,969
保険サービス事業	309	8	49	3,153
地理情報サービス事業	299	1,450	1,882	3,051
不動産開発・販売事業	7	258	38	72
情報通信・その他のサービス事業	10,614	5,622	6,125	108,306
計	44,628	46,760	47,749	455,388
全社項目	227	63	12	2,316
総設備投資額	¥44,855	¥46,823	¥47,761	\$457,704

前記の設備投資額は各セグメントにおける有形固定資産増加額を表しています。

当社には、連結総売上高の10%以上を占める単一の顧客はありません。

下記の表はセキュリティサービス事業の部門別の外部顧客に対する純売上高および営業収入の内訳です。当社の経営者は、セキュリティサービス事業を単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2009年	2008年	2007年	2009年
エレクトロニックセキュリティサービス	¥303,505	¥296,167	¥285,858	\$3,096,990
その他セキュリティサービス：				
常駐	47,999	46,648	42,144	489,786
現金護送	20,310	19,547	20,308	207,245
安全商品およびその他	65,104	72,944	67,100	664,326
セキュリティサービス事業計	¥436,918	¥435,306	¥415,410	\$4,458,347

(2) 地域別セグメント情報

2009年、2008年および2007年3月31日に終了した各年度における顧客の所在地別に分類した純売上高および営業収入、長期性資産は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2009年	2008年	2007年	2009年
純売上高および営業収入：				
日本	¥668,451	¥684,909	¥620,435	\$6,820,929
その他	20,320	21,786	16,243	207,347
計	¥688,771	¥706,695	¥636,678	\$7,028,276
長期性資産：				
日本	¥351,143	¥345,318	¥347,546	\$3,583,092
その他	4,925	6,185	5,023	50,255
計	¥356,068	¥351,503	¥352,569	\$3,633,347

純売上高および営業収入、長期性資産に関して、その他地域において個別に金額的な重要性のある国はありません。



セコム株式会社の取締役会および株主各位へ

私どもは、セコム株式会社および子会社の2009年および2008年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに2009年3月31日をもって終了した3年間の各会計年度の連結損益計算書、連結資本勘定変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書の監査を実施した。これらの連結財務諸表は、会社の経営者の責任において作成されたものである。私どもの責任は、私どもの監査に基づいてこれらの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、米国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を実施した。これらの基準は、財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し実施することを求めている。監査は、状況に応じて適切な監査手続を立案するための基礎として、財務報告に関する内部統制の検討を含んでいる。ただし、これは会社の財務報告に関する内部統制の有効性に対する意見を表明することを目的とするものではない。したがって、私どもは、そのような意見を表明しない。監査は、財務諸表上の金額および開示の基礎となる証拠の試査による検証を含んでいる。また、監査は全体としての財務諸表の表示を検討するとともに、経営者による会計方針の選択および経営者によって行われた重要な見積りの評価も対象としている。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもの意見では、上記の連結財務諸表は、セコム株式会社および子会社の2009年および2008年3月31日現在の財政状態、並びに2009年3月31日をもって終了した3年間の各会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して適正に表示している。

2009年3月31日現在および同日をもって終了した会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のため米ドルに換算されている。私どもが換算を監査した結果、私どもの意見では、日本円で表示された連結財務諸表は連結財務諸表注記3に記載された方法に基づいて米ドルに換算されている。

日本、東京
2009年6月25日

目次

要約財務データ	59
株式データ	61

要約財務データ

要約財務データ

セコム株式会社および子会社
3月31日終了の会計年度

単位：百万円

	2009年	2008年	2007年	2006年	2005年	2004年
セグメントによる連結純売上高および営業収入の内訳						
連結純売上高および営業収入	¥688,771	¥706,695	¥636,678	¥580,526	¥552,354	¥517,435
セキュリティサービス事業	436,918	435,306	415,410	400,044	382,360	367,482
構成比(%)	63.5%	61.6%	65.3%	68.9%	69.2%	71.0%
エレクトロニックセキュリティサービス	303,505	296,167	285,858	277,892	271,872	263,900
構成比(%)	44.1	41.9	44.9	47.9	49.2	51.0
その他セキュリティサービス						
常駐	47,999	46,648	42,144	41,480	38,302	37,537
構成比(%)	7.0	6.6	6.6	7.1	6.9	7.2
現金護送	20,310	19,547	20,308	19,369	18,462	18,618
構成比(%)	2.9	2.8	3.2	3.3	3.4	3.6
小計	68,309	66,195	62,452	60,849	56,764	56,155
安全商品およびその他	65,104	72,944	67,100	61,303	53,724	47,427
構成比(%)	9.5	10.3	10.6	10.6	9.7	9.2
防災サービス事業	84,175	82,572	27,448	—	—	—
構成比(%)	12.2	11.7	4.3	—	—	—
メディカルサービス事業	52,220	50,741	45,852	39,215	34,688	21,147
構成比(%)	7.6	7.2	7.2	6.7	6.3	4.1
保険サービス事業	21,530	33,229	31,978	29,537	26,465	23,536
構成比(%)	3.1	4.7	5.0	5.1	4.8	4.5
地理情報サービス事業	40,207	39,376	36,438	35,271	34,915	32,346
構成比(%)	5.8	5.6	5.7	6.1	6.3	6.3
不動産開発・販売事業	22,072	29,928	45,431	41,967	39,699	39,193
構成比(%)	3.2	4.2	7.1	7.2	7.2	7.6
情報通信・その他のサービス事業	31,649	35,543	34,121	34,492	34,227	33,731
構成比(%)	4.6	5.0	5.4	6.0	6.2	6.5

当期純利益、現金配当金および資本

当期純利益	¥ 30,560	¥ 61,756	¥ 55,889	¥ 50,331	¥ 52,133	¥ 23,479
現金配当金(支払済) ⁽²⁾	19,122	17,998	13,499	11,251	10,127	9,003
資本	528,721	574,554	551,732	508,696	457,837	415,852

連結財務指標

運転資本比：

借入金：						
短期借入金	11.9	17.5	17.4	15.2	16.1	17.7
一年内返済予定長期借入債務	2.4	1.2	1.4	6.4	1.7	2.1
転換社債	—	—	—	—	—	—
普通社債	1.9	1.8	1.9	1.6	6.4	5.2
その他長期債務	3.6	4.0	3.6	3.6	3.9	9.2
負債合計	19.8	24.5	24.3	26.8	28.1	34.2
資本	80.2	75.5	75.7	73.2	71.9	65.8
総運転資本	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
総資産利益率(%) ^(a)	2.7	4.9	4.5	4.1	4.5	2.0
自己資本利益率(%) ^(b)	5.8	10.7	10.1	9.9	11.4	5.6
対純売上高および営業収入比 ^(c) ：						
減価償却費および償却費	7.9	8.2	9.1	9.0	9.1	10.1
賃借料	2.2	2.3	2.5	2.7	2.6	2.8
減価償却累計率(%)	64.4	63.8	62.3	60.5	60.0	54.8
有形固定資産回転率(回数) ^(c)	2.66	2.81	2.54	2.39	2.43	1.74
税引前利益支払利息力バレッジ(倍数) ^{(c)(d)}	32.4	53.7	53.5	48.8	39.3	15.9

注：機器設置に伴う収入は、関連するエレクトロニックセキュリティサービスの連結純売上高および営業収入に含まれています。

	2009年	2008年	2007年	2006年	2005年	2004年
外部への発行済株式数						
発行済株式数.....	233,288,717	233,288,717	233,288,717	233,288,717	233,288,717	233,281,133
当社保有.....	15,251,520	8,323,599	8,318,900	8,301,997	8,266,043	8,228,652
差引残高.....	218,037,197	224,965,118	224,969,817	224,986,720	225,022,674	225,052,481
1株当り情報:						
基本的当期純利益(円) ⁽¹⁾	¥ 137.42	¥ 274.51	¥ 248.42	¥ 223.69	¥ 231.66	¥ 104.32
配当金(円) ⁽²⁾	85.00	80.00	60.00	50.00	45.00	40.00
株主資本(円) ⁽³⁾	2,424.91	2,553.97	2,452.47	2,261.00	2,034.63	1,847.80
キャッシュ・フロー(円) ^{(1)(e)}	299.72	448.19	427.34	396.31	410.29	294.56
株価/純資産倍率.....	1.50	1.90	2.23	2.66	2.19	2.46
株価/収益率.....	26.41	17.63	22.02	26.91	19.25	43.52
株価/キャッシュ・フロー倍率.....	12.11	10.80	12.80	15.19	10.87	15.41
期末株価(円).....	3,630	4,840	5,470	6,020	4,460	4,540

注記: (a) 純利益/総資産

(b) 純利益/株主資本

(c) 非継続事業を含む

(d) (税引前当期純利益+支払利息)/支払利息

(e) (当期純利益+減価償却費および償却費-配当金)/期中加重平均発行済株式数

(1) 1株当りの金額は、期中の加重平均発行済株式数に基づいて計算されています。

(2) 18,533百万円(85円/1株)の現金配当が2009年6月25日の定時株主総会で承認されました。(連結財務諸表の注記17参照)

(3) 1株当りの金額は、当社保有自己株式を控除後の、各年度3月31日時点での発行済株式数に基づいて計算されています。

株式データ

セコム株式会社
3月31日現在

株主情報	2009年	2008年	2007年	2006年	2005年	2004年
株主数.....	30,859	28,512	30,683	19,807	21,327	21,720
普通株式保有比率：						
金融機関.....	35.67%	33.84%	32.21%	33.04%	34.32%	37.04%
証券会社.....	2.55	3.86	3.68	2.16	1.99	2.19
その他企業.....	3.76	3.81	3.86	3.92	4.13	4.29
外国投資家.....	38.17	41.71	42.43	43.40	40.75	37.22
個人投資家およびその他.....	19.85	16.78	17.82	17.48	18.81	19.26
計.....	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

株価情報(東京証券取引所調べ)

		1株当りの株価(円)		日経平均株価(円)	
		高値	安値	高値	安値
2007年	4月— 6月.....	¥5,860	¥5,360	¥18,240.30	¥17,028.41
	7月— 9月.....	5,830	5,060	18,261.98	15,273.68
	10月—12月.....	6,340	5,480	17,458.98	14,837.66
2008年	1月— 3月.....	6,200	4,720	14,691.41	11,787.51
	4月— 6月.....	5,330	4,710	14,489.44	12,656.42
	7月— 9月.....	5,310	4,300	13,603.31	11,259.86
	10月—12月.....	4,700	2,790	11,368.26	7,162.90
2009年	1月— 3月.....	4,700	3,100	9,239.24	7,054.98

発行済普通株式

発行日	発行新株 (千株)	発行済株式数 (千株)	資本金 (千円)	株主割当率	摘要
1974年 6月15日	1,968	9,200	¥ 460,000	—	時価発行(¥900)
1974年12月21日	2,760	11,960	598,000	3:10	株式分割
1975年 5月21日	1,196	13,156	657,800	1:10	株式分割
1975年 5月21日	1,244	14,400	720,000	—	時価発行(¥1,134)
1975年12月 1日	4,320	18,720	936,000	3:10	株式分割
1976年 5月31日	1,880	20,600	1,030,000	—	時価発行(¥2,570)
1976年 6月 1日	2,060	22,660	1,133,000	1:10	株式分割
1976年12月 1日	6,798	29,458	1,472,900	3:10	株式分割
1977年11月30日	2,042	31,500	1,575,000	—	時価発行(¥1,700)
1977年12月 1日	6,300	37,800	1,890,000	2:10	株式分割
1978年12月 1日	7,560	45,360	2,268,000	2:10	株式分割
1981年 6月 1日	3,000	48,360	2,418,000	—	時価発行(¥2,230)
1981年12月 1日	4,836	53,196	2,659,800	1:10	株式分割
1983年 1月20日	5,320	58,516	3,000,000	1:10	株式分割
1983年11月30日期	194	58,710	3,280,942	—	転換社債の株式への転換
1984年11月30日期	1,418	60,128	5,329,282	—	転換社債の株式への転換
1985年11月30日期	186	60,314	5,602,945	—	転換社債の株式への転換
1986年 1月20日	6,031	66,345	5,602,945	1:10	株式分割
1986年11月30日期	2,878	69,223	11,269,932	—	転換社債の株式への転換
1987年11月30日期	1,609	70,832	15,021,200	—	転換社債の株式への転換
1988年 1月20日	3,541	74,373	15,021,200	0.5:10	株式分割
1988年11月30日期	439	74,812	16,063,099	—	転換社債の株式への転換
1989年11月30日期	1,808	76,620	21,573,139	—	転換社債の株式への転換
1990年 1月19日	22,986	99,606	21,573,139	3:10	株式分割
1990年 3月31日期	1,446	101,052	25,070,104	—	転換社債の株式への転換
1991年 3月31日期	2,949	104,001	32,244,732	—	転換社債の株式への転換
1992年 3月31日期	2,035	106,036	37,338,751	—	転換社債の株式への転換
1993年 3月31日期	267	106,303	37,991,568	—	転換社債の株式への転換
1994年 3月31日期	6,986	113,289	56,756,263	—	転換社債の株式への転換
1995年 3月31日期	477	113,766	58,214,178	—	転換社債の株式への転換
1996年 3月31日期	613	114,379	59,865,105	—	転換社債の株式への転換
1997年 3月31日期	1,825	116,204	65,253,137	—	転換社債の株式への転換
1998年 3月31日期	29	116,233	65,327,060	—	転換社債の株式への転換
1999年 3月31日期	159	116,392	65,709,927	—	転換社債の株式への転換
1999年11月19日	116,410	232,802	65,709,927	10:10*	株式分割
2000年 3月31日期	273	233,075	66,096,852	—	転換社債の株式への転換
2001年 3月31日期	25	233,100	66,126,854	—	転換社債の株式への転換
2002年 3月31日期	175	233,275	66,360,338	—	転換社債の株式への転換
2003年 3月31日期	6	233,281	66,368,827	—	転換社債の株式への転換
2005年 3月31日期	8	233,289	66,377,829	—	転換社債の株式への転換

注記: 1. 上記は、セコム株式会社の普通株式発行の記録です。この普通株式は、1974年の6月から東京証券取引所に上場されています。

2. 2009年3月31日現在、発行済株式総数は233,289千株、資本金は66,377,829千円です。

*1株を2株にする株式分割を行いました。

目次

日本会計基準要約連結貸借対照表.....	64
日本会計基準要約連結損益計算書.....	66

日本会計基準要約連結貸借対照表

セコム株式会社および子会社
3月31日現在

単位：百万円

資産の部	2009年	2008年	2007年	2006年	2005年	2004年
流動資産：						
現金および預金	¥ 127,476	¥ 200,403	¥ 181,266	¥ 271,780	¥ 246,693	¥ 202,630
現金護送業務用現金および預金	56,667	63,696	75,328	—	—	—
コールローン	36,500	19,000	15,000	25,000	10,000	38,000
受取手形および売掛金	77,398	85,595	83,397	52,667	50,183	46,813
未収契約料	20,139	21,125	19,217	17,678	16,204	17,561
有価証券	16,786	9,306	18,171	83,809	73,252	47,343
リース債権およびリース投資資産	14,993	—	—	—	—	—
たな卸資産	—	27,080	25,945	64,194	40,979	45,477
商品および製品	10,730	—	—	—	—	—
販売用不動産	6,177	90,230	71,724	—	—	—
仕掛品	2,174	—	—	—	—	—
未成工事支出金	9,534	—	—	—	—	—
仕掛販売用不動産	60,950	—	—	—	—	—
原材料および貯蔵品	5,840	—	—	—	—	—
繰延税金資産	11,135	11,840	11,597	9,462	8,207	9,768
短期貸付金	4,125	7,246	5,097	15,564	46,375	58,793
その他	15,578	13,827	19,660	13,419	17,676	17,205
貸倒引当金	(2,762)	(1,813)	(1,923)	(1,617)	(1,297)	(4,925)
流動資産合計	473,445	547,538	524,484	551,959	508,274	478,668
固定資産：						
有形固定資産：						
建物および構築物	85,415	84,545	87,306	77,270	72,816	79,072
警報機器および設備	65,631	65,450	63,675	63,070	64,104	65,315
土地	89,297	81,716	80,341	65,542	65,151	80,507
その他	22,923	33,636	29,485	28,183	21,509	19,050
無形固定資産	21,331	22,332	23,294	24,384	27,582	33,820
投資その他の資産：						
投資有価証券	201,923	241,957	243,148	231,096	243,031	207,654
長期貸付金	59,880	54,599	55,223	57,564	42,983	63,799
前払年金費用	18,876	17,834	15,817	11,186	1,527	—
繰延税金資産	24,413	22,740	15,654	11,256	18,509	22,523
その他	46,129	47,579	45,692	41,217	42,258	55,528
貸倒引当金	(19,122)	(17,455)	(15,161)	(13,401)	(10,292)	(14,060)
固定資産合計	616,698	654,936	644,478	597,370	589,183	613,211
繰延資産	338	365	219	47	90	187
資産合計	¥1,090,483	¥1,202,840	¥1,169,182	¥1,149,377	¥1,097,548	¥1,092,067

単位：百万円

負債の部	2009年	2008年	2007年	2006年	2005年	2004年
流動負債:						
支払手形および買掛金	¥ 28,374	¥ 30,459	¥ 28,469	¥ 18,652	¥ 15,693	¥ 18,460
短期借入金	85,383	136,034	129,169	112,868	108,172	119,344
一年内償還予定の社債	5,036	1,936	3,356	32,210	690	200
一年内償還予定の転換社債	—	—	—	—	—	18
リース債務	202	—	—	—	—	—
未払金	23,195	28,988	29,888	26,340	18,959	17,743
未払法人税等	18,983	24,610	24,973	22,159	16,197	17,083
未払消費税等	2,932	3,456	3,366	2,588	2,698	3,792
未払費用	3,534	3,641	3,198	2,085	2,275	2,304
前受契約料	31,298	32,061	31,188	30,747	28,532	28,459
賞与引当金	12,741	12,210	11,409	8,981	8,758	8,490
訴訟損失引当金	2,415	—	—	—	—	—
役員賞与引当金	—	—	80	—	—	—
その他	42,558	46,337	58,665	46,805	44,245	45,283
流動負債合計	256,655	319,737	323,766	303,440	246,222	261,181
固定負債:						
社債	12,673	13,524	13,941	11,180	40,940	32,800
長期借入金	15,338	20,024	14,363	13,444	14,513	43,530
リース債務	571	—	—	—	—	—
長期預り保証金	34,210	32,532	32,164	28,982	28,737	29,160
繰延税金負債	3,740	5,042	2,717	1,079	423	371
退職給付引当金	13,807	16,096	17,596	11,362	12,617	12,899
役員退職慰労引当金	2,244	2,220	2,300	1,565	—	—
保険契約準備金	167,011	162,329	160,142	245,644	278,278	276,979
その他	1,621	1,057	1,073	1,043	1,724	2,117
固定負債合計	251,218	252,828	244,299	314,303	377,234	397,858
負債合計	507,874	572,565	568,065	617,743	623,457	659,040
少数株主持分	—	—	—	35,469	32,163	29,770
資本の部						
資本金	—	—	—	66,377	66,377	66,368
資本剰余金	—	—	—	83,054	82,553	82,544
利益剰余金	—	—	—	388,077	346,510	308,268
その他有価証券評価差額金	—	—	—	13,230	8,167	6,079
為替換算調整勘定	—	—	—	(9,825)	(17,123)	(15,603)
自己株式	—	—	—	(44,749)	(44,558)	(44,400)
資本合計	—	—	—	496,164	441,927	403,257
負債、少数株主持分および資本合計	¥ —	¥ —	¥ —	¥1,149,377	¥1,097,548	¥1,092,067
純資産の部						
株主資本:						
資本金	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ —	¥ —	¥ —
資本剰余金	83,054	83,056	83,056	—	—	—
利益剰余金	478,355	475,987	432,696	—	—	—
自己株式	(74,896)	(44,877)	(44,850)	—	—	—
株主資本合計	552,891	580,543	537,279	—	—	—
評価・換算差額等:						
その他有価証券評価差額金	(3,901)	(3,306)	10,157	—	—	—
繰延ヘッジ損益	(27)	(90)	(51)	—	—	—
為替換算調整勘定	(30,008)	(9,907)	(7,253)	—	—	—
評価・換算差額等合計	(33,937)	(13,304)	2,853	—	—	—
少数株主持分	63,654	63,035	60,983	—	—	—
純資産合計	582,608	630,274	601,116	—	—	—
負債純資産合計	¥1,090,483	¥1,202,840	¥1,169,182	¥ —	¥ —	¥ —

日本会計基準要約連結損益計算書

セコム株式会社および子会社
3月31日終了の会計年度

単位:百万円

	2009年	2008年	2007年	2006年	2005年	2004年
売上高.....	¥678,400	¥682,619	¥613,976	¥567,315	¥547,230	¥527,409
前年比変化率(%).....	(0.6%)	11.2%	8.2%	3.7%	3.8%	0.8%
売上原価.....	444,771	433,030	388,787	351,020	341,466	324,759
対売上高比率(%).....	65.6	63.4	63.3	61.9	62.4	61.6
売上総利益.....	233,628	249,589	255,189	216,294	205,764	202,650
対売上高比率(%).....	34.4	36.6	36.7	38.1	37.6	38.4
販売費および一般管理費.....	145,994	144,883	127,348	122,185	122,720	121,363
対売上高比率(%).....	21.5	21.3	20.7	21.5	22.4	23.0
営業利益.....	87,634	104,706	97,840	94,109	83,043	81,286
対売上高比率(%).....	12.9	15.3	15.9	16.6	15.2	15.4
営業外収益.....	12,957	20,125	15,087	15,792	11,942	7,798
営業外費用.....	9,666	10,552	10,207	13,232	11,507	12,841
経常利益.....	90,924	114,278	102,720	96,669	83,478	76,243
対売上高比率(%).....	13.4	16.7	16.7	17.1	15.3	14.5
特別利益.....	482	2,748	2,601	9,349	11,381	31,860
特別損失.....	27,875	4,984	3,317	11,189	10,105	24,892
税金等調整前当期純利益.....	63,531	112,043	102,005	94,829	84,754	83,211
対売上高比率(%).....	9.4	16.4	16.6	16.7	15.5	15.8
法人税、住民税および事業税.....	41,768	42,602	39,961	34,888	28,723	30,962
法人税等調整額.....	(3,244)	2,656	(660)	3,131	4,145	8,985
少数株主利益.....	3,504	5,278	4,404	3,815	3,367	2,152
当期純利益.....	21,502	61,506	58,299	52,994	48,517	41,111
対売上高比率(%).....	3.2	9.0	9.5	9.3	8.9	7.8
前年比変化率(%).....	(65.0)	5.5	10.0	9.2	18.0	15.5

目次

日本会計基準要約単独貸借対照表.....	68
日本会計基準要約単独損益計算書.....	70

日本会計基準要約単独貸借対照表

セコム株式会社
3月31日現在

単位:百万円

資産の部	2009年	2008年	2007年	2006年	2005年	2004年
流動資産:						
現金および預金	¥ 31,149	¥ 77,130	¥ 71,818	¥167,097	¥135,400	¥117,302
現金護送業務用現金および預金	54,258	60,821	67,799	—	—	—
受取手形	389	534	667	476	552	292
未収契約料	11,630	11,661	10,972	9,475	9,008	8,856
売掛金	6,732	6,760	6,952	6,447	6,228	5,372
未収入金	2,415	2,921	2,218	3,876	5,822	5,680
有価証券	455	454	452	451	451	451
商品	5,652	6,298	5,991	5,928	6,740	5,673
貯蔵品	1,101	952	1,024	950	1,056	1,123
前払費用	2,034	1,913	2,014	1,798	1,728	1,610
繰延税金資産	4,446	4,714	4,750	4,531	4,629	5,890
短期貸付金	173	236	463	298	17,493	19,278
関係会社短期貸付金	11,471	17,782	13,910	12,587	24,404	19,119
その他	3,457	2,720	2,615	2,314	2,614	2,526
貸倒引当金	(567)	(568)	(541)	(604)	(2,299)	(5,216)
流動資産合計	134,801	194,333	191,111	215,630	213,831	187,961
固定資産:						
有形固定資産:						
建物	23,055	21,969	22,124	22,811	23,943	25,836
車両運搬具	386	122	136	166	132	145
警報機器および設備	63,064	62,419	60,284	59,442	59,836	60,684
警備器具	1,071	1,267	1,364	1,467	1,423	1,427
器具および備品	3,717	3,239	4,216	4,379	4,514	3,990
土地	28,306	25,913	32,092	32,200	35,179	36,439
建設仮勘定	1,588	1,961	2,980	1,919	1,692	2,862
その他	634	14	22	32	47	72
無形固定資産:						
電話加入権	—	—	—	0	1,946	2,134
電信電話専用施設利用権	—	—	83	112	147	207
ソフトウェア	6,578	7,184	4,755	6,420	6,401	8,935
その他	542	516	3,419	83	84	457
投資その他の資産:						
投資有価証券	21,267	28,668	43,165	46,166	27,654	23,874
関係会社株式	192,775	194,110	166,839	149,535	159,772	157,612
関係会社出資金	1,874	1,874	1,074	974	667	667
長期貸付金	8,468	8,453	18,308	18,630	3,122	3,071
従業員長期貸付金	40	31	24	24	22	22
関係会社長期貸付金	134,636	66,354	52,929	40,085	14,160	20,292
敷金および保証金	8,702	8,859	8,973	9,006	8,816	8,533
長期前払費用	26,412	26,165	24,855	22,175	20,335	19,889
前払年金費用	14,561	13,769	12,213	8,670	1,257	—
繰延税金資産	14,763	6,760	5,139	6,206	10,450	13,728
保険積立金	4,896	4,893	4,893	4,893	5,153	5,761
その他	1,065	975	983	955	2,877	7,245
貸倒引当金	(13,354)	(6,812)	(7,200)	(7,998)	(4,760)	(11,306)
固定資産合計	545,056	478,710	463,680	428,359	384,880	392,586
資産合計	¥679,858	¥673,043	¥654,791	¥643,990	¥598,711	¥580,547

単位：百万円

負債の部	2009年	2008年	2007年	2006年	2005年	2004年
流動負債:						
買掛金	¥ 2,319	¥ 2,757	¥ 2,573	¥ 3,168	¥ 2,113	¥ 2,160
短期借入金	60,893	30,401	27,667	26,069	31,473	35,663
一年内償還予定社債および転換社債	—	—	—	30,000	—	18
リース債務	43	—	—	—	—	—
未払金	10,981	10,838	12,596	12,987	10,201	10,358
設備関係未払金	3,742	3,607	3,825	3,634	3,113	4,666
未払法人税等	11,849	15,834	15,775	15,312	10,279	10,570
未払消費税等	1,622	1,566	2,029	1,509	1,306	2,232
未払費用	597	640	639	651	599	634
預り金	28,451	31,299	41,603	34,442	31,146	33,958
前受契約料	22,735	22,903	22,735	22,371	21,727	21,247
賞与引当金	5,537	5,372	5,207	5,232	4,967	4,710
その他	1,928	1,958	895	1,938	1,764	1,797
流動負債合計	150,704	127,180	135,548	157,317	118,694	128,019
固定負債:						
社債および転換社債	—	—	—	—	30,000	30,000
長期借入金	—	—	—	—	—	2,300
リース債務	192	—	—	—	—	—
長期預り保証金	18,146	18,174	18,449	18,244	18,014	17,009
退職給付引当金	4,766	5,087	5,370	5,581	5,713	5,356
役員退職慰労引当金	1,104	1,070	1,268	1,201	—	—
その他	12	—	—	—	—	—
固定負債合計	24,221	24,333	25,088	25,027	53,728	54,665
負債合計	174,926	151,513	160,637	182,344	172,423	182,684
資本の部						
資本金	—	—	—	66,377	66,377	66,368
資本剰余金:						
資本準備金	—	—	—	83,054	82,553	82,544
資本剰余金合計	—	—	—	83,054	82,553	82,544
利益剰余金:						
利益準備金	—	—	—	9,028	9,028	9,028
任意積立金:						
システム開発積立金	—	—	—	800	800	800
買換資産圧縮積立金	—	—	—	24	25	26
別途積立金	—	—	—	2,212	2,212	2,212
任意積立金合計	—	—	—	3,036	3,037	3,038
当期末処分利益	—	—	—	339,293	306,766	279,338
利益剰余金合計	—	—	—	351,358	318,832	291,405
その他有価証券評価差額金	—	—	—	5,604	3,082	1,944
自己株式	—	—	—	(44,749)	(44,558)	(44,400)
資本合計	—	—	—	461,646	426,288	397,862
負債および資本合計	¥ —	¥ —	¥ —	¥643,990	¥598,711	¥580,547
純資産の部						
株主資本:						
資本金	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ —	¥ —	¥ —
資本剰余金:						
資本準備金	83,054	83,054	83,054	—	—	—
その他資本剰余金	—	1	1	—	—	—
資本剰余金合計	83,054	83,056	83,056	—	—	—
利益剰余金:						
利益準備金	9,028	9,028	9,028	—	—	—
その他利益剰余金:						
システム開発積立金	800	800	800	—	—	—
別途積立金	2,212	2,212	2,212	—	—	—
繰越利益剰余金	418,306	405,015	372,966	—	—	—
利益剰余金合計	430,347	417,055	385,006	—	—	—
自己株式	(74,896)	(44,877)	(44,850)	—	—	—
株主資本合計	504,883	521,612	489,590	—	—	—
評価・換算差額等:						
その他有価証券評価差額金	48	(82)	4,564	—	—	—
評価・換算差額等合計	48	(82)	4,564	—	—	—
純資産合計	504,932	521,529	494,154	—	—	—
負債純資産合計	¥679,858	¥673,043	¥654,791	¥ —	¥ —	¥ —

日本会計基準要約単独損益計算書

セコム株式会社
3月31日終了の会計年度

単位：百万円

	2009年	2008年	2007年	2006年	2005年	2004年
売上高.....	¥336,893	¥337,611	¥326,076	¥313,096	¥297,782	¥288,493
前年比変化率(%).....	(0.2%)	3.5%	4.1%	5.1%	3.2%	3.5%
契約関係収入.....	294,386	291,350	282,247	272,876	261,918	256,883
前年比変化率(%).....	1.0	3.2	3.4	4.2	2.0	2.7
商品・機器売上高.....	42,506	46,261	43,829	40,220	35,863	31,610
前年比変化率(%).....	(8.1)	5.5	9.0	12.1	13.5	11.4
売上原価.....	193,842	192,417	183,341	171,803	164,518	159,018
対売上高比率(%).....	57.5	57.0	56.2	54.9	55.2	55.1
契約関係収入原価.....	161,548	158,031	151,532	142,473	138,298	136,144
対契約関係収入比率(%).....	54.9	54.2	53.7	52.2	52.8	53.0
商品・機器売上原価.....	32,294	34,386	31,809	29,329	26,219	22,873
対商品・機器売上高比率(%).....	76.0	74.3	72.6	72.9	73.1	72.4
売上総利益.....	143,050	145,193	142,734	141,293	133,263	129,475
対売上高比率(%).....	42.5	43.0	43.8	45.1	44.8	44.9
契約関係収入総利益.....	132,838	133,318	130,715	130,402	123,620	120,738
対契約関係収入比率(%).....	45.1	45.8	46.3	47.8	47.2	47.0
商品・機器売上総利益.....	10,212	11,874	12,019	10,890	9,643	8,736
対商品・機器売上高比率(%).....	24.0	25.7	27.4	27.1	26.9	27.6
販売費および一般管理費.....	70,434	71,038	69,330	69,121	67,232	65,244
対売上高比率(%).....	20.9	21.0	21.3	22.0	22.6	22.6
営業利益.....	72,616	74,155	73,404	72,172	66,031	64,231
対売上高比率(%).....	21.6	22.0	22.5	23.1	22.2	22.3
営業外収益.....	9,721	9,607	7,942	6,299	6,241	4,817
営業外費用.....	3,990	4,575	4,763	7,506	6,052	6,892
経常利益.....	78,346	79,187	76,583	70,964	66,219	62,156
対売上高比率(%).....	23.3	23.5	23.5	22.7	22.2	21.5
特別利益.....	67	2,221	1,246	6,147	1,083	25,462
特別損失.....	27,068	566	1,141	5,615	5,915	29,860
税引前当期純利益.....	51,345	80,842	76,688	71,496	61,388	57,758
対売上高比率(%).....	15.2	23.9	23.5	22.8	20.6	20.0
法人税等.....	18,931	30,795	29,443	27,617	23,684	23,475
実効税率(%).....	36.9	38.1	38.4	38.6	38.6	40.6
当期純利益.....	32,414	50,046	47,245	43,879	37,704	34,282
対売上高比率(%).....	9.6	14.8	14.5	14.0	12.7	11.9
前年比変化率(%).....	(35.2)	5.9	7.7	16.4	10.0	11.4

セコムグループ概要

(2009年6月30日現在)

本社所在地:	〒150-0001 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号
独立会計監査人:	KPMG AZSA & Co.
株主名簿管理人:	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

主要連結子会社

資本金(百万円) 出資比率(%) 事業内容

【国内】

〈セキュリティサービス事業〉

セコム上信越(株)	¥3,530	(50.9)%	安全システムの提供
セコム北陸(株)	201	59.1	安全システムの提供
セコム山梨(株)	15	70.0	安全システムの提供
セコム三重(株)	50	51.0	安全システムの提供
セコム山陰(株)	286	67.0	安全システムの提供
セコム宮崎(株)	30	68.3	安全システムの提供
セコムジャスティック(株)	210	100.0	安全システムの提供
セコムジャスティック上信越(株)	40	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック北陸(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック宮崎(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック秋田(株)	10	100.0	安全システムの提供
セコムジャスティック山陰(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック山梨(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムスタティック北海道(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック東北(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック西日本(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック関西(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコム佐渡(株)	24	(54.5)	安全システムの提供
(株)ジェイケイシレス	10	(100.0)	安全システムの提供
日本安全警備(株)	100	60.0	安全システムの提供
(株)メイアン	60	51.0	安全システムの提供
セコムテクノサービス(株)	2,358	(67.8)	安全システムの電気工事およびメンテナンス
セコムテック山陰(株)	23	(100.0)	安全システムの電気工事
セコムテクノ上信越(株)	30	(80.5)	安全システムの電気工事
セコムウィン(株)	15	(66.7)	安全機器・設備の工事
テス(株)	20	(100.0)	安全機器・設備のメンテナンス
セコム東北エンタープライズ(株)	100	(100.0)	空調、給排水、衛生設備の設計・施工およびメンテナンス
セコム工業(株)	499	100.0	安全システムの機器製造
オーテック電子(株)	200	76.0	安全管理用設備機器の製造・販売
セコムアルファ(株)	271	100.0	安全機器および水処理装置の販売・賃貸
矢野新空調(株)	80	(100.0)	空調機器の販売
セコム美祿セキュリティ(株)	30	100.0	安全システムの提供
社会復帰サポート喜連川(株)	10	51.7	PFI刑務所の運営
セコム喜連川セキュリティ(株)	50	100.0	安全システムの提供
ホームライフ管理(株)	40	(100.0)	マンション管理
セコムホームサービス(株)	32	100.0	家事代行サービスの提供

- 数字を()で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
- 主セグメントで区分しています。

(次頁へ続く)

主要連結子会社

資本金(百万円) 出資比率(%) 事業内容

〈防災サービス事業〉

能美防災(株)	¥13,302	(50.4)%	防災機器・設備の製造、販売
能美設備(株)	30	(100.0)	防災設備の工事
(株)イチボウ	28	(73.2)	防災設備の工事
福岡ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備のメンテナンス
千代田サービス(株)	20	(70.0)	建物管理
防災エンジニアリング(株)	40	(100.0)	防災設備の工事
ノーミシステム(株)	20	(100.0)	防災設備のメンテナンス
岩手ノーミ(株)	30	(100.0)	防災設備の工事
東北防災プラント(株)	12	(100.0)	防災設備の工事
青森ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
大阪ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
日信防災(株)	50	(100.0)	防災設備の工事
千葉ノーミ(株)	10	(100.0)	防災設備の工事
四国ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
(株)ノーミ・テクノ・エンジニアリング	40	(100.0)	環境監視システムの工事
秋田ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
九州ノーミエンジニアリング(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
福島ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
東北ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
(株)ノーミプラント新潟	20	(100.0)	防災設備の工事
北海道ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
八洲防災設備(株)	20	(75.5)	防災設備の工事

〈メディカルサービス事業〉

セコム医療システム(株)	6,545	100.0	在宅医療・介護および医療関連サービスの提供
(株)西湘コーポレーション	10	(100.0)	医療施設等の維持・保守および運営管理
(株)宏友	10	(100.0)	医療用品の販売
(株)マック	95	(100.0)	医療機器の販売
(株)賛企画	20	(100.0)	医療施設内サービスおよび販売
(株)健生	100	(100.0)	薬局の経営
菱明ロイヤルライフ(株)	210	86.5	有料老人ホームの経営
(株)アライブメディケア	50	(100.0)	有料老人ホームの設置、運営
セコムメディカルリソース(株)	10	(100.0)	医療人材紹介サービスの提供
セコムフォート(株)	100	(100.0)	有料老人ホームの経営
セコムフォートウエスト(株)	100	(100.0)	有料老人ホームの経営
(有)ユーエス・ケミカル	3	(100.0)	薬局の経営

〈保険サービス事業〉

セコム保険サービス(株)	225	(100.0)	保険会社代理店
セコム損害保険(株)	16,809	97.1	損害保険業

・数字を()で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
 ・主セグメントで区分しています。

(次頁へ続く)

主要連結子会社

資本金(百万円) 出資比率(%) 事業内容

〈地理情報サービス事業〉

(株)パスコ	¥8,758	69.8%	地理情報サービスの提供
(株)PASCO SPACE MAPPING TECHNOLOGY	25	(100.0)	地理情報サービスの提供
(株)GIS北海道	190	(100.0)	地理情報サービスの提供
(株)GIS東北	50	(84.6)	地理情報サービスの提供
(株)GIS関東	40	(52.6)	地理情報サービスの提供
(株)GIS東海	50	(100.0)	地理情報サービスの提供
(株)GIS関西	99	(100.0)	地理情報サービスの提供
(株)GIS四国	30	(72.8)	地理情報サービスの提供
(株)パスコ道路センター	50	(72.2)	地理情報サービスの提供
東京デジタルマップ(株)	10	(100.0)	地理情報サービスの提供
(株)ミッドマップ東京	15	(60.0)	地理情報サービスの提供
(株)グラフィカ	20	(51.0)	地理情報サービスの提供

〈不動産開発・販売事業〉

セコムホームライフ(株)	3,700	99.9	建設工事の施工、不動産の売買
--------------	-------	------	----------------

〈情報通信・その他のサービス事業〉

セコムトラストシステムズ(株)	1,469	100.0	情報通信サービス、情報セキュリティサービス、ソフトウェアの開発・販売
(株)荒井商店	3,000	86.7	不動産の賃貸
(株)アライコーポレーション	10	(100.0)	不動産管理事業
セコムクレジット(株)	400	100.0	安全機器・不動産の割賦販売・賃貸借
日本警備保障(株)	100	100.0	印刷
セコムオートサービス(株)	45	100.0	自動車の販売および整備
(株)ワンダードリーム	490	100.0	福利厚生サービス
セコムスタッフサービス(株)	50	(100.0)	人材派遣
(株)ザ・ウインザー・ホテルズ インターナショナル	165	90.0	ホテルの経営・経営受託

- 数字を()で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
- 主セグメントで区分しています。

(次頁へ続く)

主要連結子会社

資本金 出資比率(%) 事業内容

【海外】

〈セキュリティサービス事業〉

セコム PLC	£39,126 千	100.0%	安全システムの提供
セコム (チャイナ) Co., Ltd.	¥5,550 百万	100.0	現地法人の経営管理
大連 セコム セキュリティ Co., Ltd.	US\$2,000 千	(95.0)	安全システムの提供
上海 セコム セキュリティ Co., Ltd.	US\$3,500 千	(65.0)	安全システムの提供
北京京盾 セコム エレクトロニックセキュリティ Co., Ltd.	US\$2,500 千	(80.0)	安全システムの提供
青島セコムセキュリティ Co., Ltd.	US\$1,000 千	(80.0)	安全システムの提供
深圳セコムセキュリティシステム Co., Ltd.	US\$2,000 千	(90.0)	安全システムの提供
福建セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb7,000 千	(95.0)	安全システムの提供
天津セコム プロパティ マネジメント Co., Ltd.	Rmb2,000 千	(70.0)	総合ビル管理業務の提供
P.T. セコム インドブラタマ	US\$3,950 千	94.9	安全システムの提供
タイセコム ピタキイ Co., Ltd.	THB379 百万	70.0	安全システムの提供
セコム オーストラリア Pty. Ltd.	AUD7,822 千	100.0	安全システムの提供
セコム テクニカルサービス・ユニットトラスト	AUD5,951 千	(70.0)	安全システムの提供
セコム ベトナム Co., Ltd.	US\$600 千	80.0	安全システムのコンサルティング

〈その他の事業〉

上海能美セコムファイアプロテクションエクイブメント Co., Ltd.	US\$14,300 千	(100.0)	防災機器・設備の製造、販売
台湾能美防災 Ltd.	NT\$15,000 千	(52.0)	防災機器・設備の製造、販売
P.T. ヌサンタラ セコム インフォテック	US\$3,304 千	(100.0)	地理情報サービスの提供、ソフトウェアの開発・販売
パスコ フィリピン Corp.	PHP20,400 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
パスコ・チャイナ Corp.	Rmb5,329 千	(99.0)	地理情報サービスの提供
パスコ (タイ) Co., Ltd.	THB100,979 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
エフエム インターナショナル オーワイ	EUR2,722 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
パスコ マップ LLC	US\$40 千	(50.1)	地理情報サービスの提供
パーゼ エアロフォトグラメトリア イ プロジェクト S.A.	BRL5,000 千	(51.0)	地理情報サービスの提供
ウェステック・セキュリティ・グループ Inc.	US\$0.3 千	100.0	現地法人の経営管理
クリアライト・パートナーズ LLC	US\$131,803 千	(99.7)	投資
クリアライト・パートナーズ II LLC	US\$98,230 千	(99.0)	投資
アジア パシフィック ビジネス リンク Ltd.	US\$9,670 千	88.6	現地法人の経営管理、住宅関連事業
上海 アジア パシフィック プロパティ Co., Ltd.	US\$5,000 千	(100.0)	住宅関連事業

- 数字を()で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
- 主セグメントで区分しています。

セコムグループの主要事業領域

社会システム産業の構築をめざすセコムグループのサービス・商品をご紹介します。

セキュリティサービス事業

セントラライズドシステム

事業所向け

- **セコムAX**
先進の画像認識技術から生まれた画像センサーにより、異常発生の際にはコントロールセンターにご契約先の画像・音声を送信されるオンライン・セキュリティシステム。
- **セコムIX**
24時間営業店舗向けの遠隔画像監視システム。
- **セコムDX**
幅広いセキュリティニーズへの対応を可能にした、各種店舗・オフィス・倉庫・工場等向けのオンライン・セキュリティシステム。
- **セコムTX**
テナントビル向けのオンライン・セキュリティシステム。
- **ハンクスシステム**
CD/ATMコーナーを含む金融機関向けオンライン・セキュリティシステム。
- **セコムCX**
中規模以上のビル向けに安全・設備管理からメンテナンスまで、一元集中管理を行うビル総合集中管理システム。

家庭向け

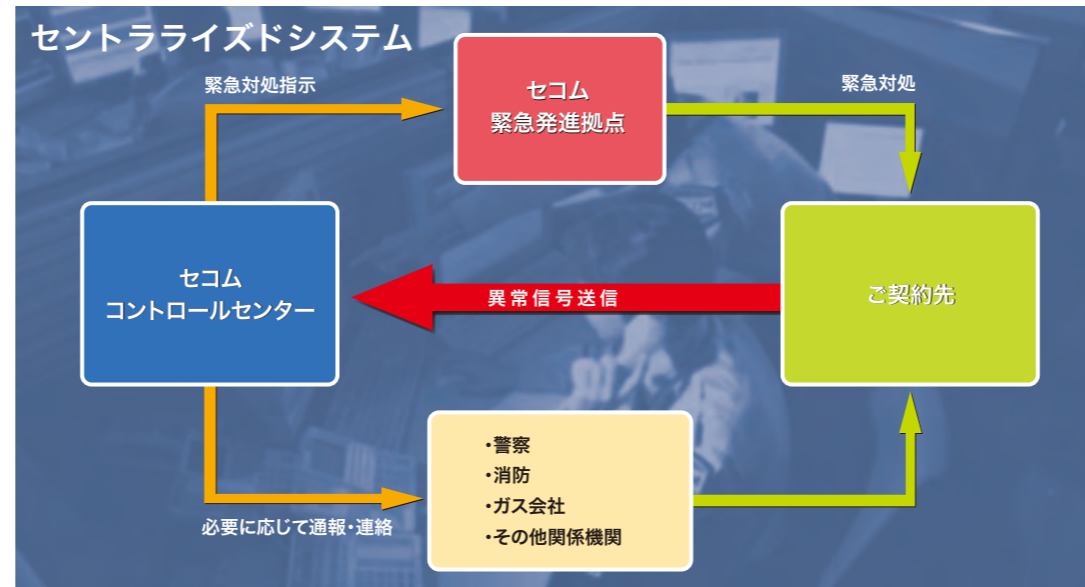
- **セコム・ホームセキュリティ**
侵入・火災・非常通報の基本サービスとガス漏れ・救急通報のオプションサービスの5つの情報をオンラインで24時間監視し、異常発生時には緊急対応員がご契約先に駆けつけ適切な処置をとる、家庭向けセキュリティシステム。必要に応じて110番、119番などにも通報。ご契約先では「セコム・メディカルクラブ」の電

防災サービス事業

- **火災報知設備**
一般家庭から事業用大規模施設まで、施設規模や用途に応じて、自動火災報知設備、環境監視システム、防火・防排煙設備などさまざまなタイプの設備や機器を製造・施工・販売。
- **消火設備**
一般事務所から化学工場・トンネルまで、その用途に合わせ、スプリンクラー等の水系消火設備、泡消火設備、粉末消火設備、不活性ガス消火設備など多彩なラインナップから最適な消火設備を提供。
- **保守点検**
火災報知設備や消火設備の保守点検や補修工事を提供。また、CSサービスセンターでの24時間オンライン監視などのサービスを提供。
- **その他**
駐車場管理システムの施工・保守や医療機器・電子機器メーカーなど他の事業者へのプリント板組品の製造・販売。

メディカルサービス事業

- **在宅医療サービス**
クリーンルーム（無菌調剤室）を持つセコム薬局の薬剤提供サービスや看護師が提供する訪問看護サービスなどにより、在宅で療養する方々をサポートするサービス。また、「在宅医療クリニック開業・運営支援プログラム」も実施。
- **在宅介護サービス**
ホームヘルパーがご利用者宅を訪問し、入浴や排泄などの介助や、掃除・洗濯などの家事援助を行うサービス。
- **セコム・ユビキタス電子カルテ**
ネットワークを介して、医師、看護師、調剤薬局などがカルテ情報を共有し、在宅医療クリニックや中小病院を支援するシステム。
- **ホスピネット**
MRI、CTなどの医療機器による画像をセンターに送信し、専門医が画像診断を行う、医療機関向けの遠隔画像診断支援サービス。
- **マイスプーン**
手の不自由な方が身体の一部を動かすだけで、自分で食事ができる日本初の食事支援ロボット。
- **シニアレジデンス**
「サクラピア成城」「ロイヤルライフ多摩」「コンフォートガーデンあざみ野」「コンフォートヒルズ六甲」「アライブケアホーム」などのシニアレジデンスを運営。
- **セコム健康くらぶKENKO**
東京・四谷にオープンした都市型高機能クリニック「四谷メディカルキューブ」と提携し、PET-CTなどの最先端医療機器を利用した質の高い健康管理サービスを提供する会員制サービス。



話健康相談サービスなどを利用可能。一部地域のご契約先では、生活支援サービス「セコム・ホームサービス」も利用可能。

- **セコム・マンションセキュリティシステム**
マンション全体の設備監視から各戸のホームセキュリティまで一元管理するセキュリティシステム。最上位システム「セコム MS-3」では、既築・新築を問わず、小規模から大規模までさまざまなタイプのマンションに適用可能。

ローカルシステム

- **トータックスZETA**
セキュリティノウハウと最新のネットワーク技術を融合した大規模施設向けのビル管理システム。

ココセコム（位置情報提供・急行サービス）

GPS（全地球測位システム）衛星と携帯電話基地局の情報を活用し、移動する人物・車両・貴重品などの位置情報を提供。契約内容によっては、要請に基づき緊急対応員が現場に急行するサービスや、非常時のボタン操作に即応して事前に登録されている緊急連絡先へ通報するサービスも実施。

常駐警備システム

高度な訓練を受けた安全のプロフェッショナルが人間の判断力や応用力を最大限に活かして提供する警備サービス。

保険サービス事業

- **火災保険セキュリティ割引**
セキュリティシステムをご利用の場合、保険料が割安となる事業所向け火災保険。
- **セコム安心マイホーム保険**
ホームセキュリティをご利用の場合、保険料が割安となる家庭総合保険。
- **自由診療保険メディコム**
自由診療であっても公的保険診療であっても、ガン治療にかかった実費を補償する保険。ガン治療のための医療機関の紹介や医療相談もサポート。
- **NEWセコム安心マイカー保険**
事故現場にセコムの緊急対応員が駆けつける現場急行サービスに加えて、ゴールド免許割引や盗難防止装置割引を採用した、新型自動車総合保険。

地理情報サービス事業

- **PasCALシリーズ**
行政分野における様々なシーンでGIS（地理情報システム）を有効に活用することを可能にする、自治体向けの統合型GIS。
- **MarketPlannerシリーズ**
様々な集計や表現方法を用いてエリアマーケティング戦略の立案をサポートする、民間企業向けサービス。
- **帰宅支援マップサービス**
大地震発生時の従業員の帰宅と企業の危機管理対策を支援するサービス。個人向け製品も別途提供。

現金護送システム

安全のプロフェッショナルが特殊車両を使って現金や有価証券を安全確実に輸送するサービス。

セコムAEDパッケージサービス

心停止した人の救命に有効なAED（自動体外式除動器）を、機器の正常維持管理まで含めてトータルで提供するサービス。

安全商品

- **セコムCCTVシステム**
多機能・低コストの監視用テレビカメラシステム。周囲の明るさに影響されにくい、安定した監視。デジタル、アナログカメラの混在接続可能。カメラに対する妨害行為までも感知。
- **セキュリティロック・シリーズ**
暗証番号やICカードなどで制限区域の出入管理を行うシステム。
- **セサモ・シリーズ**
オフィスビル、工場、駐車場などの施設の出入管理を行う各種システム。非接触ICカード、磁気カード、テンキー操作、指紋識別、手のひら静脈認証などにより出入管理。
- **トマホーク・シリーズ**
家庭用消火器「トマホークマッハII」、ガス消火剤を採用した高速自動消火システム「トマホークIII」をはじめ、幅広いラインアップを誇るセコムの消火システム。
- **ピタゴラス・シリーズ**
防盜性・耐火性・機能性に優れたシステム金庫。
- **センサーライト**
センサーが人の体温を感知して自動的に点灯・消灯するライト。
- **セキュリフェースインターホン**
在宅時の強盗対策として顔検知機能を内蔵したインターホンと、家庭用監視カメラを一体化したトータル画像監視システム。
- **家屋を強化する各種商品**
窓ガラス破壊による侵入を防止する「SECOMあんしんガラス」、窓の外側に設置する強化ステンレス製の「セキュリティ面格子」、こじ開けや破壊に耐えられる寝室用の扉「ストロングドア」など。

不動産開発・販売事業

- **分譲マンション**
安全・安心を重視したマンション「グローリオ」シリーズを提供。

情報通信・その他のサービス事業

- **セキュアデータセンター**
フィジカルセキュリティと情報セキュリティ双方を完備し、eビジネスのための各種情報サービスを包括的に提供するデータセンター。
- **認証サービス**
PKI（公開鍵暗号基盤）の整備を推進し、インターネット利用環境に高い信頼性を提供するサービス。電子証明書発行サービスや電子認証局の構築・運営の受託などを行う。
- **監視サービス**
ネットワークの安全性と安定性を確保するため、24時間体制でネットワーク上の脅威や接続・稼働状況、負荷状況を監視・報告するサービス。
- **災害対策**
災害発生時に、社員の安否確認、現地情報の収集、情報の共有化を行い、企業の迅速な業務再開を支援する「セコム安否確認サービス」などを提供。

取締役、監査役および執行役員

取締役



飯田 亮
取締役最高顧問
創業者



戸田 壽一
取締役最高顧問
創業者



木村 昌平
取締役会長



原口 兼正
代表取締役社長



前田 修司
取締役副社長



佐藤 興一
取締役副社長



小幡 文雄
専務取締役



桑原 勝久
常務取締役



中山 泰男
常務取締役



伊藤 博
常務取締役



伊東 孝之
取締役

監査役

荻野 輝雄
常松 健
安田 弘
山下 耕平

執行役員

原口 兼正
代表取締役社長

前田 修司
取締役副社長

佐藤 興一
取締役副社長

秋山 勝夫
専務執行役員

小幡 文雄
専務取締役

桑原 勝久
常務取締役

中山 泰男
常務取締役

森 誠一
常務執行役員

伊藤 博
常務取締役

小河原 俊二
執行役員

高岡 実
執行役員

森下 秀生
執行役員

小松崎 常夫
執行役員

伊東 孝之
取締役

小松 良平
執行役員

鹿野 輝夫
執行役員

角田 幸生
執行役員

中村 直英
執行役員

竹田 正弘
執行役員

吉村 輝壽
執行役員

(2009年7月31日現在)

信頼される安心を、社会へ。

SECOM

セコム株式会社

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

<http://www.secom.co.jp/>